

**北埼玉地区3市における
人権に関する意識調査報告書**

令和7年6月

北埼玉地区同和対策協議会

目 次

I	概 要	1
1	趣 旨	2
2	調査の概要	2
3	調査項目	2
4	回収結果	3
5	回答者の基本属性	3
6	報告書の見方（留意点）	5
7	その他	5
II	調査結果の分析	6
1	人権全般に対する意識	7
2	女性の人権に対する意識	24
3	こどもの人権に対する意識	32
4	高齢者の人権に対する意識	40
5	障がいのある人の人権に対する意識	48
6	同和問題（部落差別）に対する意識	58
7	外国人の人権に対する意識	95
8	インターネットによる人権侵害に対する意識	105
9	LGBTQなど性的少数者の人権に対する意識	113

I 概 要

I 概要

1 趣 旨

北埼玉地区3市が人権に関する住民の意識の現状を把握し、今後の人権行政に必要な基礎資料とするために実施した人権意識調査の結果について、広域での集計を行い、北埼玉地区全体での人権意識の向上、部落差別意識の解消に資することを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査地域 行田市・加須市・羽生市
- (2) 調査対象 各市内に在住する満18歳以上の男女
※階層は、18～29歳、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上とする。
- (3) 標本数 行田市700人、加須市1,000人、羽生市500人
計2,200人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和6年10月1日現在)
※各階層の標本数及び男女の割合については人口比に基づき算出することとする。
※外国人を含む。
- (5) 調査方法 郵送による調査票配布、回収及び電子による回答
- (6) 調査期間 令和6年12月10日(火)～12月27日(金)

3 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) こどもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障がいのある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) LGBTなど性的少数者の人権について
- (11) 人権問題についての意見

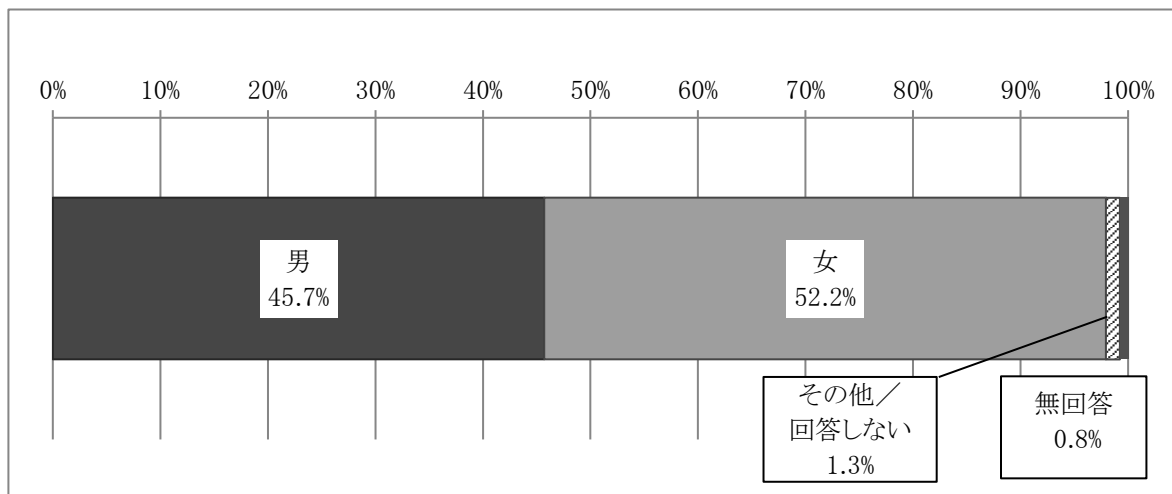
4 回収結果

- (1) 調査票配布人数 2, 200人
(2) 回答者数 921人
(3) 回答率 41.9%

5 回答者の基本属性

【性別】

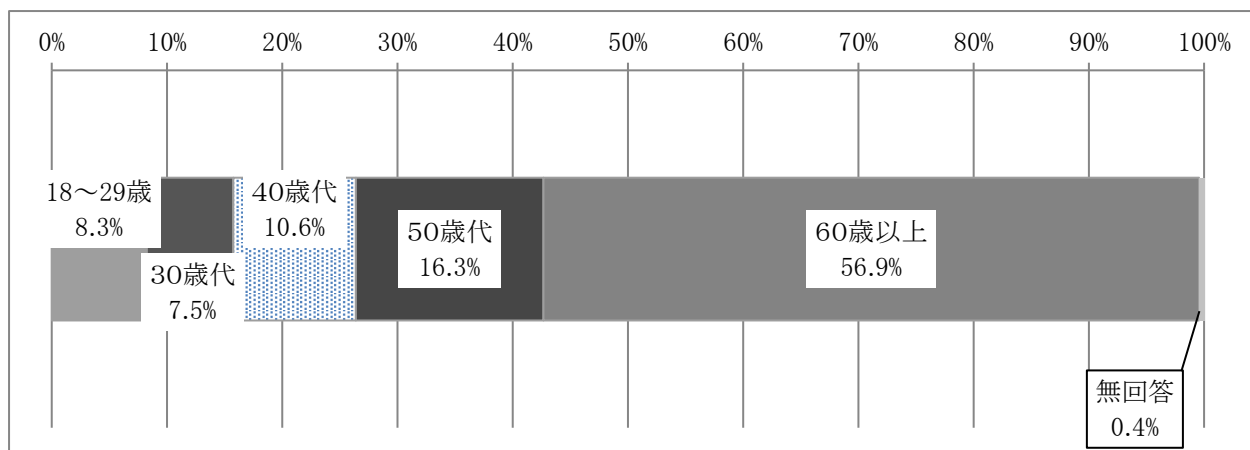
	回答数	構成比
男	421	45.7%
女	481	52.2%
その他/回答しない	12	1.3%
無回答	7	0.8%
計	921	100.0%



【年代別】

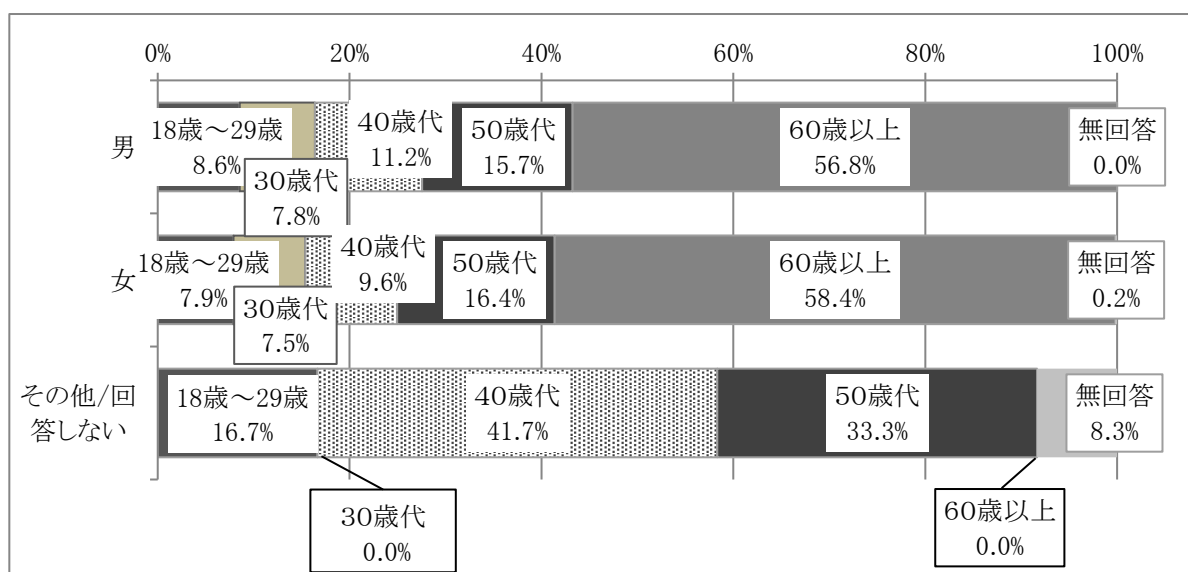
	回答数	構成比
18～29歳	76	8.3%
30歳代	69	7.5%
40歳代	98	10.6%
50歳代	150	16.3%
60歳以上	524	56.9%
無回答	4	0.4%
計	921	100.0%

I 概要



【性別・年代別】

	男		女		その他／回答しない	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
18～29歳	36	8.6%	38	7.9%	2	16.7%
30歳代	33	7.8%	36	7.5%	0	0.0%
40歳代	47	11.2%	46	9.6%	5	41.7%
50歳代	66	15.7%	79	16.4%	4	33.3%
60歳以上	239	56.8%	281	58.4%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	0.2%	1	8.3%
計	421	100.0%	481	100.0%	12	100.0%



6 報告書の見方（留意点）

（1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員 9 2 1 人を対象に分析しています。

【性別】 回答者の中で、性別欄の回答があった男性 4 2 1 人、女性 4 8 1 人、その他/回答しない 1 2 人（合計 9 1 4 人）を対象に、それぞれの区分で傾向を分析しています。

【年代別】 回答者の中で年代が確認できた 1 8 ～ 2 9 歳 7 6 人、3 0 歳代 6 9 人、4 0 歳代 9 8 人、5 0 歳代 1 5 0 人、6 0 歳以上 5 2 4 人（合計 9 1 7 人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

（2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、**【全体】【性別】【年代別】** ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

（3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第 2 位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が 1 0 0 % にならない場合があります。

7 その他

【性別】 において「その他/回答しない」は回答者が 1 2 人です。つまり 1 2 人で 1 0 0 %、6 人で 5 0 %、1 人でも 8. 3 % を占めます。サンプル数としては少ないので結果分析としては注意が必要です。本文中では（※注）と記載しました。

各設問中の「その他」、問 3 7 の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

Ⅱ 調査結果の分析

1 人権全般に対する意識

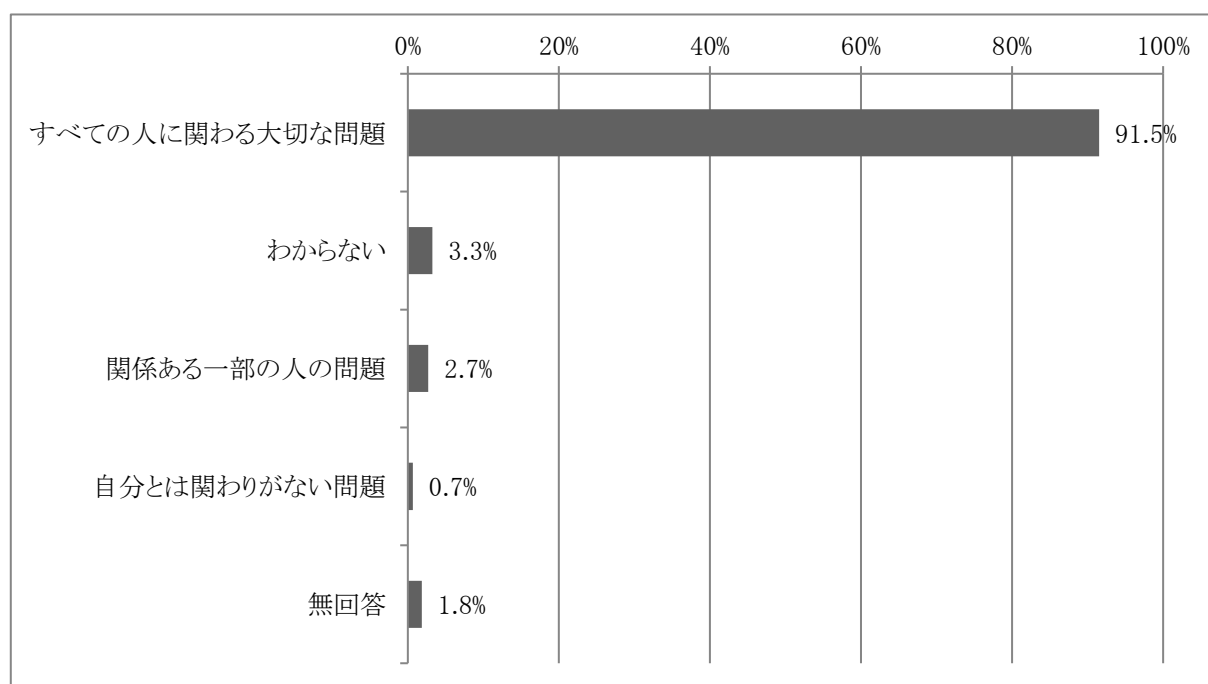
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」と答えた人が91.5%で、最も高くなっている。

	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	843	91.5%
関係ある一部の人の問題	25	2.7%
自分とは関わりがない問題	6	0.7%
わからない	30	3.3%
無回答	17	1.8%
計	921	100.0%

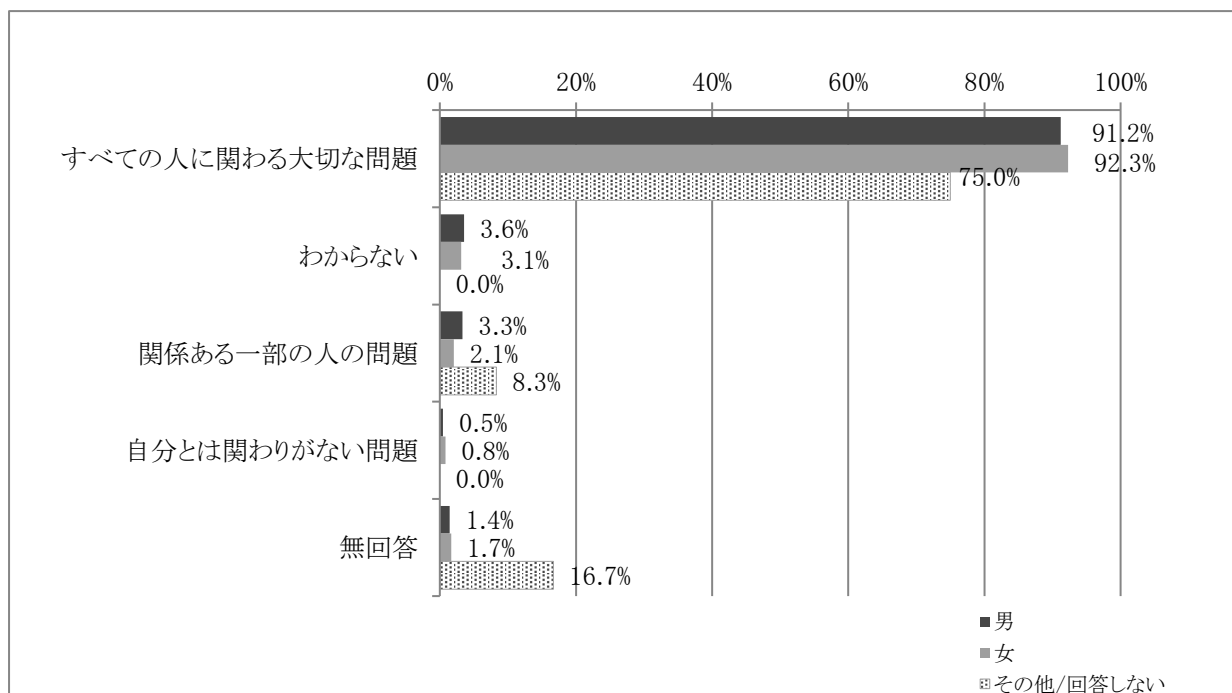
(回答者数 921)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「すべての人に関わる大切な問題」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
すべての人に関わる大切な問題	93.4%	91.3%	90.8%	92.7%	91.6%
わからない	2.6%	1.4%	4.1%	2.7%	3.6%
関係ある一部の人の問題	1.3%	5.8%	4.1%	2.7%	2.3%
自分とは関わりがない問題	0.0%	0.0%	1.0%	0.7%	0.8%
無回答	2.6%	1.4%	0.0%	1.3%	1.7%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

問2 いまの日本の社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに○)

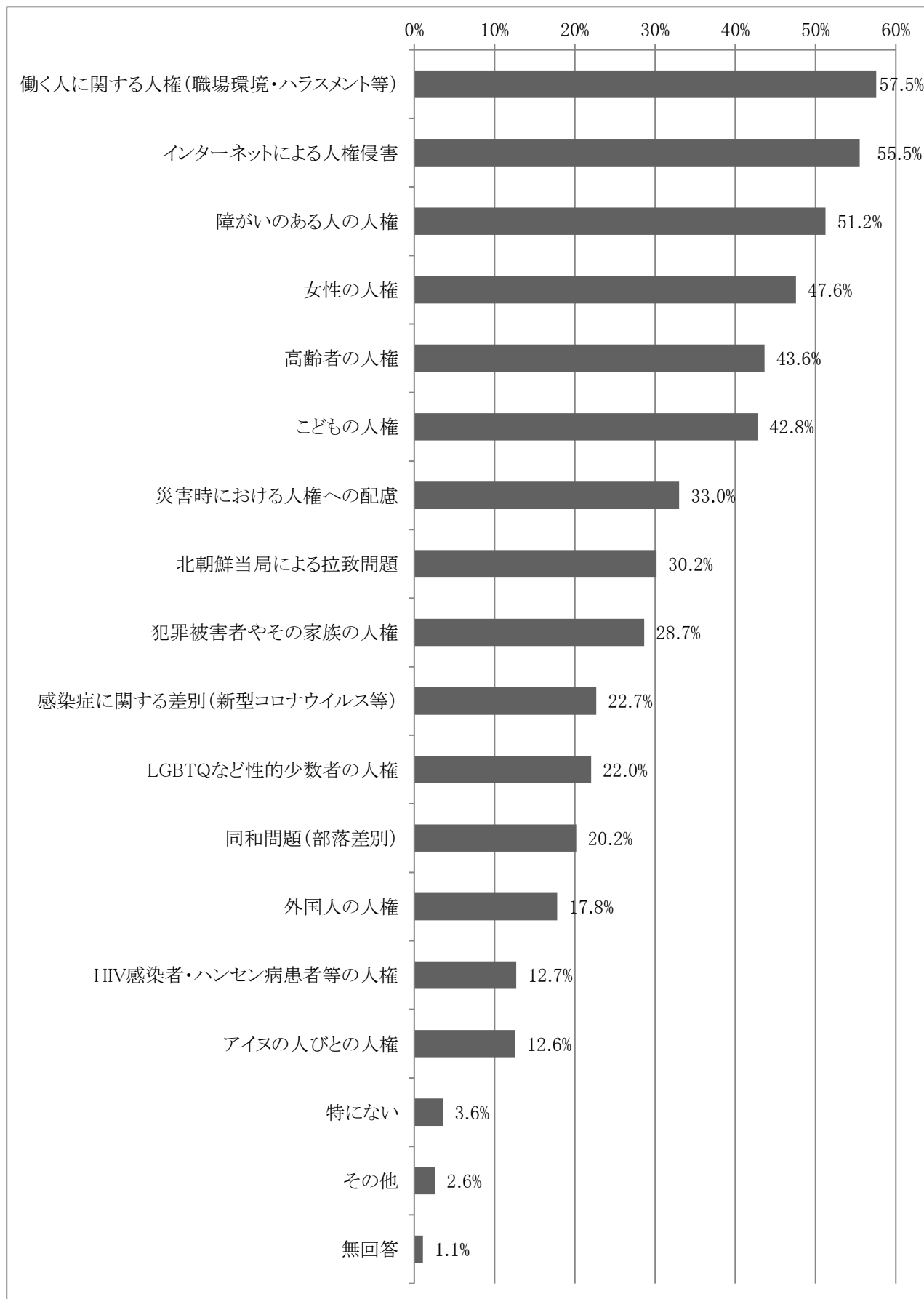
【全体】

関心のある人権問題は、「働く人に関する人権(職場環境・ハラスメント等)」が57.5%で最も高く、「インターネットによる人権侵害」が55.5%、「障がいのある人の人権」が51.2%で続いている。

	回答数	構成比
女性の人権	438	47.6%
こどもの人権	394	42.8%
高齢者の人権	402	43.6%
障がいのある人の人権	472	51.2%
同和問題(部落差別)	186	20.2%
外国人の人権	164	17.8%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	117	12.7%
犯罪被害者やその家族の人権	264	28.7%
アイヌの人びとの人権	116	12.6%
インターネットによる人権侵害	511	55.5%
北朝鮮当局による拉致問題	278	30.2%
災害時における人権への配慮	304	33.0%
LGBTQなど性的少数者の人権	203	22.0%
感染症に関する差別(新型コロナウイルス等)	209	22.7%
働く人に関する人権(職場環境・ハラスメント等)	530	57.5%
その他	24	2.6%
特にない	33	3.6%
無回答	10	1.1%
計	4,655	

(回答者数 921)

II 調査結果の分析



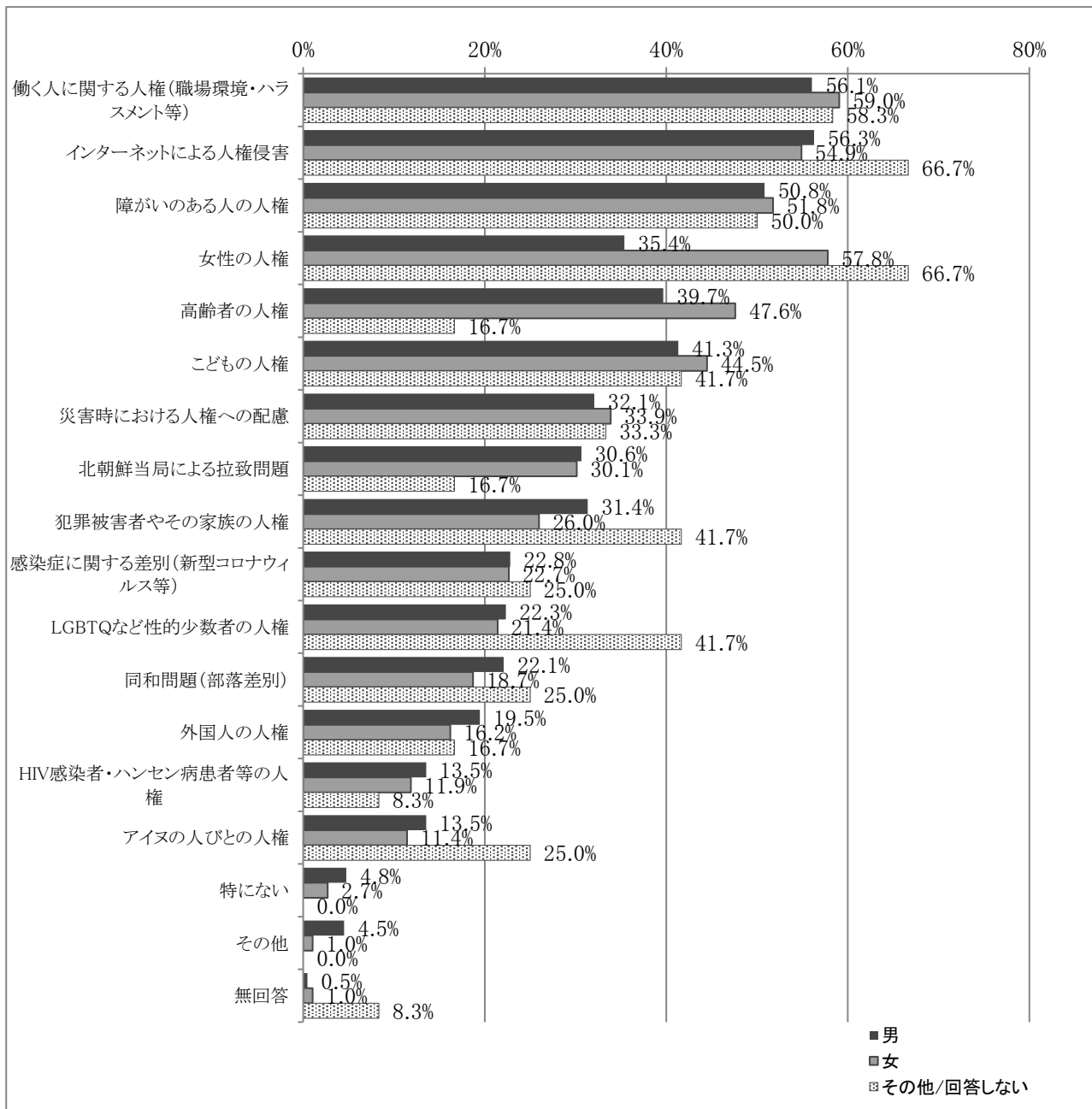
【性別】

男性では「インターネットによる人権侵害」が56.3%で最も高く、「働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）」が56.1%で続いている。

女性では「働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）」が59.0%で最も高く、「女性の人権」が57.8%で続いている。

その他／回答しないと答えた方では、「インターネットによる人権侵害」と「女性の人権」がいずれも66.7%で最も高い。（※注）

「女性の人権」については、女性が57.8%、その他／回答しないと答えた方が66.7%に対し、男性は35.4%と低くなっている。



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代とも、「働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）」、「インターネットによる人権侵害」の比率が高く、関心が共通していた。また、「高齢者の人権」については、18～29歳では、他の年代より低く、逆に60歳以上では、高く、さらには、「こどもの人権」については、30歳代など子育て世代などが高いなど、年代相応による関心度が見られた。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
働く人に関する人権(職場環境・ハラスメント等)	55.3%	65.2%	68.4%	66.7%	52.5%
インターネットによる人権侵害	48.7%	53.6%	61.2%	64.7%	53.4%
障がいのある人の人権	40.8%	47.8%	44.9%	50.0%	55.2%
女性の人権	32.9%	47.8%	62.2%	52.0%	45.8%
高齢者の人権	7.9%	21.7%	29.6%	32.7%	57.6%
こどもの人権	39.5%	53.6%	49.0%	47.3%	39.7%
災害時における人権への配慮	23.7%	24.6%	31.6%	31.3%	36.5%
北朝鮮当局による拉致問題	10.5%	10.1%	17.3%	25.3%	39.7%
犯罪被害者やその家族の人権	19.7%	27.5%	30.6%	30.7%	29.4%
感染症に関する差別(新型コロナウイルス等)	21.1%	21.7%	18.4%	26.7%	22.9%
LGBTQなど性的少数者の人権	30.3%	31.9%	35.7%	24.7%	16.4%
同和問題(部落差別)	14.5%	14.5%	14.3%	16.0%	24.2%
外国人の人権	14.5%	18.8%	20.4%	18.7%	17.4%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	7.9%	4.3%	13.3%	10.7%	15.1%
アイヌの人びとの人権	7.9%	5.8%	13.3%	9.3%	15.1%
特にない	7.9%	2.9%	4.1%	2.0%	3.4%
その他	0.0%	2.9%	5.1%	2.7%	2.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

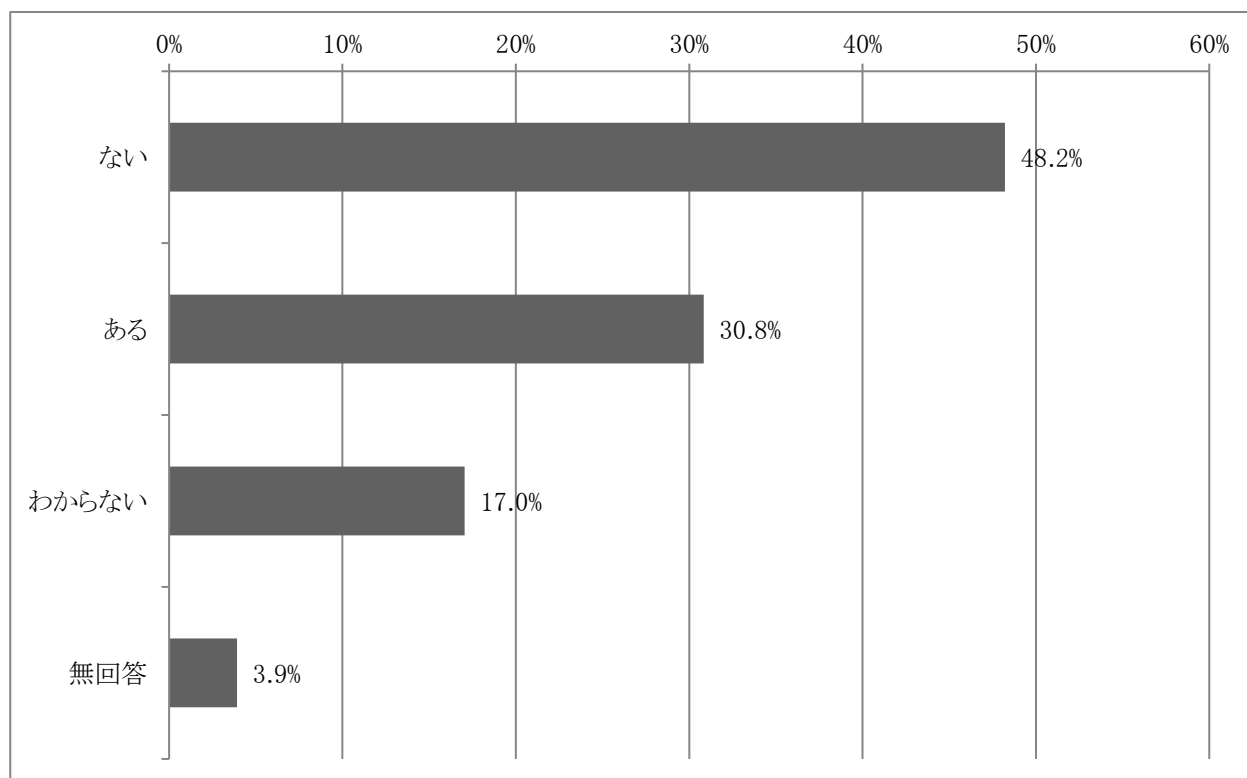
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は30.8%、「ない」は48.2%となっている。

	回答数	構成比
ある	284	30.8%
ない	444	48.2%
わからない	157	17.0%
無回答	36	3.9%
計	921	100.0%

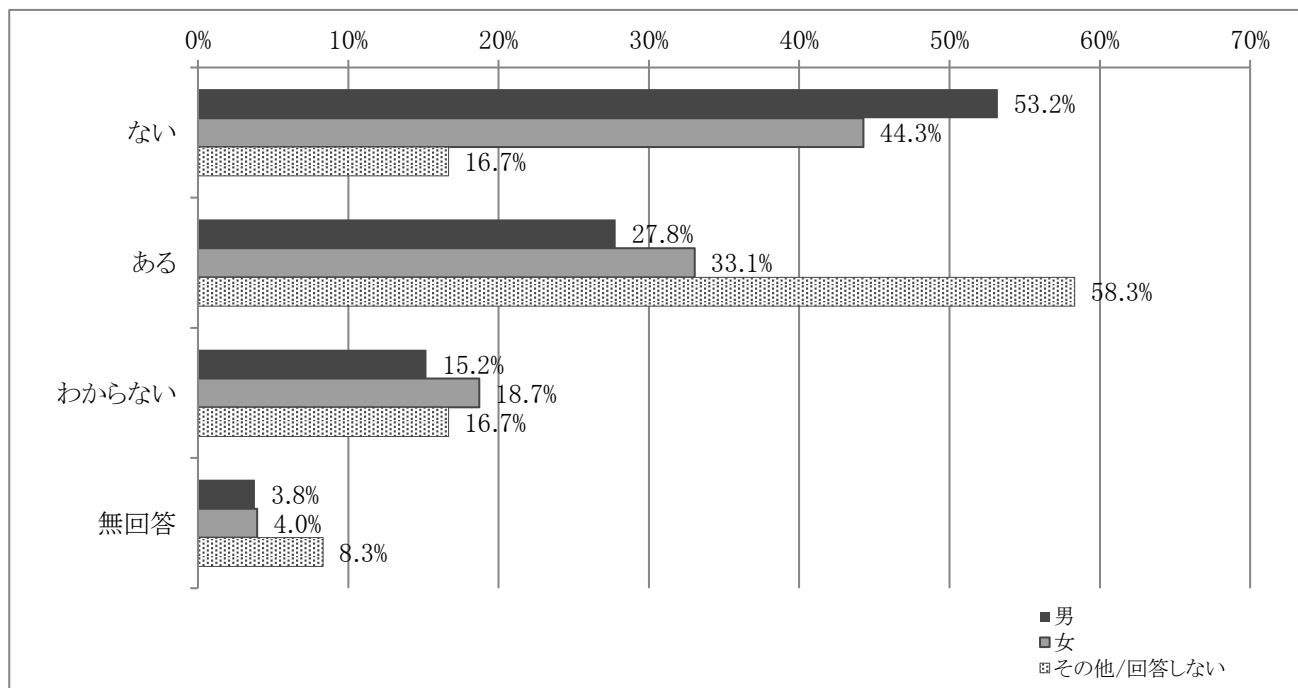
(回答者数 921)



II 調査結果の分析

【性別】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は、女性（33.1%）、その他／回答しないと答えた方（58.3%）が、男性（27.8%）より高くなっている。（※注）



【年代別】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は、40歳代が43.9%で最も高く、次いで50歳代が42.7%、30歳代が39.1%、それ以外の年代は、20%代となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
ない	53.9%	39.1%	39.8%	37.3%	53.2%
ある	28.9%	39.1%	43.9%	42.7%	24.4%
わからない	17.1%	18.8%	16.3%	18.0%	16.8%
無回答	0.0%	2.9%	0.0%	2.0%	5.5%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

【問3で「人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した人に対して】

問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

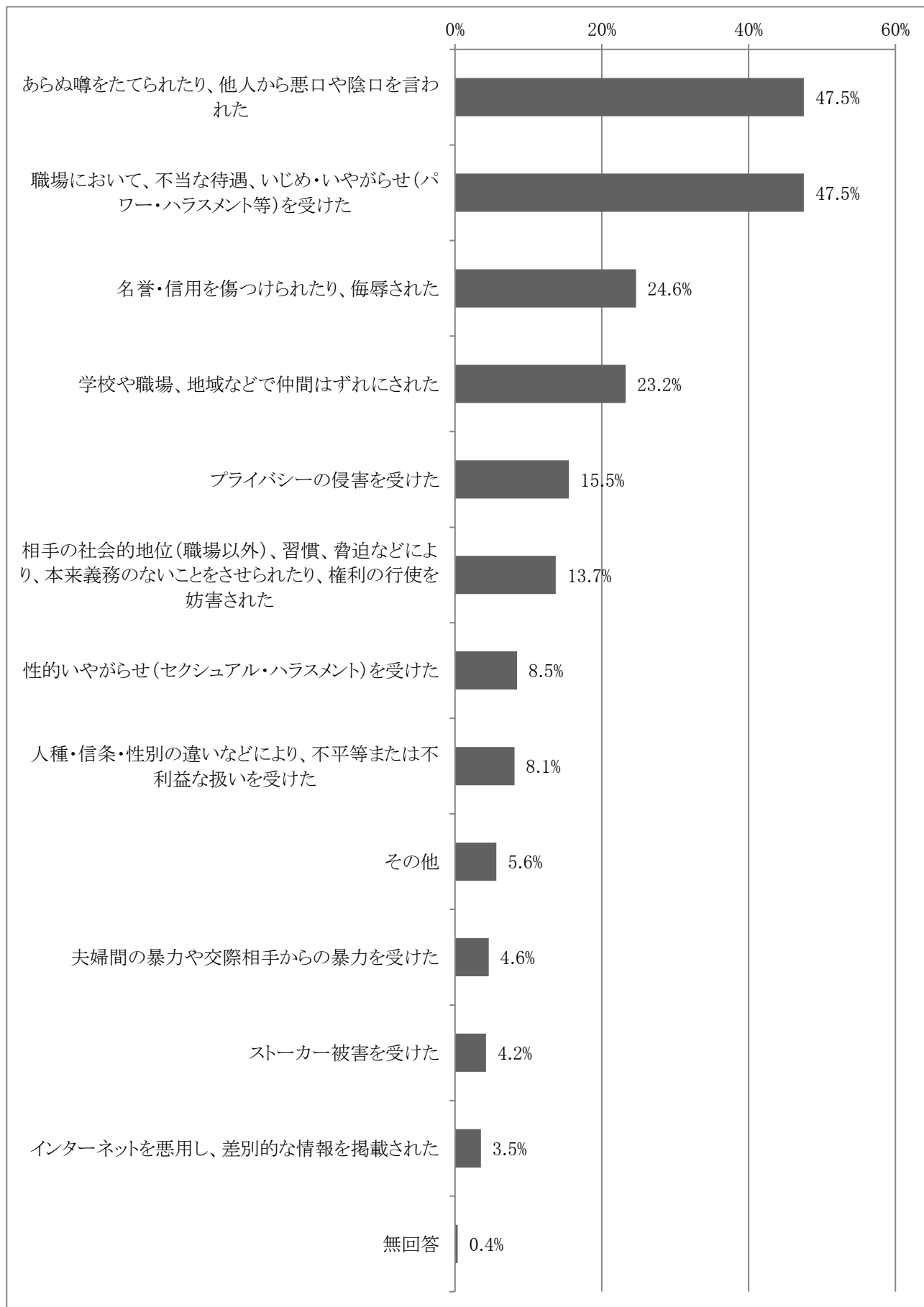
【全体】

人権が侵害されたと感じたことがあると回答した284人に内容を聞いたところ、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」の2つが同率の47.5%で最も高くなっている。

	回答数	構成比
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	135	47.5%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	70	24.6%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	39	13.7%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	135	47.5%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	23	8.1%
プライバシーの侵害を受けた	44	15.5%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	10	3.5%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	24	8.5%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	13	4.6%
ストーカー被害を受けた	12	4.2%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	66	23.2%
その他	16	5.6%
無回答	1	0.4%
計	588	

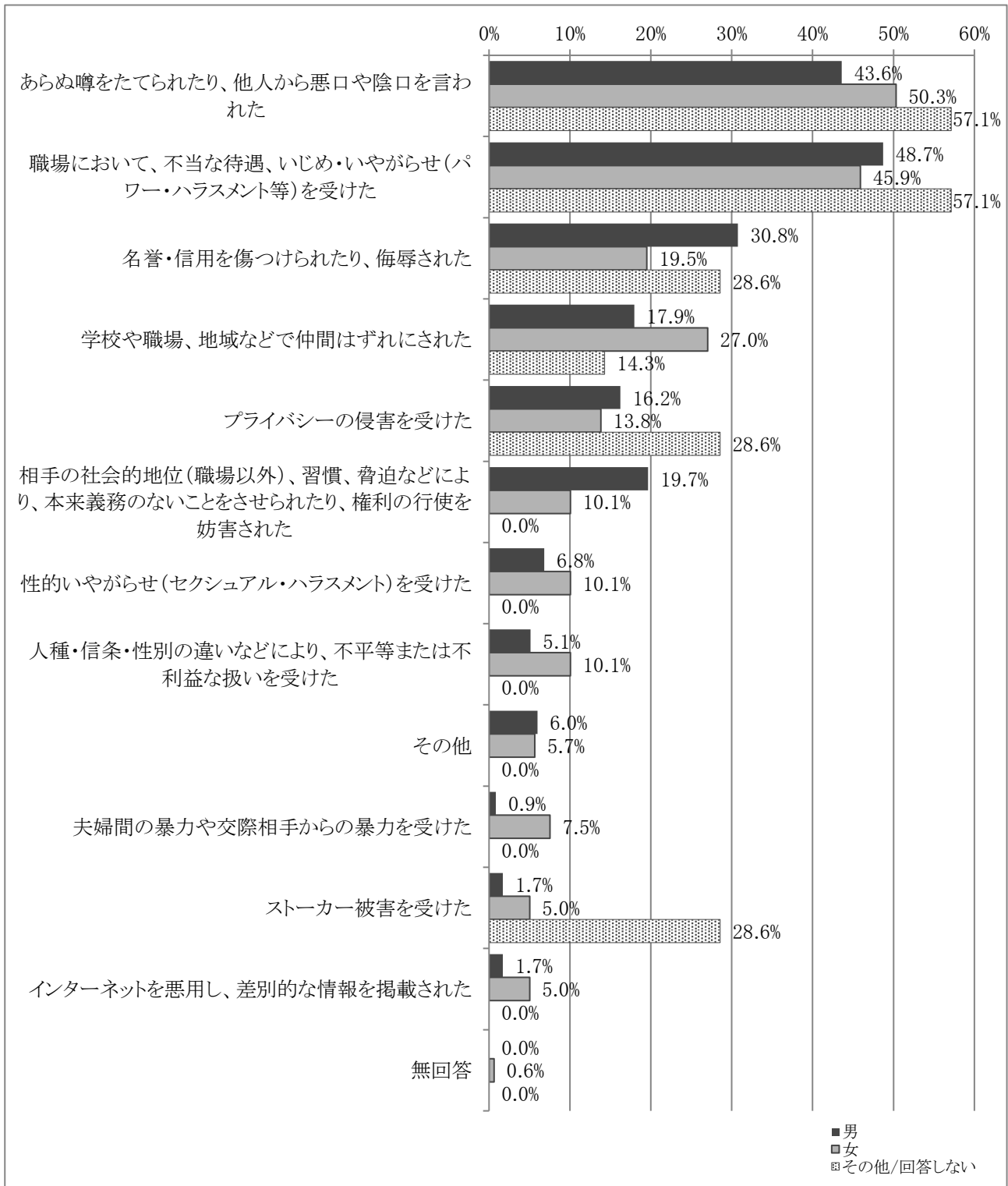
(回答者数 284)

II 調査結果の分析



【性別】

総合的には「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が最も高くなっているが、男性では、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。その他／回答しないと答えた方はその両方が57.1%と最も高くなっている。（※注）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。前者は、30歳代、40歳代で、後者では、40歳代、50歳代で高い傾向となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	31.8%	55.6%	53.5%	42.2%	49.2%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	45.5%	48.1%	55.8%	59.4%	39.1%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	4.5%	22.2%	30.2%	31.3%	23.4%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	27.3%	33.3%	20.9%	35.9%	14.8%
プライバシーの侵害を受けた	22.7%	18.5%	14.0%	15.6%	14.1%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	13.6%	22.2%	16.3%	17.2%	9.4%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	13.6%	18.5%	11.6%	12.5%	2.3%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	13.6%	11.1%	7.0%	9.4%	6.3%
その他	0.0%	7.4%	4.7%	1.6%	8.6%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	0.0%	7.4%	4.7%	4.7%	4.7%
ストーカー被害を受けた	4.5%	0.0%	2.3%	9.4%	3.1%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	4.5%	7.4%	4.7%	3.1%	2.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
回答者数(人)	22	27	43	64	128

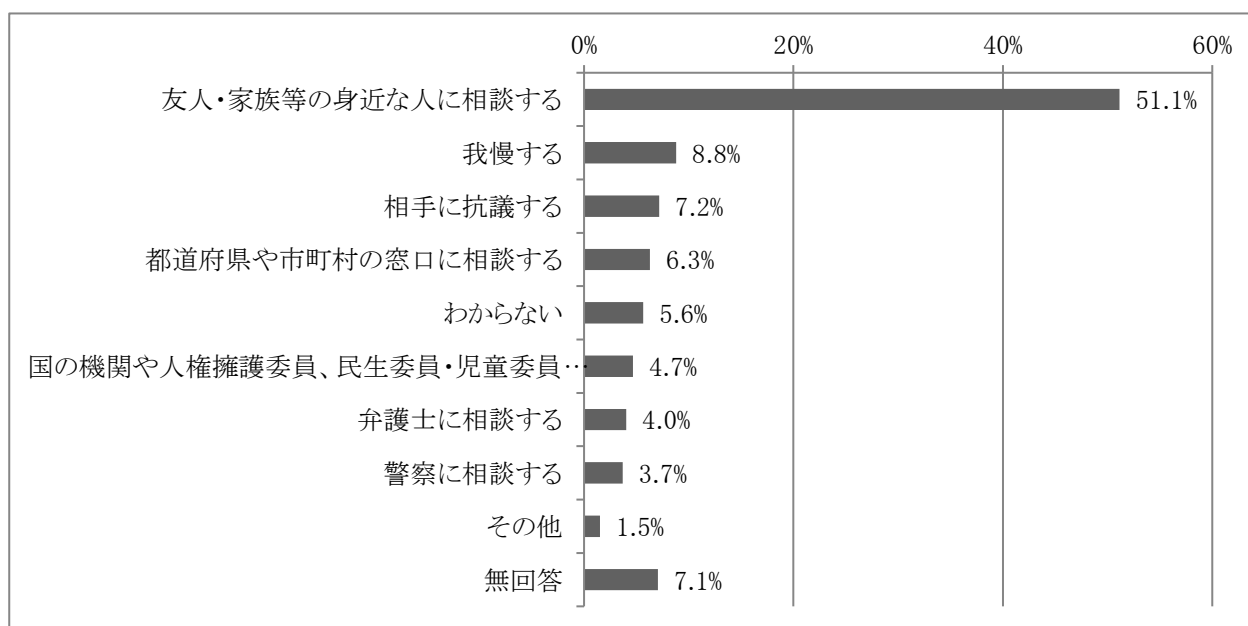
問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が51.1%で最も高くなっている。それ以外の対応は、10%以下と低い結果となっている

	回答数	構成比
友人・家族等の身近な人に相談する	471	51.1%
弁護士に相談する	37	4.0%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	43	4.7%
都道府県や市町村の窓口相談する	58	6.3%
警察に相談する	34	3.7%
相手に抗議する	66	7.2%
我慢する	81	8.8%
その他	14	1.5%
わからない	52	5.6%
無回答	65	7.1%
計	921	100.0%

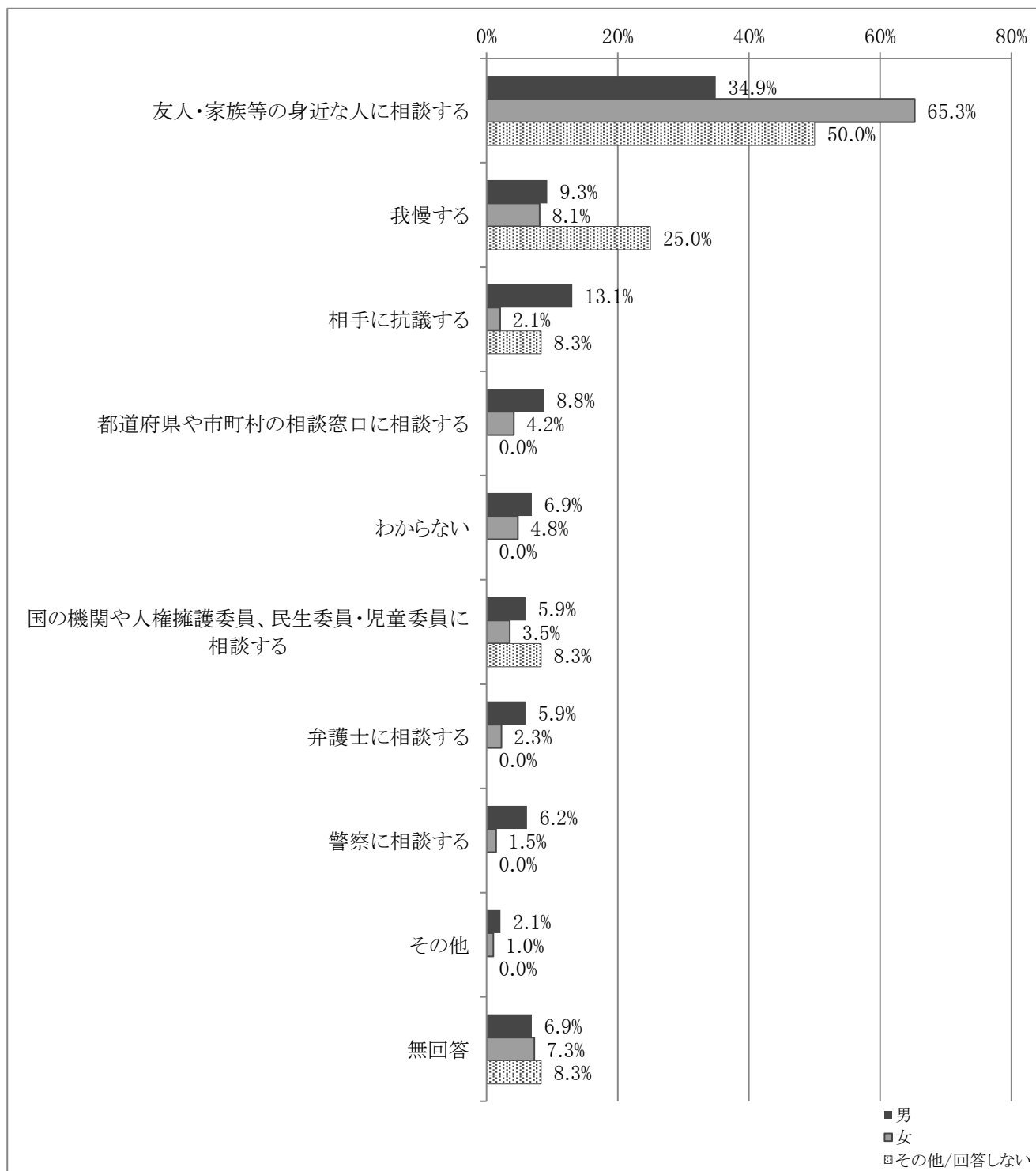
(回答者数 921)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「友人・家族等の身近な人に相談する」の比率が最も高くなっており、特に女性は65.3%と他に比較し比率が高い。



【年代別】

各年代において、「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高くなっており、特に18～29歳では、高い比率となっている。次いで、18～29歳、40歳代は「我慢する」、30歳代は「相手に抗議する」、「わからない」、50歳代は「相手に抗議する」、60歳以上は「都道府県や市町村の相談窓口相談する」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
友人・家族等の身近な人に相談する	72.4%	53.6%	44.9%	60.7%	46.4%
我慢する	6.6%	8.7%	15.3%	6.7%	8.6%
相手に抗議する	3.9%	10.1%	14.3%	8.7%	5.5%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	0.0%	4.3%	3.1%	2.7%	9.2%
わからない	2.6%	10.1%	9.2%	7.3%	4.4%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	6.9%
弁護士に相談する	5.3%	4.3%	4.1%	2.7%	4.0%
警察に相談する	2.6%	0.0%	2.0%	1.3%	5.3%
その他	0.0%	2.9%	4.1%	0.0%	1.5%
無回答	6.6%	5.8%	3.1%	5.3%	8.2%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

Ⅱ 調査結果の分析

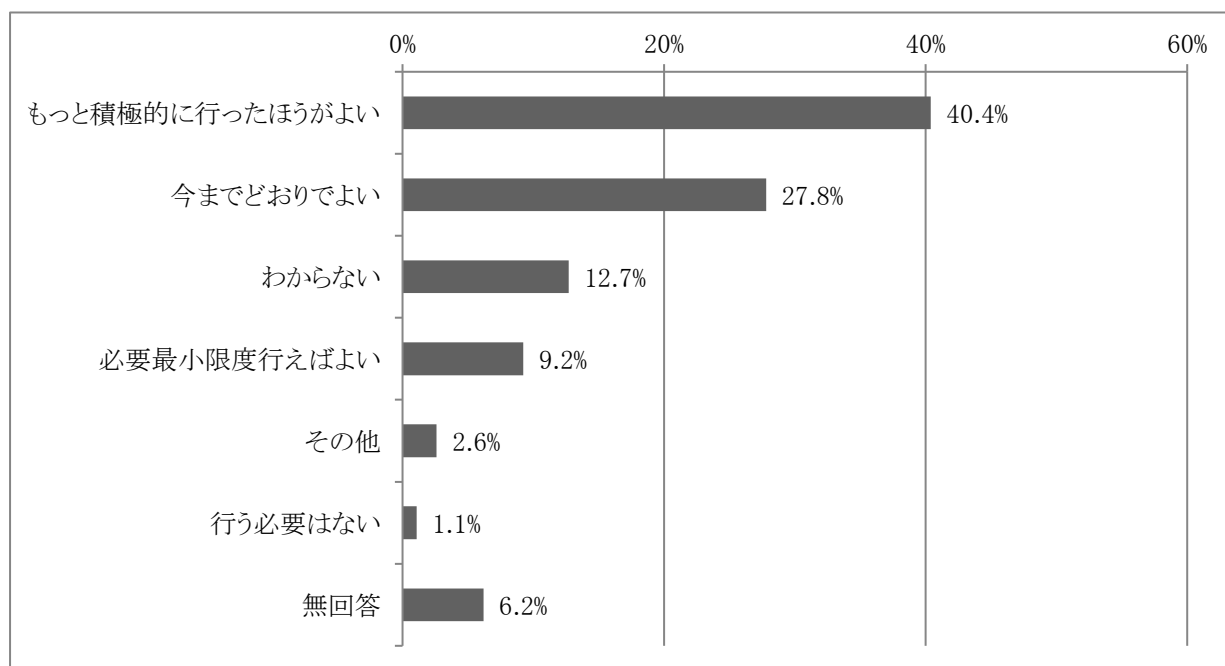
問5 あなたは、市において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。(〇は1つ)

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が40.4%で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が27.8%となっている。

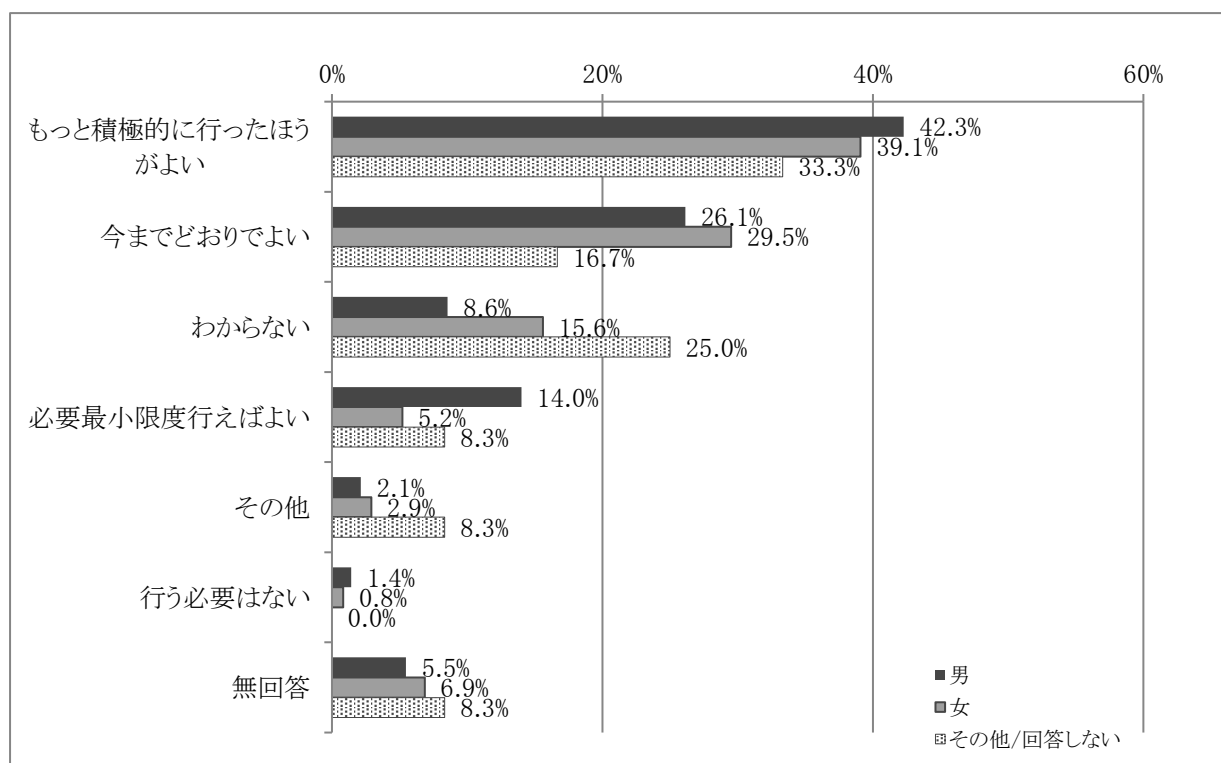
	回答数	構成比
もっと積極的に行ったほうがよい	372	40.4%
今までどおりでよい	256	27.8%
必要最小限度行えばよい	85	9.2%
行う必要はない	10	1.1%
その他	24	2.6%
わからない	117	12.7%
無回答	57	6.2%
計	921	100.0%

(回答者数 921)



【性別】

いずれにおいても、「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、多くの人の人権教育・啓発の拡充を求めている。



【年代別】

各年代とも「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、次いで「今までどおりでよい」が高くなっている。特に18～29歳、30歳代で「もっと積極的に行ったほうがよい」の比率が高く、若い世代で、求められている傾向にあった。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	47.4%	52.2%	35.7%	42.7%	38.4%
今までどおりでよい	26.3%	27.5%	24.5%	22.7%	30.2%
わからない	6.6%	1.4%	17.3%	17.3%	12.8%
必要最小限度行えばよい	10.5%	8.7%	11.2%	8.0%	9.2%
その他	2.6%	2.9%	5.1%	3.3%	1.9%
行う必要はない	1.3%	1.4%	2.0%	0.7%	1.0%
無回答	5.3%	5.8%	4.1%	5.3%	6.7%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

2 女性の人権に対する意識

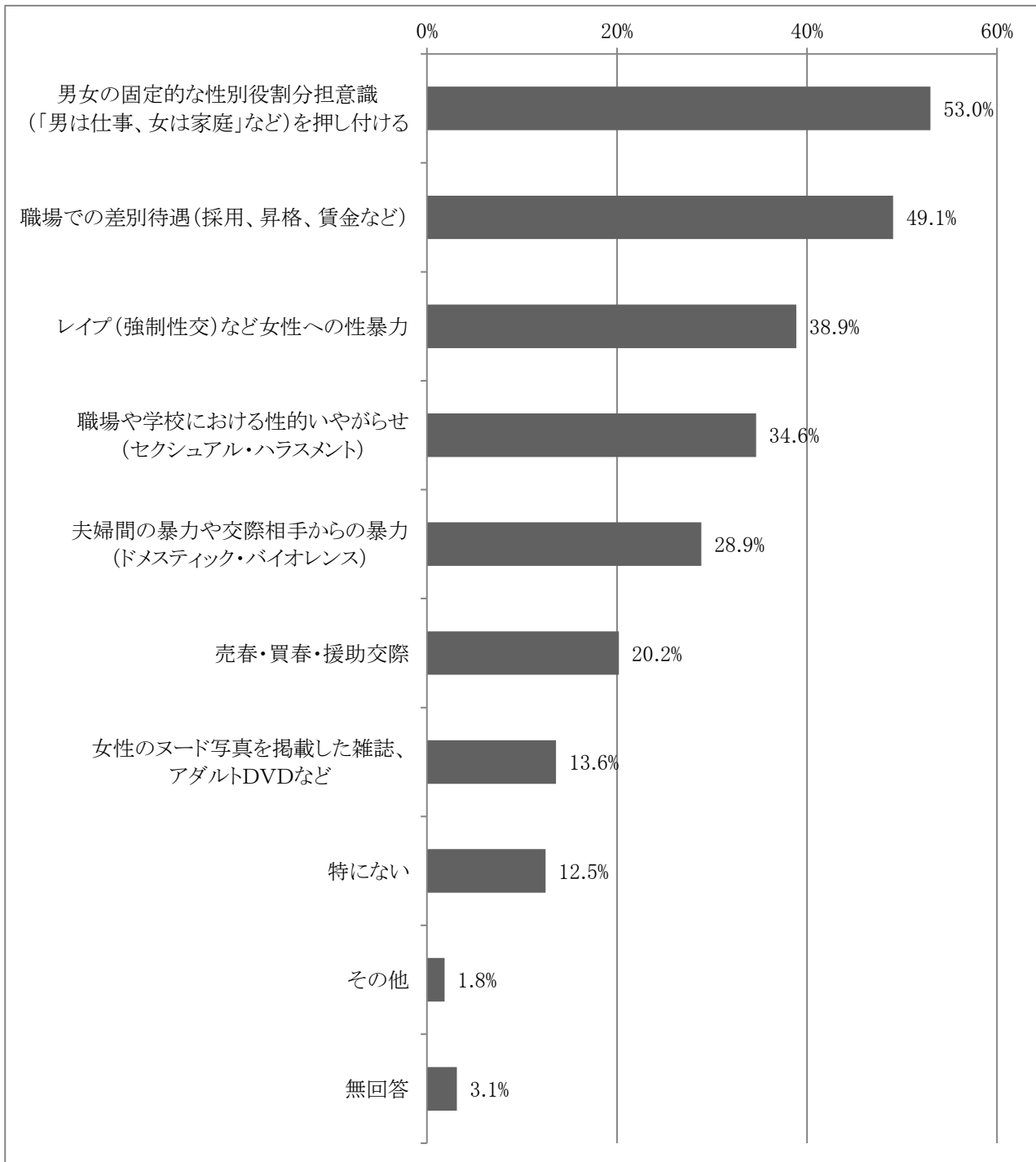
問6 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が53.0%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が49.1%、「レイプ（強姦性交）など女性への性暴力」が38.9%となっている。

	回答数	構成比
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	488	53.0%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	452	49.1%
売春・買春・援助交際	186	20.2%
レイプ（強姦性交）など女性への性暴力	358	38.9%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	266	28.9%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	319	34.6%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	125	13.6%
その他	17	1.8%
特にない	115	12.5%
無回答	29	3.1%
計	2,355	

(回答者数 921)

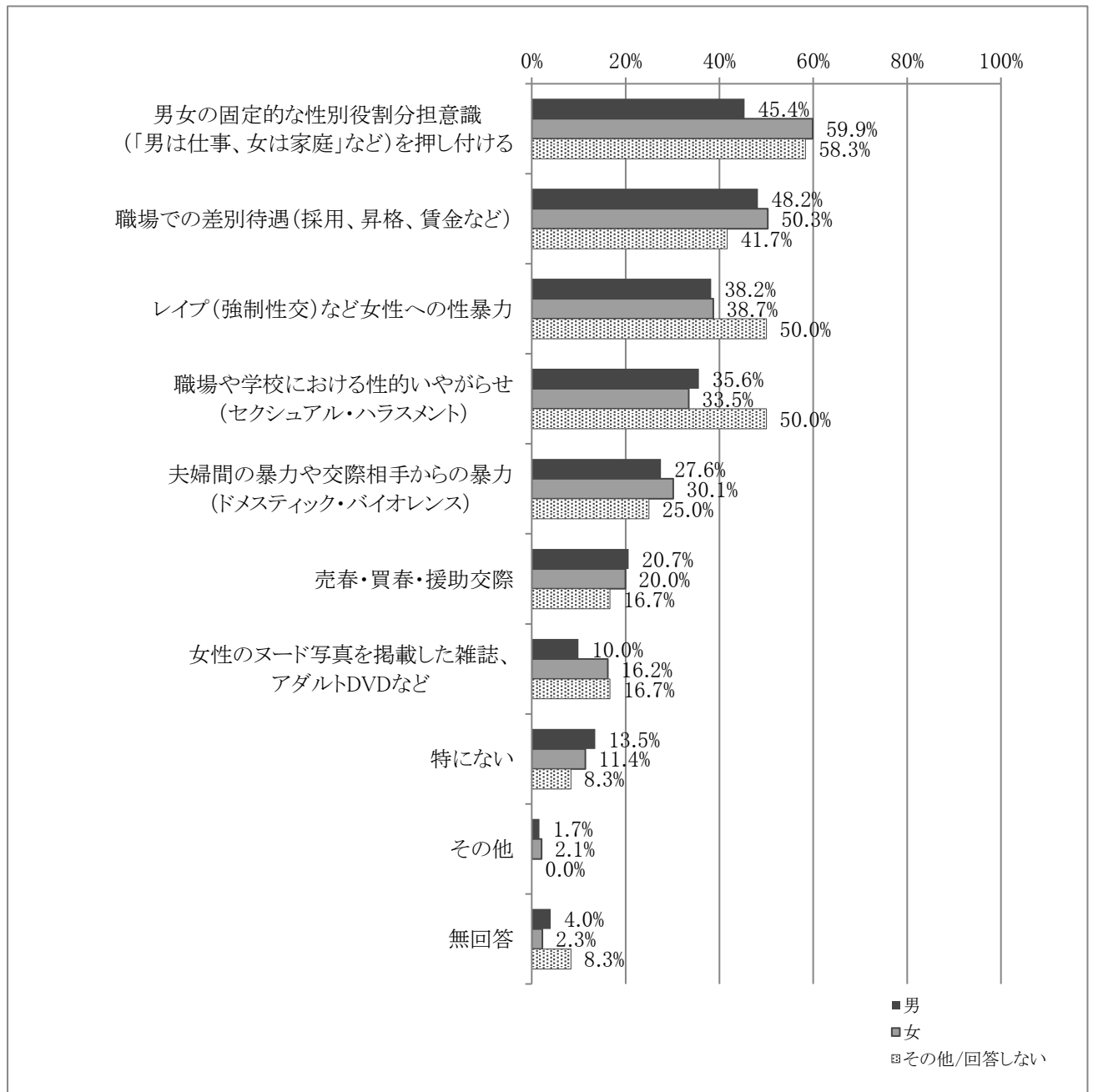


II 調査結果の分析

【性別】

「男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける」と「職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)」は女性での比率が高く50%を超えていた。

また、その他/回答しないと答えた方は、次いで「レイプ(強制性交)など女性への性暴力」、「職場や学校における性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)」が50.0%となっていた。(※注)



【年代別】

60歳以上以外の年代で「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」、60歳以上で「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」の比率が最も高くなっている。また、年代によって項目の比率の高さに差が見られた。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	61.8%	59.4%	56.1%	54.7%	50.0%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	43.4%	52.2%	50.0%	43.3%	51.3%
レイプ（強姦性交）など女性への性暴力	50.0%	46.4%	51.0%	42.7%	32.8%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	56.6%	40.6%	38.8%	38.7%	28.8%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	32.9%	34.8%	38.8%	34.0%	24.2%
売春・買春・援助交際	21.1%	20.3%	26.5%	20.0%	19.1%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	13.2%	7.2%	7.1%	12.0%	16.0%
特にない	9.2%	7.2%	8.2%	16.7%	13.4%
その他	1.3%	1.4%	3.1%	1.3%	1.9%
無回答	1.3%	0.0%	3.1%	1.3%	4.0%
回答者数（人）	76	69	98	150	524

Ⅱ 調査結果の分析

問7 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(○は3つまで)

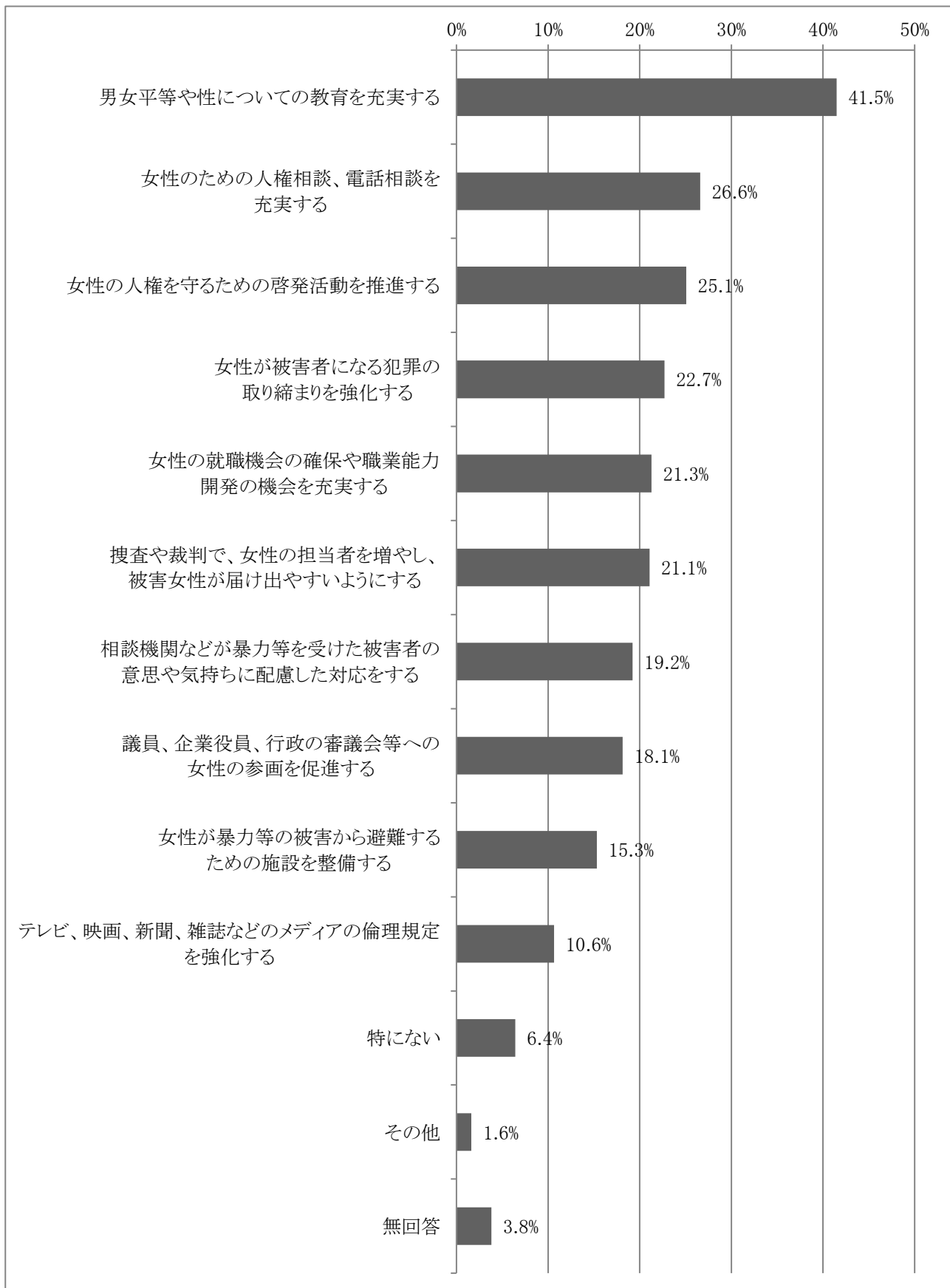
【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が41.5%と最も高く、次いで「女性のための人権相談、電話相談を充実する」が26.6%となっている。

	回答数	構成比
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	231	25.1%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	245	26.6%
男女平等や性についての教育を充実する	382	41.5%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	196	21.3%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	167	18.1%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	141	15.3%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	209	22.7%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	177	19.2%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	194	21.1%
テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	98	10.6%
その他	15	1.6%
特にない	59	6.4%
無回答	35	3.8%
計	2,149	

(回答者数 921)

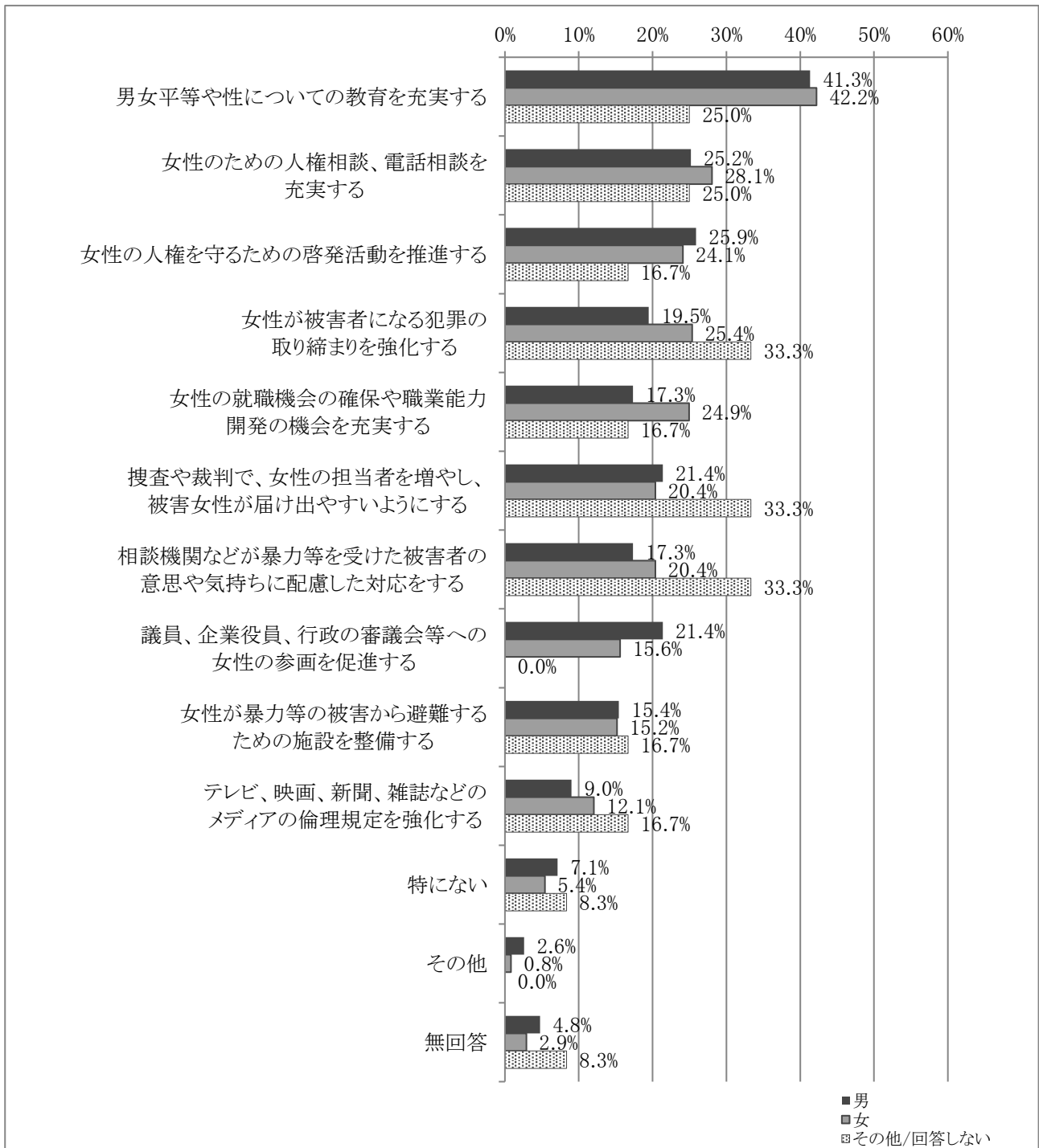
2 女性の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方は「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」、「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届けやすいようにする」、「相談機関などが暴力を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする」が同率で、最も高くなっている。（※注）



【年代別】

各年代において「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。また、それ以外の項目もある程度の比率があり、各年代とも様々な取り組みが必要と感じていることがうかがえる。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
男女平等や性についての教育を充実する	51.3%	42.0%	43.9%	46.0%	38.5%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	19.7%	27.5%	20.4%	25.3%	29.0%
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	15.8%	13.0%	15.3%	26.0%	29.6%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	34.2%	30.4%	30.6%	23.3%	18.3%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	15.8%	31.9%	26.5%	24.0%	18.9%
捜査や裁判で、女性の担当を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	26.3%	15.9%	23.5%	23.3%	20.0%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	18.4%	15.9%	15.3%	17.3%	21.0%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	15.8%	20.3%	11.2%	16.0%	20.2%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	13.2%	21.7%	22.4%	14.7%	13.7%
テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	9.2%	7.2%	6.1%	7.3%	13.2%
特にない	6.6%	4.3%	5.1%	5.3%	7.1%
その他	2.6%	4.3%	3.1%	2.0%	0.8%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

3 こどもの人権に対する意識

問8 あなたは、こどもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

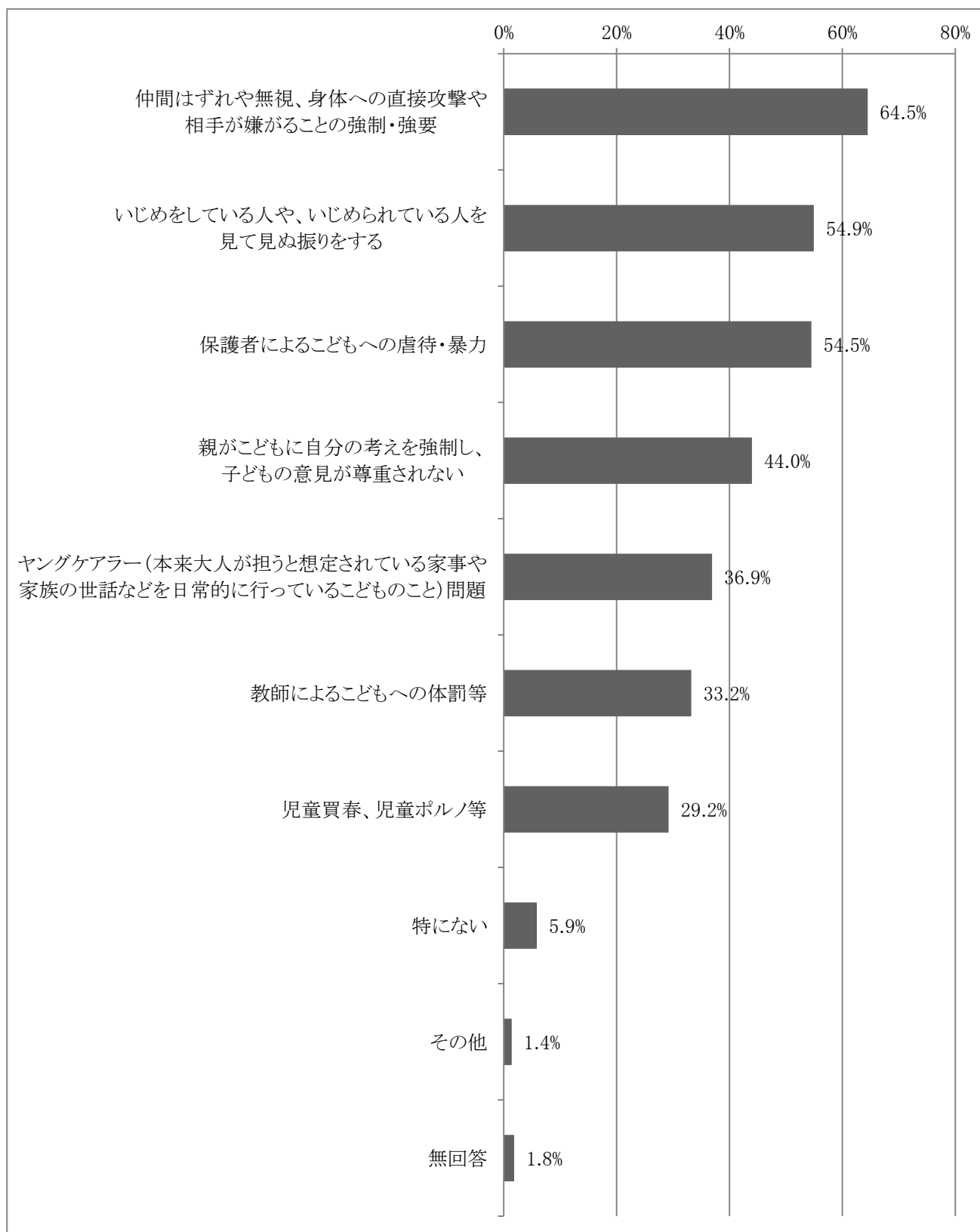
【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が64.5%と最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が54.9%、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が54.5%で続いている。

	回答数	構成比
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	594	64.5%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	506	54.9%
教師による子どもへの体罰等	306	33.2%
保護者による子どもへの虐待・暴力	502	54.5%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	405	44.0%
児童買春、児童ポルノ等	269	29.2%
ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていること)問題	340	36.9%
その他	13	1.4%
特にない	54	5.9%
無回答	17	1.8%
計	3,006	

(回答者数 921)

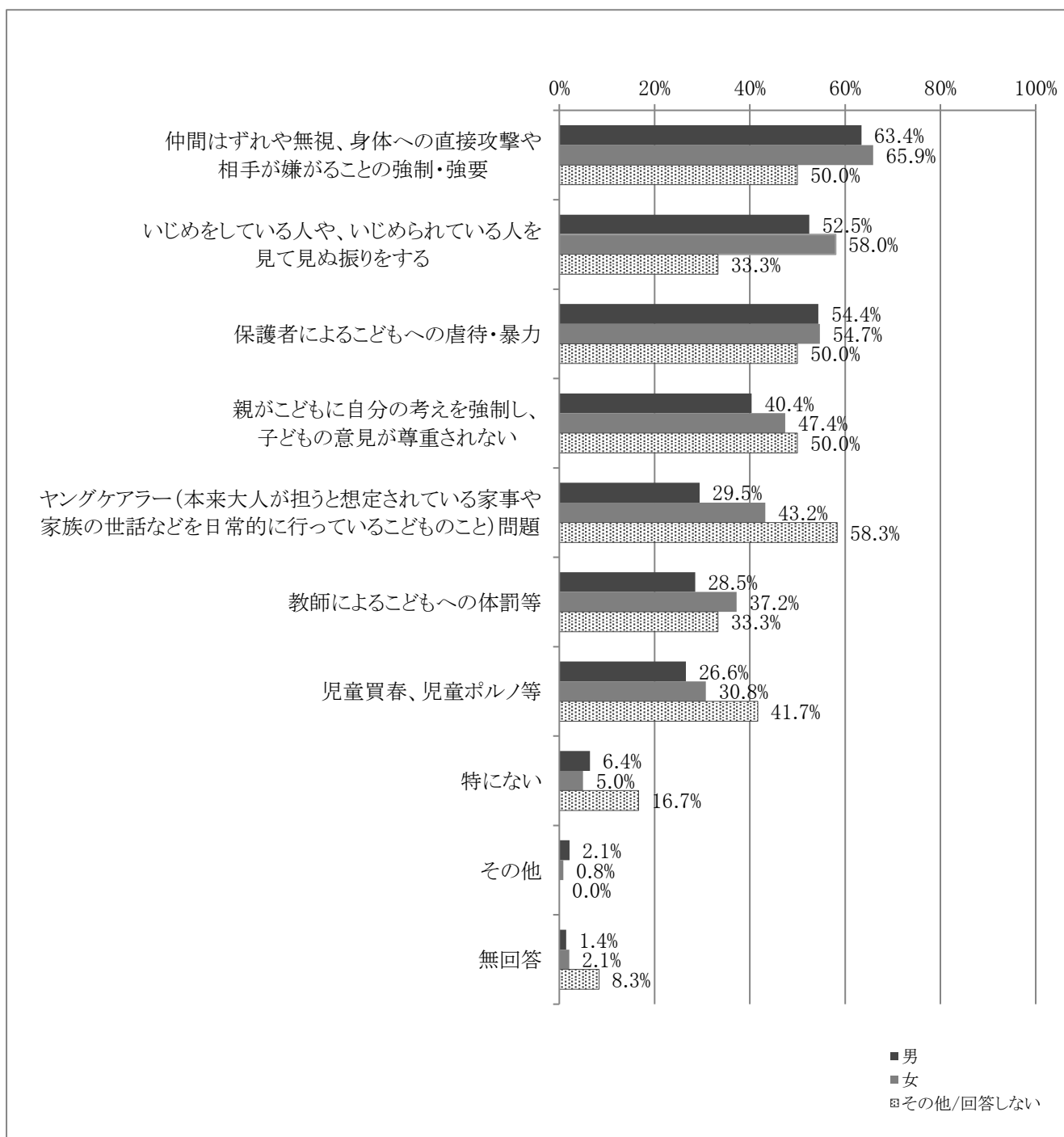
3 こどもの人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が最も高くなっている。次いで、女性では、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が、男性では、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が高い比率になっている。また、その他／回答しないと答えた方は、「ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと）問題」が、最も高い比率となっている。



【年代別】

18～29歳では、「親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見が尊重されない」が、30歳代、50歳代、60歳以上では、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が、40歳代では、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」及び「保護者によるこどもへの虐待・暴力」が、同率でもっとも高くなっており、他の項目についても年代によって比率の高さが異なっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	52.6%	60.9%	57.1%	70.0%	66.6%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	48.7%	53.6%	50.0%	54.0%	57.6%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	59.2%	56.5%	57.1%	62.0%	51.1%
親がこどもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	60.5%	53.6%	49.0%	52.0%	37.4%
ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと)問題	47.4%	49.3%	42.9%	40.7%	31.9%
教師によるこどもへの体罰等	43.4%	37.7%	39.8%	32.0%	30.3%
児童買春、児童ポルノ等	36.8%	36.2%	36.7%	30.0%	25.4%
特にない	10.5%	2.9%	5.1%	4.7%	6.1%
その他	1.3%	1.4%	2.0%	1.3%	1.3%
無回答	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	2.3%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

Ⅱ 調査結果の分析

問9 あなたは、こどもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

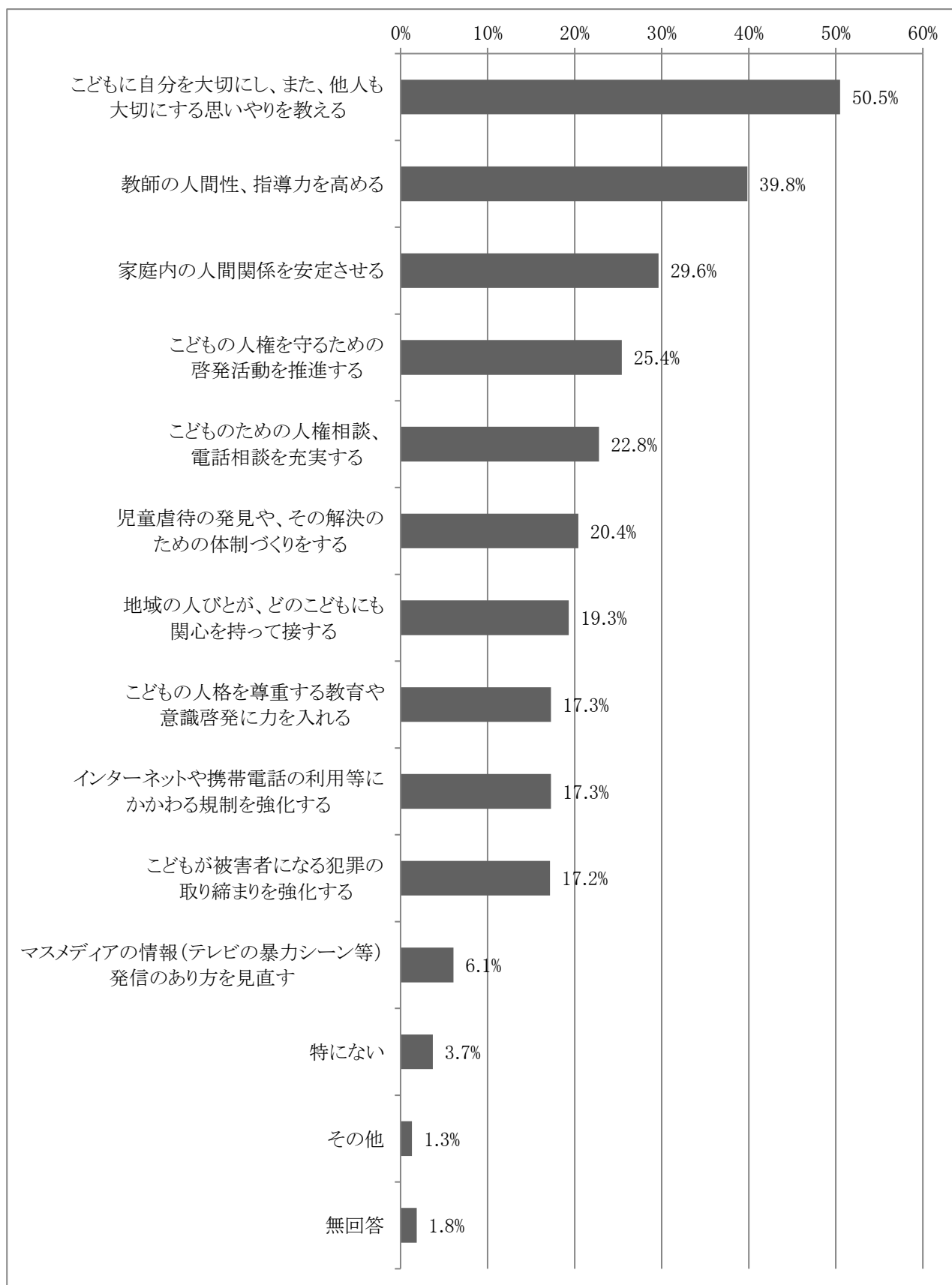
【全体】

こどもの人権を守るために必要なこととして、「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にすることを教える」が50.5%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が39.8%、「家庭内の人間関係を安定させる」が29.6%となっている。

	回答数	構成比
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	234	25.4%
こどものための人権相談、電話相談を充実する	210	22.8%
教師の人間性、指導力を高める	367	39.8%
家庭内の人間関係を安定させる	273	29.6%
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にすることを教える	465	50.5%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	159	17.3%
地域の人びとが、どのこどもにも関心を持って接する	178	19.3%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	158	17.2%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	188	20.4%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	56	6.1%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	159	17.3%
その他	12	1.3%
特になし	34	3.7%
無回答	17	1.8%
計	2,510	

(回答者数 921)

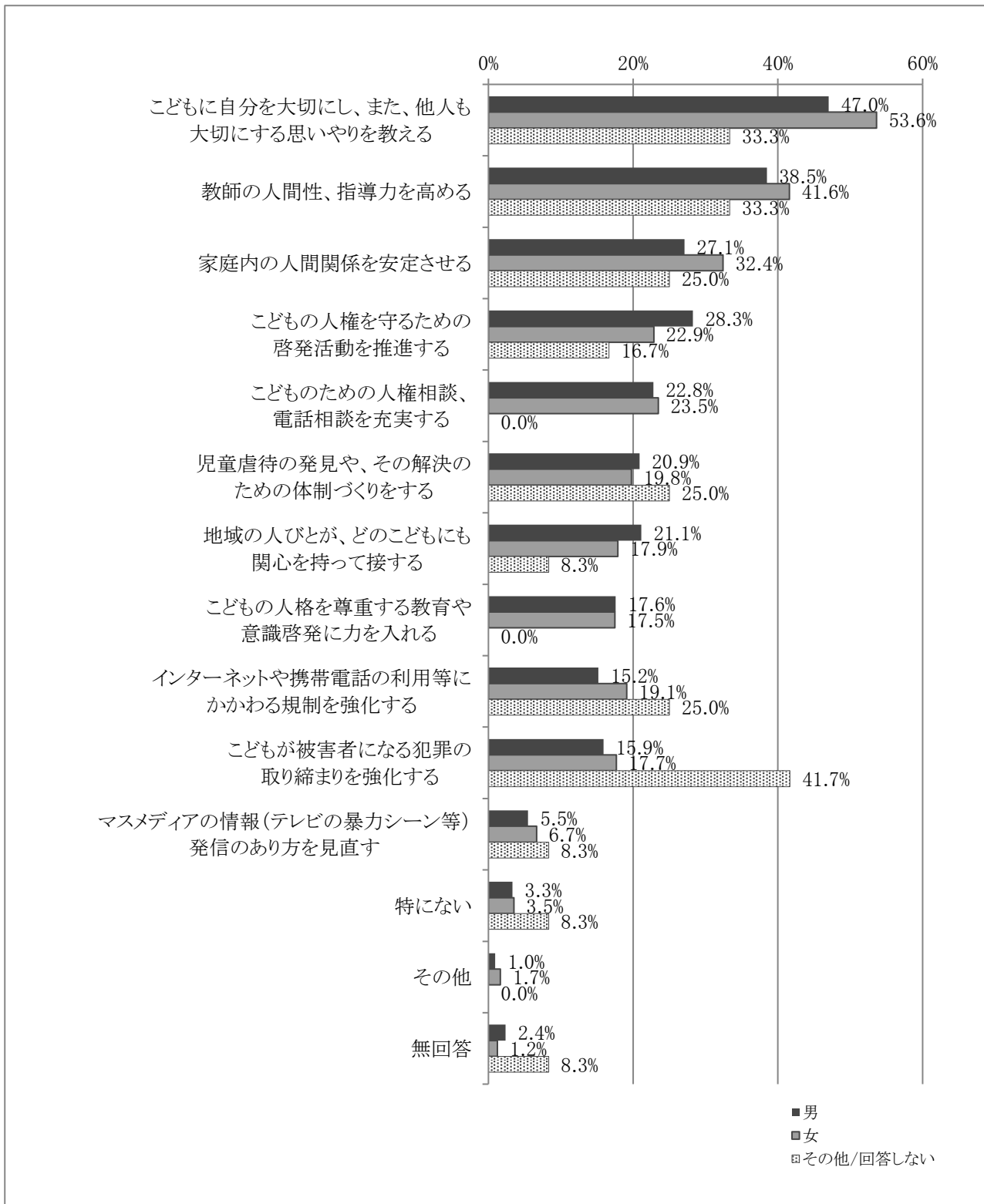
3 こどもの人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では、「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方は、「こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が最も高くなっている。(※注)



【年代別】

30歳代から60歳以上においては「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高く、18～29歳では「教師の人間性、指導力を高める」が、最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	34.2%	50.7%	49.0%	44.7%	54.8%
教師の人間性、指導力を高める	39.5%	31.9%	38.8%	38.7%	41.6%
家庭内の人間関係を安定させる	36.8%	30.4%	35.7%	38.7%	25.0%
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	14.5%	10.1%	10.2%	22.7%	32.6%
こどものための人権相談、電話相談を充実する	11.8%	23.2%	18.4%	23.3%	25.2%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	30.3%	29.0%	23.5%	23.3%	16.6%
地域の人びとが、どのこどもにも関心を持って接する	11.8%	21.7%	19.4%	16.0%	21.2%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	22.4%	27.5%	14.3%	22.0%	14.5%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	6.6%	15.9%	17.3%	15.3%	19.7%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	31.6%	26.1%	20.4%	19.3%	12.6%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	9.2%	2.9%	3.1%	5.3%	6.9%
特にない	5.3%	1.4%	4.1%	2.0%	4.0%
その他	1.3%	2.9%	4.1%	2.7%	0.2%
無回答	0.0%	0.0%	3.1%	1.3%	1.9%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

4 高齢者の人権に対する意識

問10 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

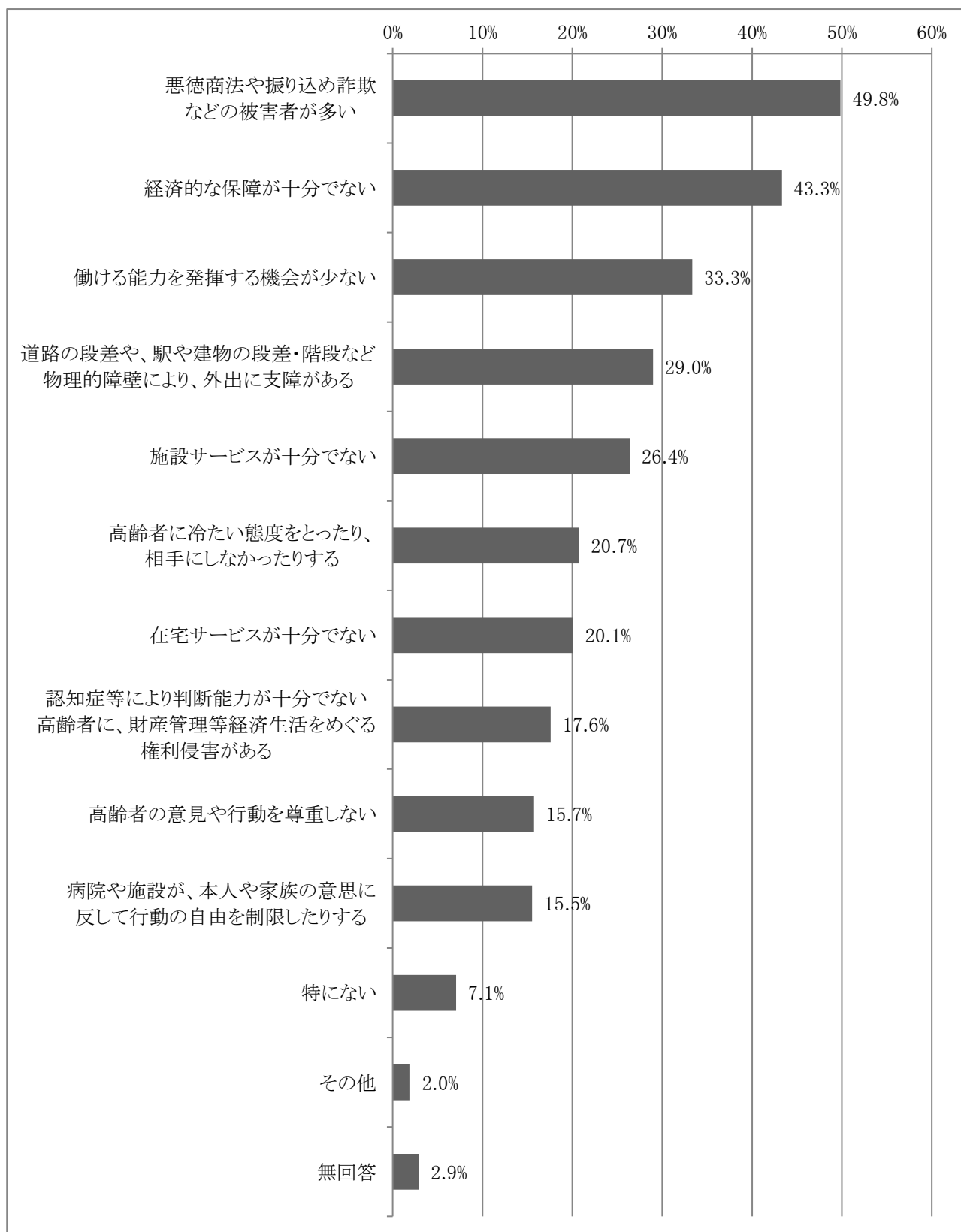
【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が49.8%で最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が43.3%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が33.3%となっている。

	回答数	構成比
経済的な保障が十分でない	399	43.3%
働ける能力を発揮する機会が少ない	307	33.3%
施設サービスが十分でない	243	26.4%
在宅サービスが十分でない	185	20.1%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	143	15.5%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	267	29.0%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	191	20.7%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	162	17.6%
高齢者の意見や行動を尊重しない	145	15.7%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	459	49.8%
その他	18	2.0%
特にない	65	7.1%
無回答	27	2.9%
計	2,611	

(回答者数 921)

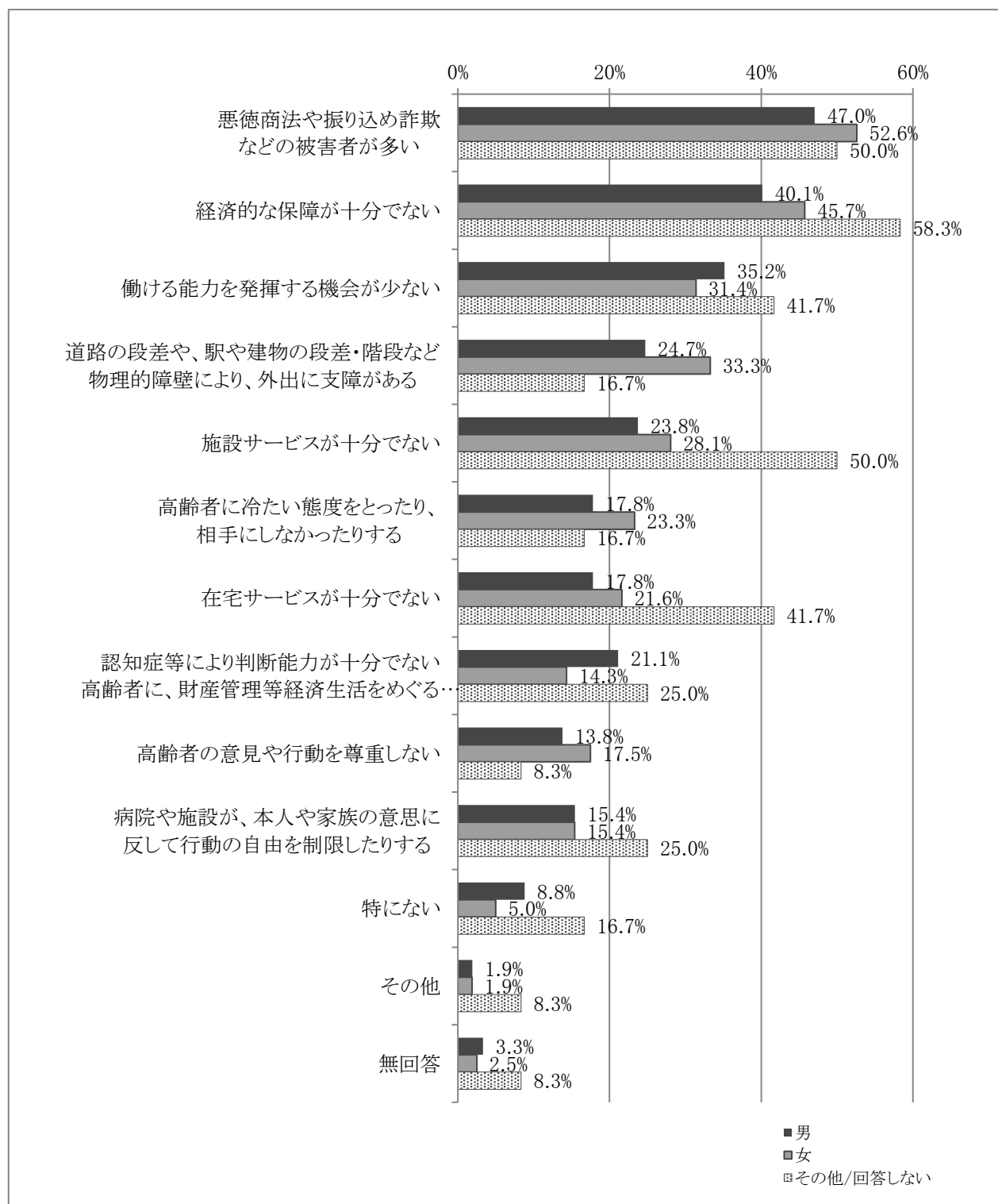
4 高齢者の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」が最も高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方は、「経済的な保障が十分でない」が最も高くなっている。(※注)



【年代別】

各年代において「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い	44.7%	40.6%	42.9%	59.3%	50.8%
経済的な保障が十分でない	27.6%	34.8%	41.8%	47.3%	46.2%
働ける能力を発揮する機会が少ない	30.3%	43.5%	42.9%	37.3%	29.8%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	18.4%	23.2%	25.5%	26.7%	32.8%
施設サービスが十分でない	27.6%	24.6%	24.5%	28.7%	26.3%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	15.8%	23.2%	23.5%	18.7%	21.2%
在宅サービスが十分でない	15.8%	21.7%	21.4%	23.3%	19.5%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	15.8%	27.5%	27.6%	20.0%	14.1%
高齢者の意見や行動を尊重しない	13.2%	8.7%	8.2%	12.0%	19.5%
病院や施設が本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	14.5%	29.0%	13.3%	16.0%	14.3%
特にない	14.5%	10.1%	8.2%	3.3%	6.3%
その他	0.0%	0.0%	3.1%	2.7%	2.1%
無回答	1.3%	2.9%	2.0%	1.3%	3.4%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

Ⅱ 調査結果の分析

問 1 1 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

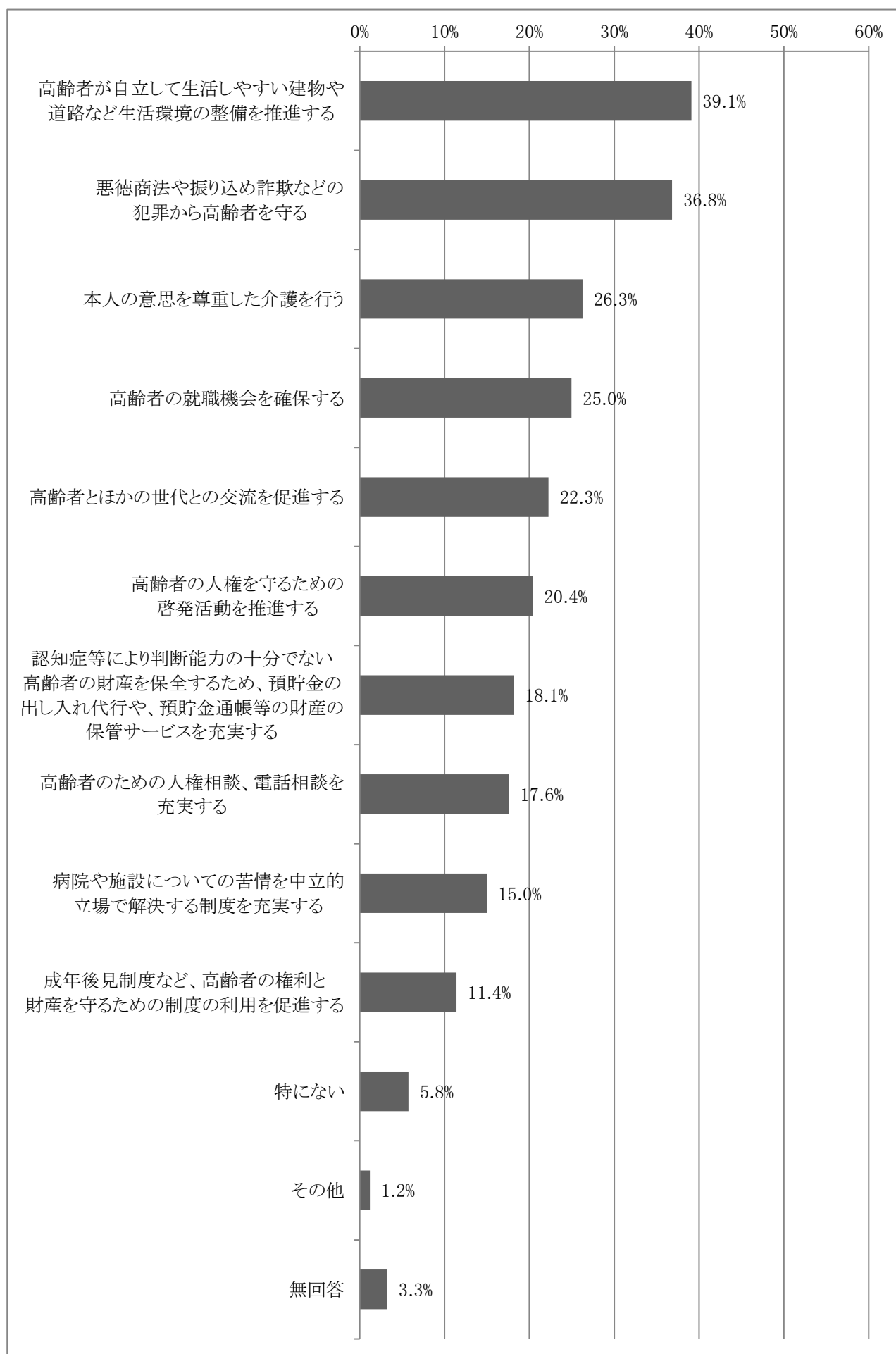
【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が39.1%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が36.8%、「本人の意思を尊重した介護を行う」が26.3%となっている。

	回答数	構成比
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	188	20.4%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	162	17.6%
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	360	39.1%
高齢者の就職機会を確保する	230	25.0%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	205	22.3%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	167	18.1%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	105	11.4%
本人の意思を尊重した介護を行う	242	26.3%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	138	15.0%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	339	36.8%
その他	11	1.2%
特になし	53	5.8%
無回答	30	3.3%
計	2,230	

(回答者数 921)

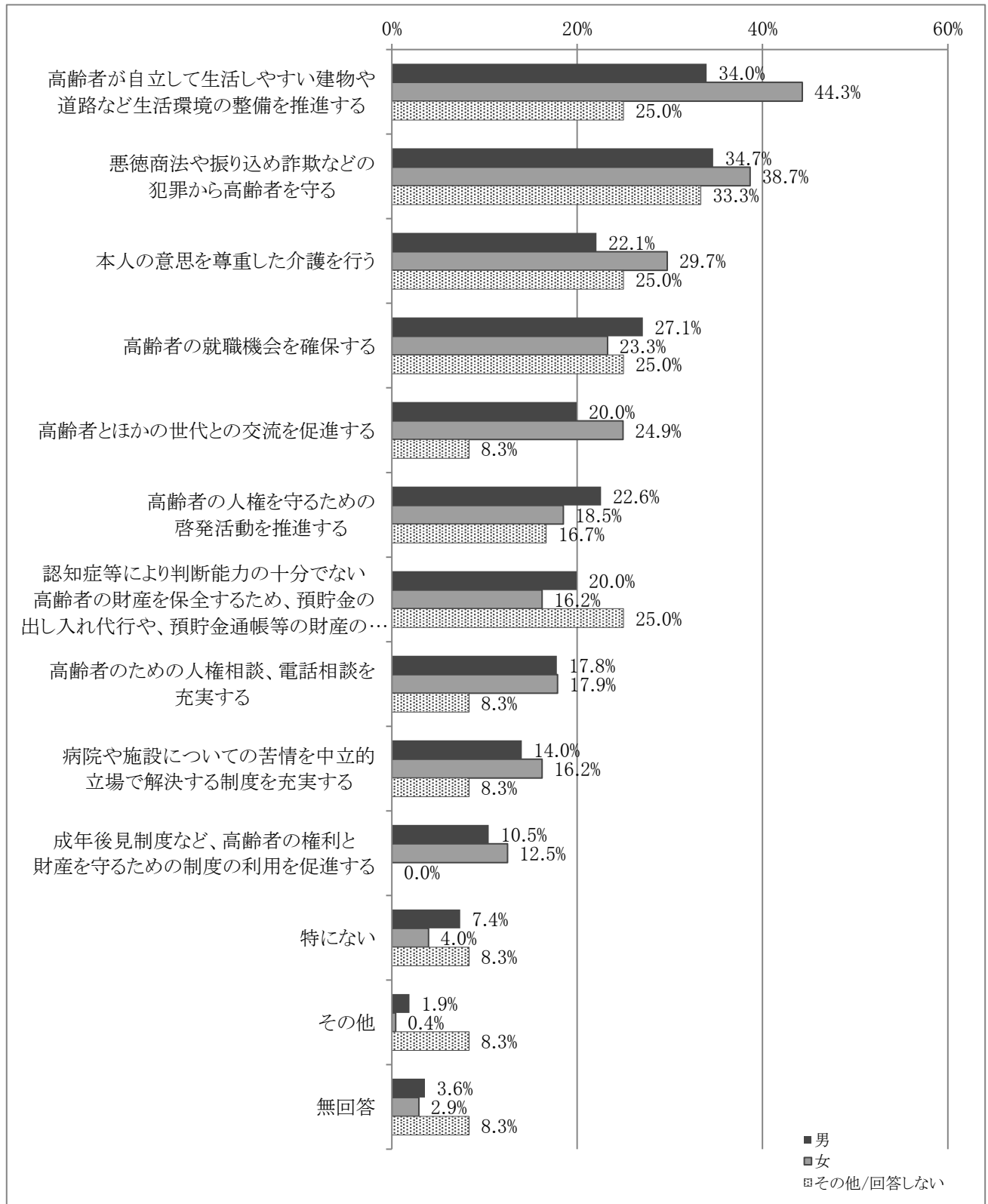
4 高齢者の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

女性では「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。また、男性、その他/回答しないと答えた方は「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が最も高くなっている。(※注)



【年代別】

40歳代以外において「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が高い比率となっている。40歳代では、「高齢者の就職機会を確保する」最も高く、次いで「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」、「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が同率で高い比率となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	39.5%	46.4%	29.6%	41.3%	39.5%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	34.2%	27.5%	29.6%	39.3%	39.1%
本人の意思を尊重した介護を行う	26.3%	23.2%	21.4%	23.3%	28.4%
高齢者の就職機会を確保する	25.0%	26.1%	33.7%	32.7%	21.2%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	14.5%	23.2%	24.5%	25.3%	22.1%
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	5.3%	8.7%	11.2%	12.7%	28.2%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	25.0%	14.5%	21.4%	21.3%	16.0%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	9.2%	14.5%	13.3%	11.3%	21.9%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	13.2%	14.5%	15.3%	17.3%	14.7%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	3.9%	14.5%	9.2%	10.7%	12.6%
特にない	11.8%	10.1%	8.2%	4.7%	4.0%
その他	1.3%	4.3%	2.0%	1.3%	0.6%
無回答	1.3%	1.4%	3.1%	2.7%	3.6%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

5 障がいのある人の人権に対する意識

問12 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

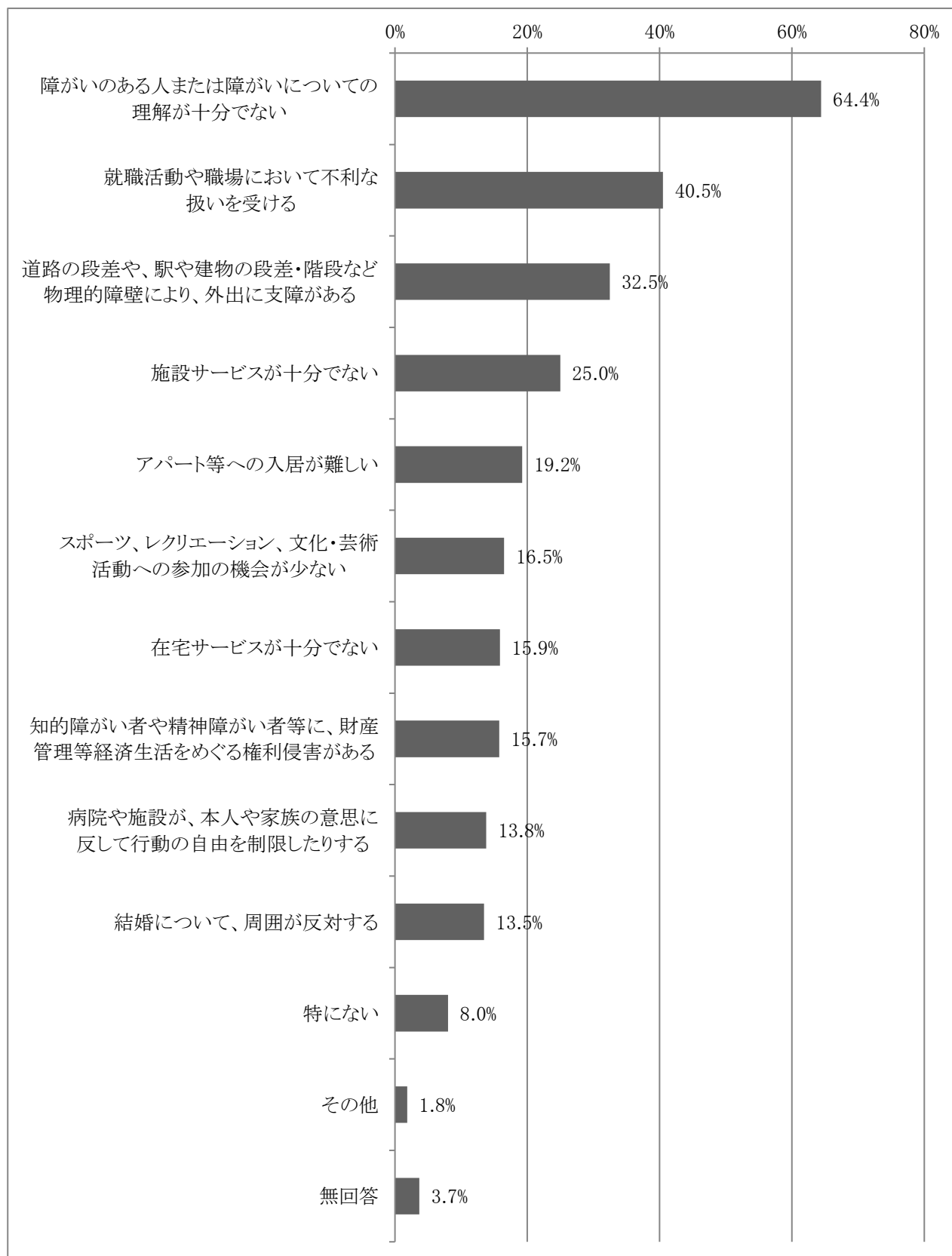
【全体】

障がいのある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が64.4%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が40.5%、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」が32.5%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	593	64.4%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	373	40.5%
施設サービスが十分でない	230	25.0%
在宅サービスが十分でない	146	15.9%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	127	13.8%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	145	15.7%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	299	32.5%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	152	16.5%
結婚について、周囲が反対する	124	13.5%
アパート等への入居が難しい	177	19.2%
その他	17	1.8%
特にない	74	8.0%
無回答	34	3.7%
計	2,491	

(回答者数 921)

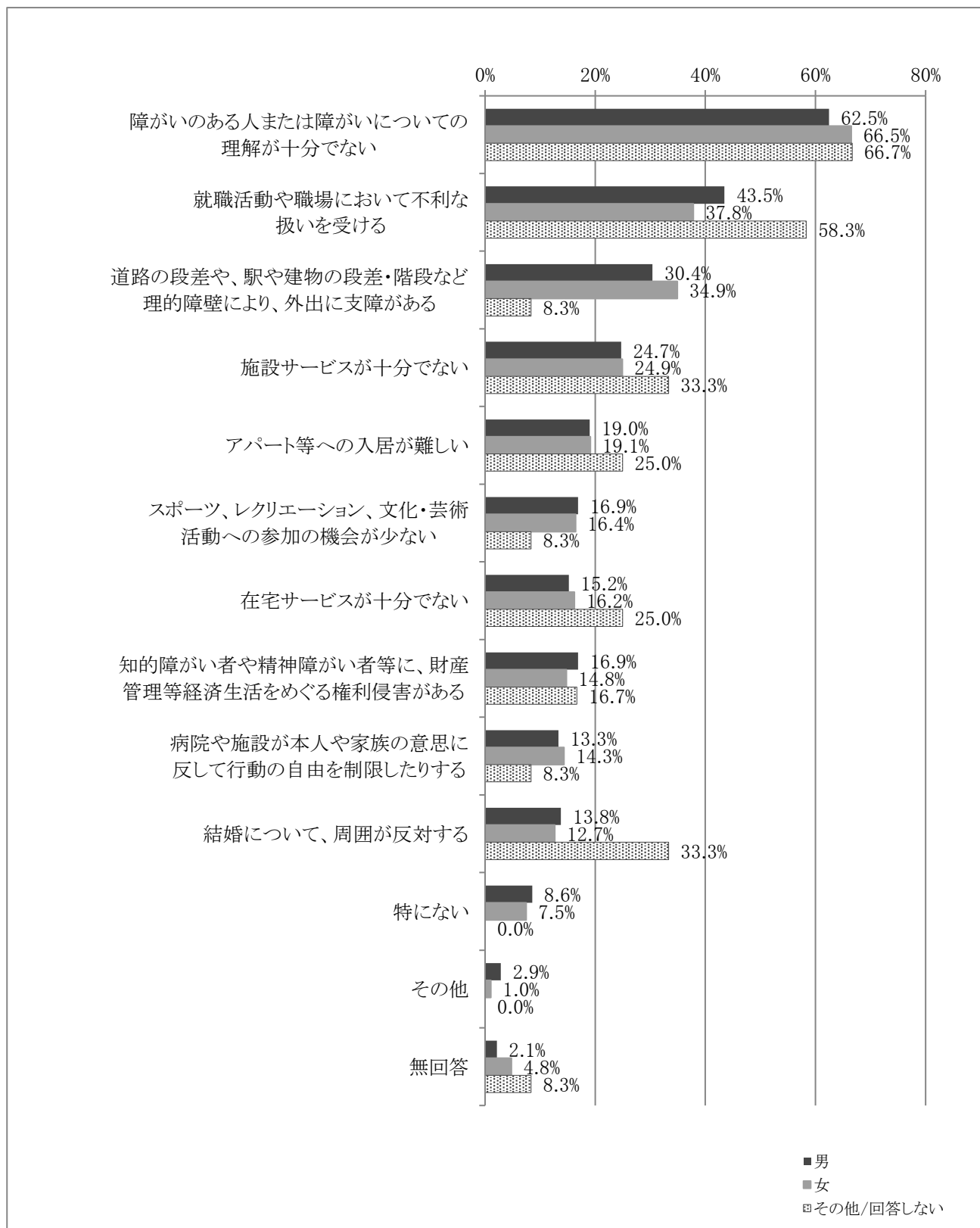
5 障がいのある人の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が高い比率となっている。



【年代別】

各年代において「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高くなっており、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が高い比率となっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	65.8%	66.7%	66.3%	73.3%	61.5%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	42.1%	50.7%	41.8%	46.7%	37.2%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	17.1%	29.0%	27.6%	30.7%	36.6%
施設サービスが十分でない	15.8%	26.1%	21.4%	22.7%	27.7%
アパート等への入居が難しい	27.6%	17.4%	18.4%	17.3%	18.9%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	11.8%	14.5%	16.3%	12.0%	18.9%
在宅サービスが十分でない	6.6%	21.7%	18.4%	8.7%	18.1%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	14.5%	34.8%	17.3%	17.3%	12.8%
病院や施設が本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	25.0%	21.7%	11.2%	11.3%	12.4%
結婚について、周囲が反対する	22.4%	17.4%	11.2%	16.0%	11.5%
特にない	10.5%	8.7%	9.2%	5.3%	8.0%
その他	0.0%	2.9%	4.1%	2.7%	1.3%
無回答	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	5.7%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

Ⅱ 調査結果の分析

問13 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

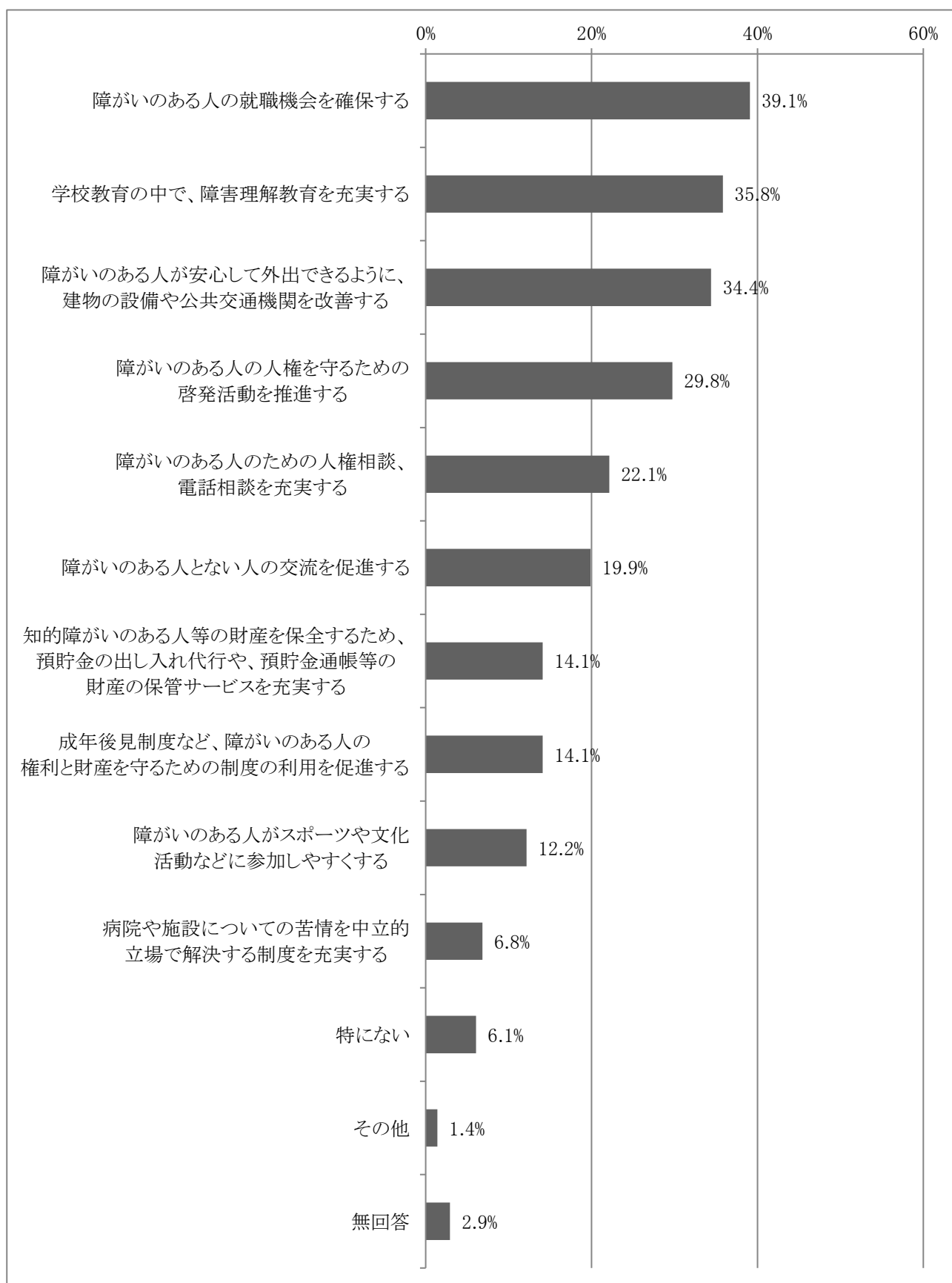
【全体】

障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人の就職機会を確保する」が39.1%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が35.8%、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が34.4%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	274	29.8%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	204	22.1%
障がいのある人の就職機会を確保する	360	39.1%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	130	14.1%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	130	14.1%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	317	34.4%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	112	12.2%
障がいのある人とない人の交流を促進する	183	19.9%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	330	35.8%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	63	6.8%
その他	13	1.4%
特になし	56	6.1%
無回答	27	2.9%
計	2,199	

(回答者数 921)

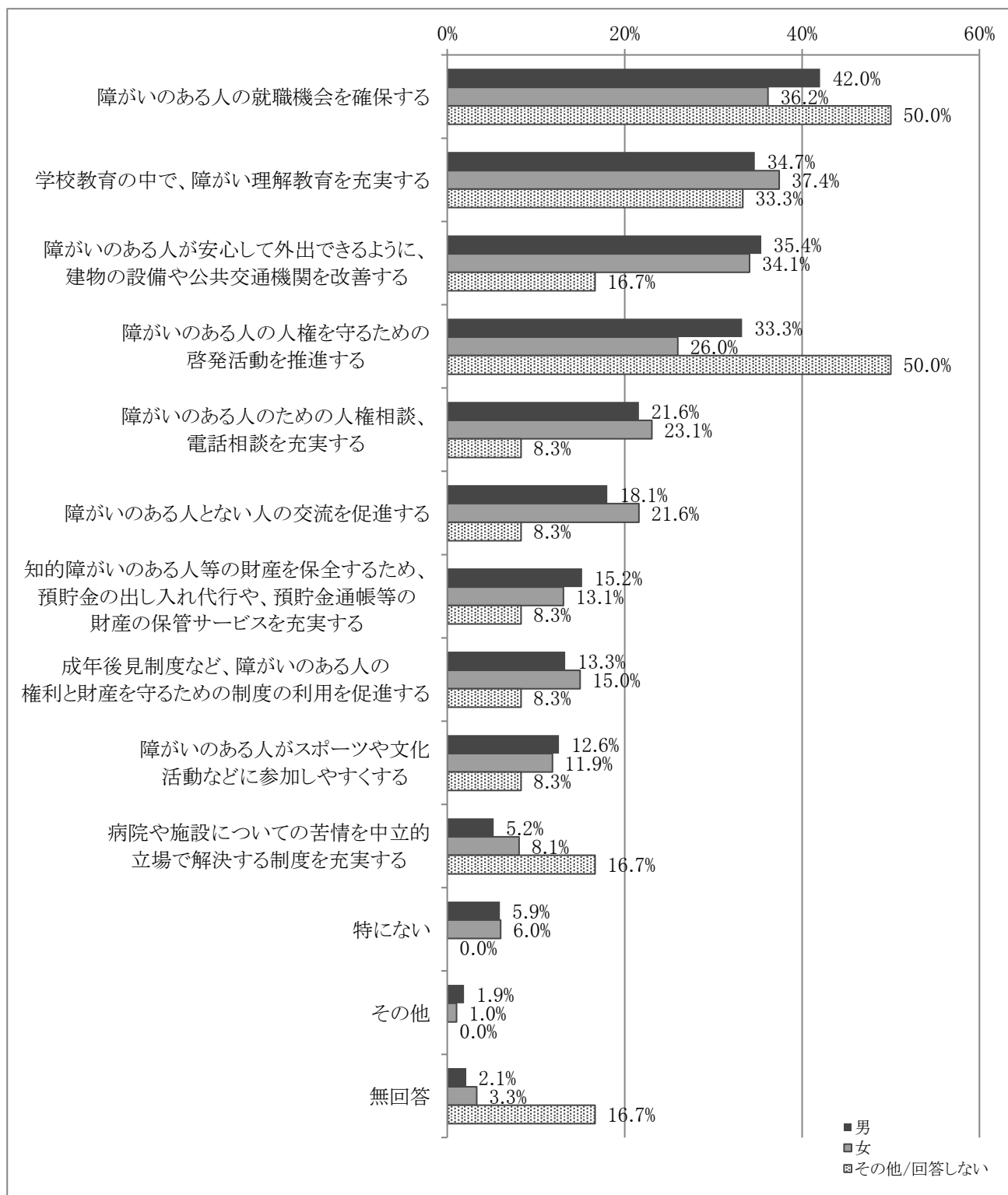
5 障がいのある人の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性は「障がいのある人の就職機会を確保する」、女性は「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」、その他／回答しないと答えた方は「障がいのある人の就職機会を確保する」と「障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する」が同比率で最も高くなっている。（※注）



【年代別】

各年代において「障がいのある人の就職機会を確保する」や「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が高い比率を示している。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
障がいのある人の就職機会を確保する	39.5%	37.7%	39.8%	45.3%	37.6%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	43.4%	40.6%	39.8%	40.7%	32.3%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	28.9%	40.6%	30.6%	34.0%	35.5%
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	19.7%	17.4%	16.3%	30.7%	35.1%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	10.5%	21.7%	12.2%	14.0%	28.2%
障がいのある人とない人の交流を促進する	15.8%	21.7%	24.5%	18.0%	19.7%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	11.8%	18.8%	16.3%	16.0%	12.8%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	18.4%	11.6%	12.2%	18.0%	13.2%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	13.2%	5.8%	13.3%	12.0%	12.8%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	6.6%	8.7%	2.0%	6.7%	7.6%
特にない	9.2%	4.3%	10.2%	4.0%	5.5%
その他	2.6%	1.4%	3.1%	1.3%	1.0%
無回答	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	4.2%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

Ⅱ 調査結果の分析

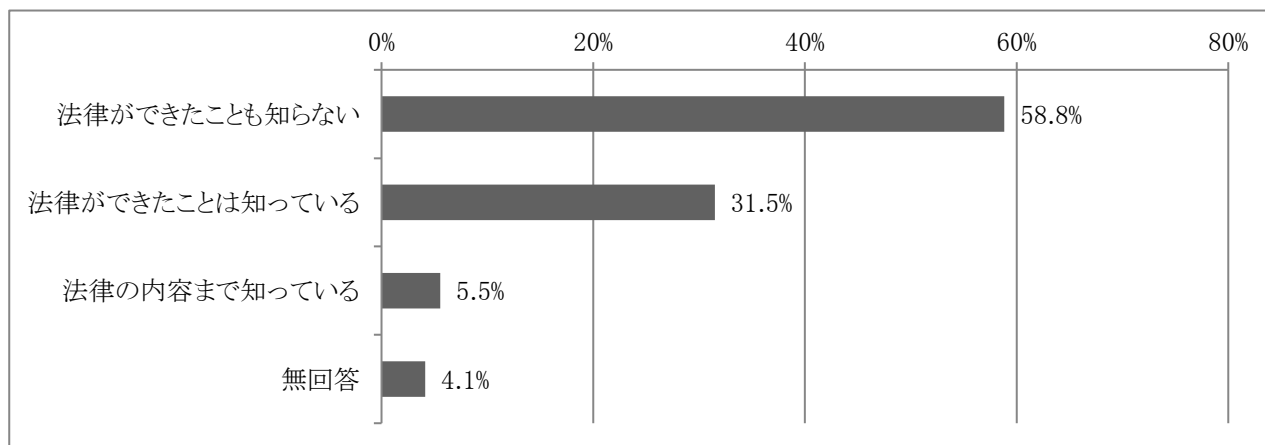
問 1 4 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）を、ご存じですか。（○は1つ）

【全体】

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」については、「法律ができたことも知らない」が58.8%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が31.5%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	51	5.5%
法律ができたことは知っている	290	31.5%
法律ができたことも知らない	542	58.8%
無回答	38	4.1%
計	921	100.0%

(回答者数 921)



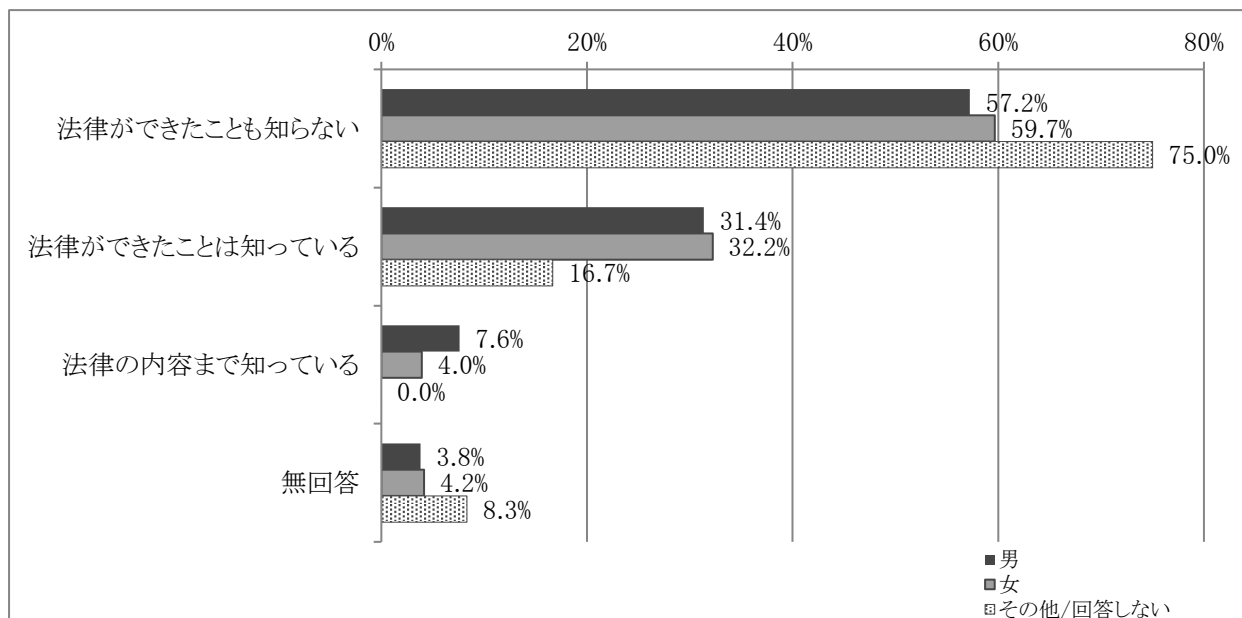
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目的に制定された法律で、平成28年4月に施行されました。

この法律では、国・地方公共団体などの役所や会社・お店などの事業者に対して、障害を理由とした「不当な差別的取扱い」を禁止するとともに、「合理的配慮の提供」を義務とすることなどについて規定されています。

【性別】

いずれにおいても、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が、全体の半数を超え、最も高くなっている。次いで「法律ができたことは知っている」となっており、60歳以上の比率が他の年代より高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律ができたことも知らない	65.8%	60.9%	70.4%	60.7%	55.0%
法律ができたことは知っている	26.3%	31.9%	17.3%	32.0%	34.9%
法律の内容まで知っている	7.9%	5.8%	12.2%	5.3%	4.0%
無回答	0.0%	1.4%	0.0%	2.0%	6.1%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

6 同和問題（部落差別）に対する意識

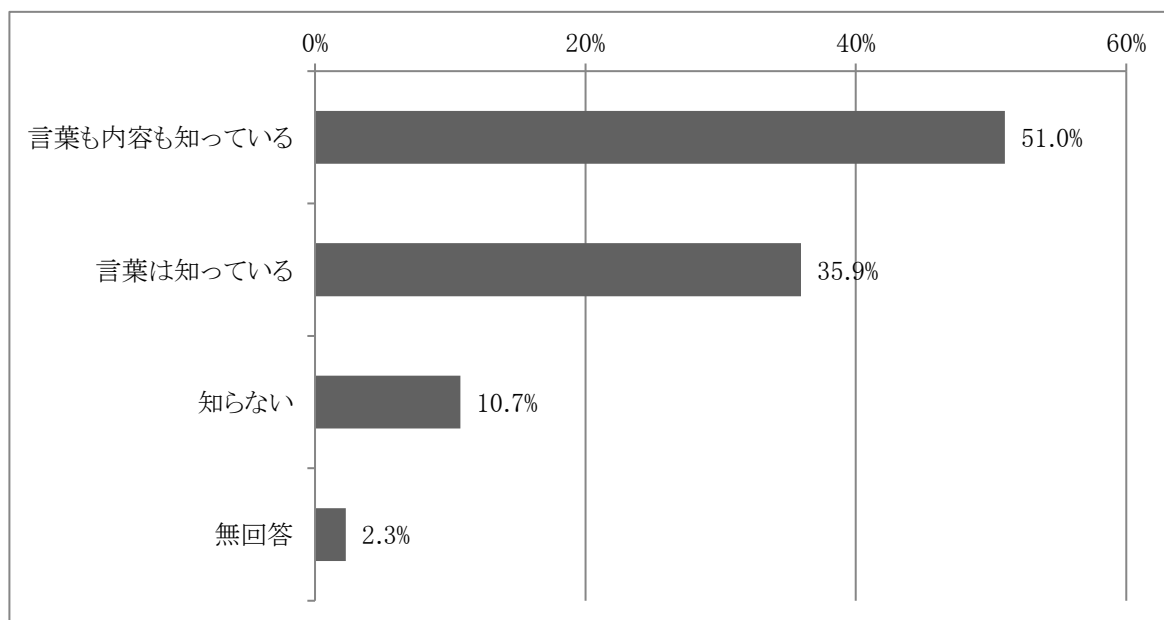
問15 あなたは、同和問題（部落差別）について知っていますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）については、「言葉も内容も知っている」が51.0%で最も高く、次いで「言葉は知っている」が35.9%、「知らない」が10.7%となっている。

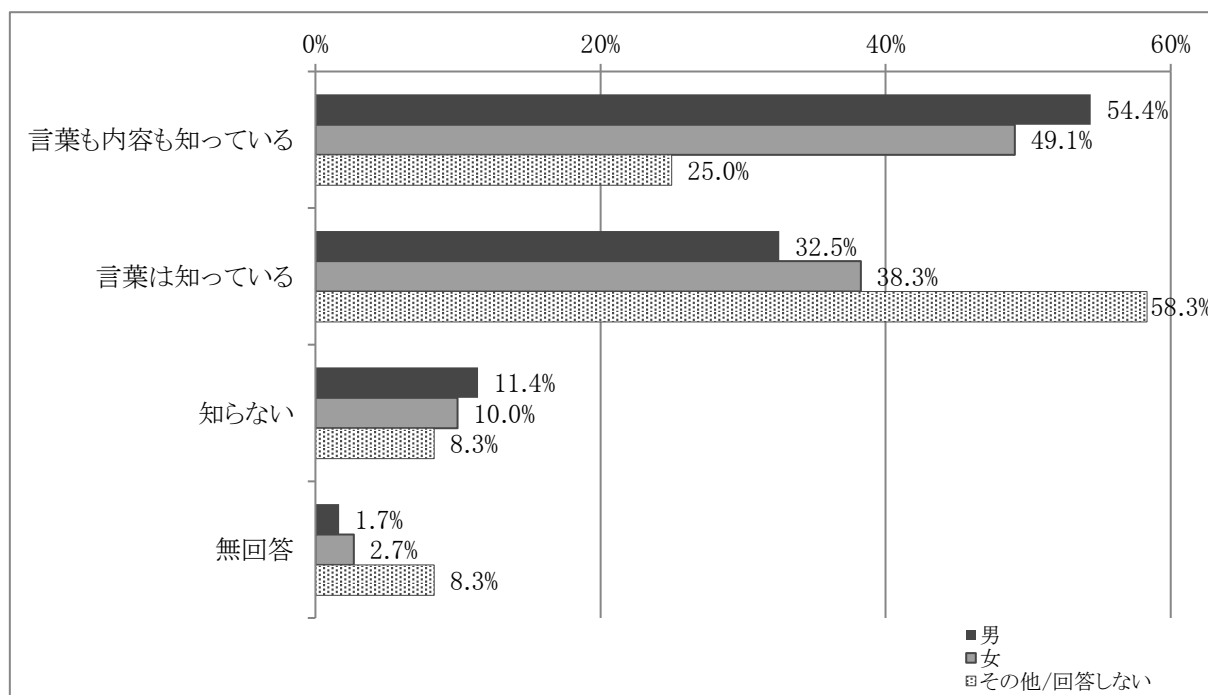
	回答数	構成比
言葉は知っている	331	35.9%
言葉も内容も知っている	470	51.0%
知らない	99	10.7%
無回答	21	2.3%
計	921	100.0%

(回答者 921)



【性別】

男性と女性は、「言葉も内容も知っている」が最も高く、次いで「言葉は知っている」となっているのに対し、その他／回答しないと答えた方は、「言葉は知っている」が最も高く、次いで「言葉も内容も知っている」となっている。(※注)



【年代別】

40歳代から60歳以上では「言葉も内容も知っている」が最も高いが、18～29歳では「知らない」が最も高くなっている。「知らない」は、他の年代に比べ18～29歳が最も高くなっており、年代が上がるにつれ減少している。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
言葉も内容も知っている	31.6%	34.8%	45.9%	60.0%	54.6%
言葉は知っている	32.9%	40.6%	35.7%	30.0%	37.8%
知らない	35.5%	23.2%	16.3%	9.3%	4.8%
無回答	0.0%	1.4%	2.0%	0.7%	2.9%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

Ⅱ 調査結果の分析

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問16 あなたが同和問題（部落差別）について初めて知ったのは、いつ頃ですか。

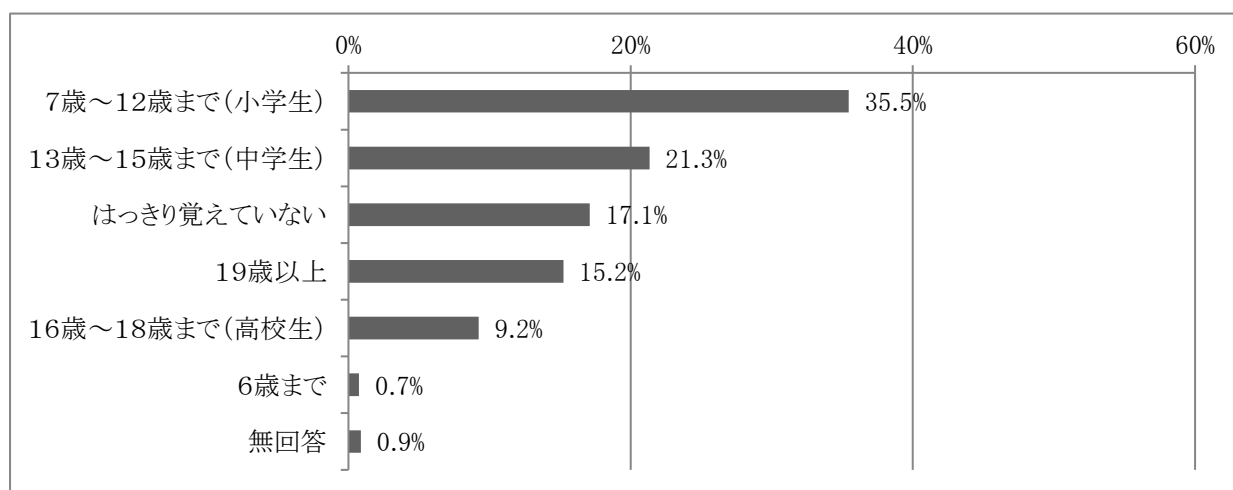
（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、同和問題について初めて知ったのはいつ頃かを聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が35.5%で最も高く、次いで、「13歳～15歳まで（中学生）」が21.3%、「はっきり覚えていない」が17.1%となっている。

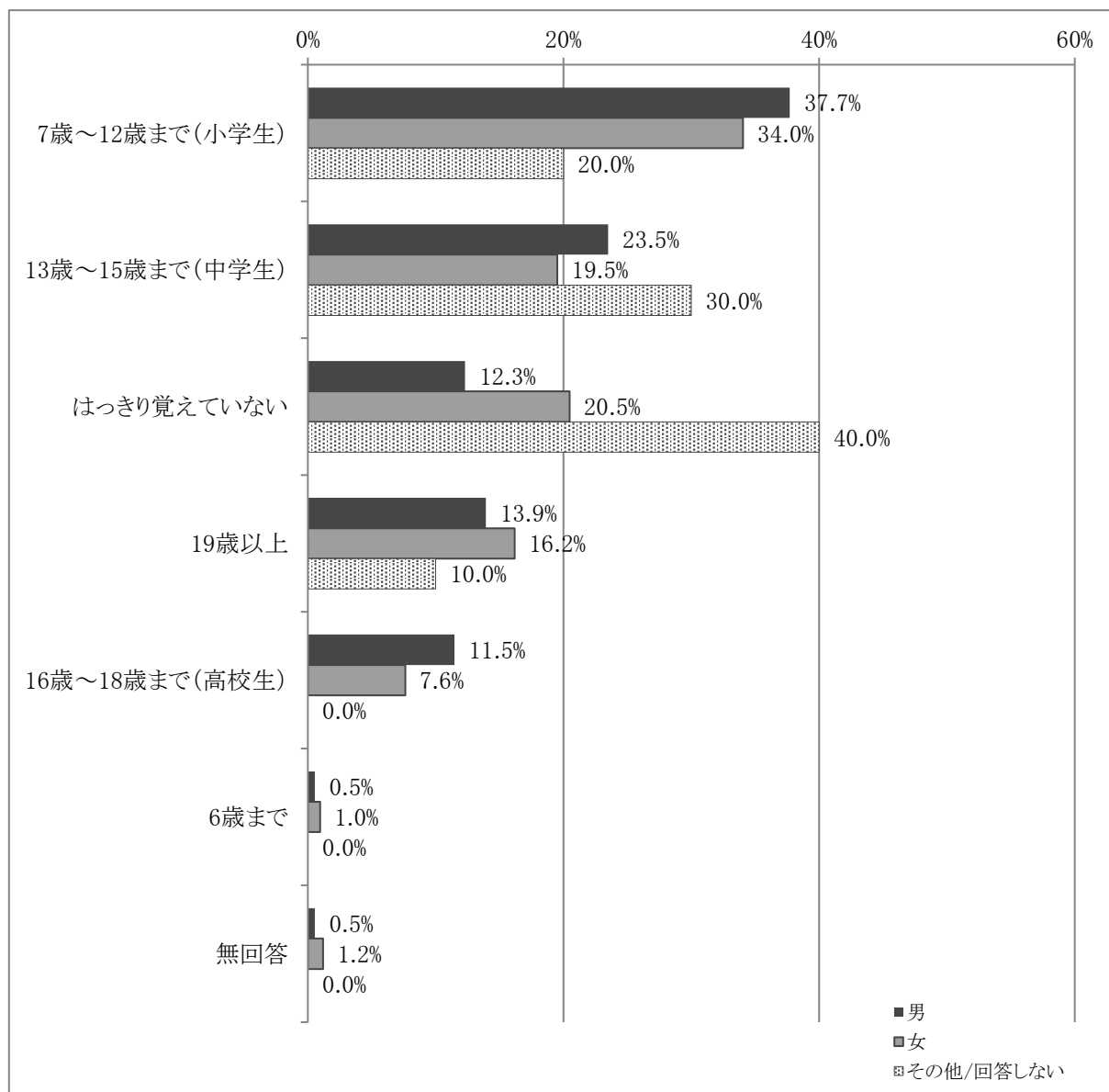
	回答数	構成比
6歳まで	6	0.7%
7歳～12歳まで(小学生)	284	35.5%
13歳～15歳まで(中学生)	171	21.3%
16歳～18歳まで(高校生)	74	9.2%
19歳以上	122	15.2%
はっきり覚えていない	137	17.1%
無回答	7	0.9%
計	801	100.0%

(回答者数 801)



【性別】

男性、女性は、「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は、「はっきり覚えていない」が最も高くなっている。（※注）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

40歳代と50歳代は、「7歳～12歳まで（小学生）」が過半数以上で最も高く、30歳代も「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高くなっている。また、18～29歳、60歳以上では、「7歳～12歳まで（小学生）」「13歳～15歳まで（中学校）」の比率が同水準で高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
7歳～12歳まで(小学生)	26.5%	42.3%	63.8%	57.0%	25.0%
13歳～15歳まで(中学生)	26.5%	23.1%	12.5%	14.8%	24.0%
はっきり覚えていない	24.5%	15.4%	11.3%	14.1%	18.4%
19歳以上	12.2%	9.6%	7.5%	8.1%	19.2%
16歳～18歳まで(高校生)	8.2%	9.6%	3.8%	5.9%	11.2%
6歳まで	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.2%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】
 問17 あなたが同和問題（部落差別）について初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は1つ）

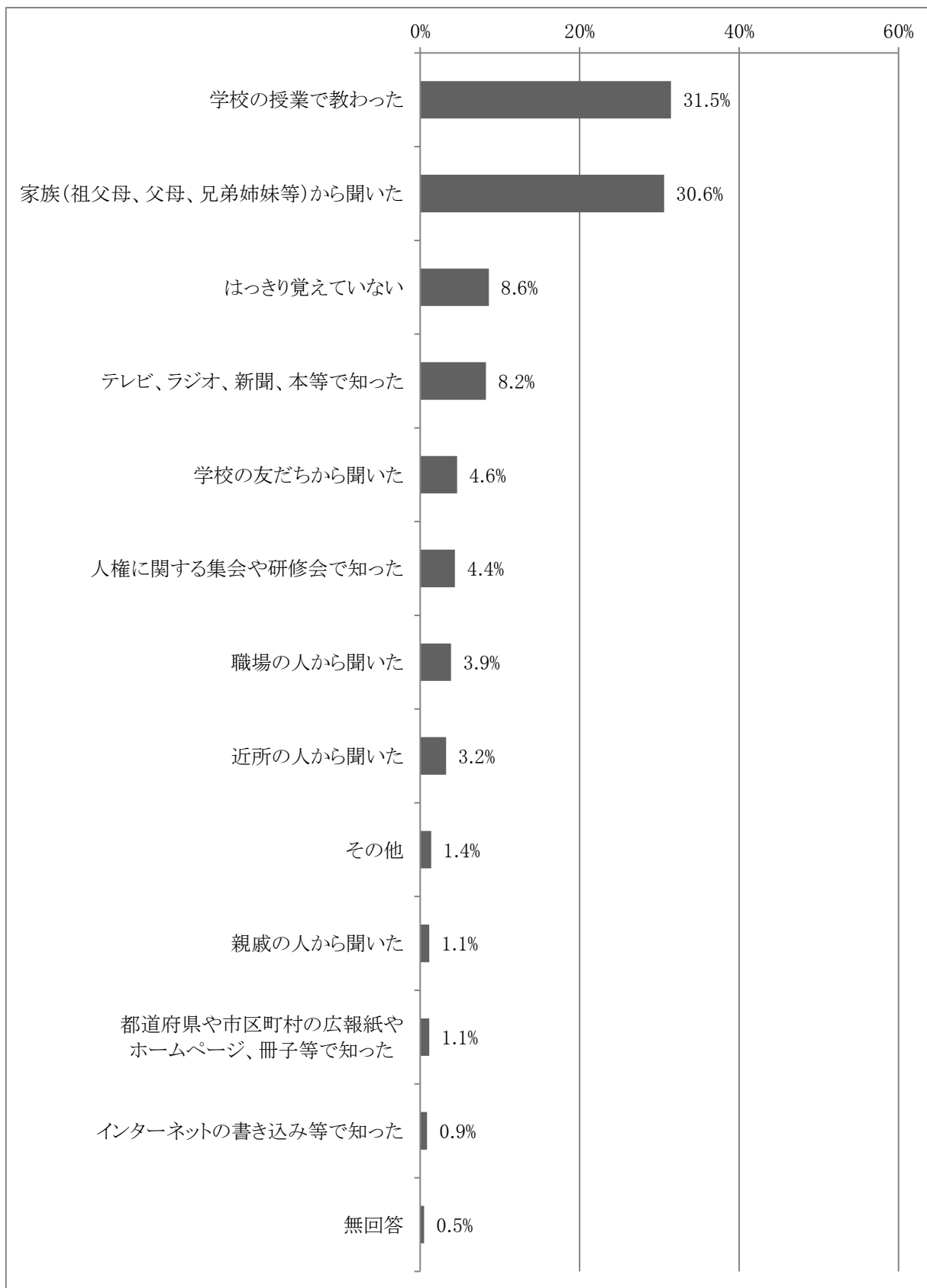
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、同和問題について初めて知ったのは、誰（なに）からか聞いたところ、「学校の授業、先生」が31.5%で最も高く、次いで、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」が30.6%、「はっきり覚えていない」が8.6%となっている。

	回答数	構成比
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた	245	30.6%
親戚の人から聞いた	9	1.1%
近所の人から聞いた	26	3.2%
職場の人から聞いた	31	3.9%
学校の友だちから聞いた	37	4.6%
学校の授業で教わった	252	31.5%
テレビ、ラジオ、新聞、本等で知った	66	8.2%
人権に関する集会や研修会で知った	35	4.4%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	9	1.1%
インターネットの書き込み等で知った	7	0.9%
はっきり覚えていない	69	8.6%
その他	11	1.4%
無回答	4	0.5%
計	801	100.0%

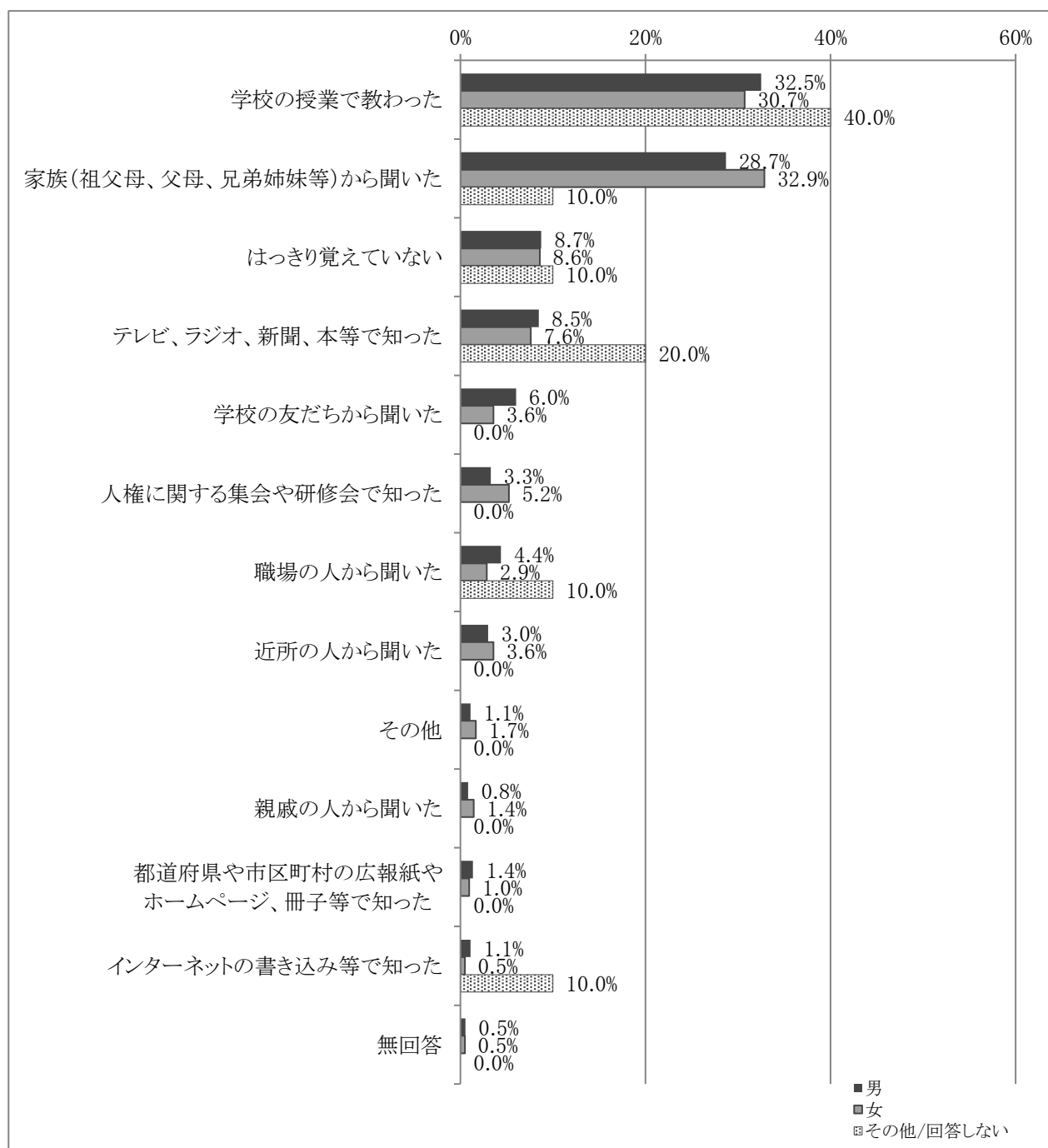
(回答者数 801)

II 調査結果の分析



【性別】

男性とその他/回答しないと答えた方は、「学校の授業で教わった」が最も高くなっており、女性は「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）から聞いた」が最も高くなっている。また、その他/回答しないと答えた方は、次いで「テレビ、ラジオ、新聞、本等で知った」が高くなっている。（※注）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

18～29歳から50歳代においては「学校の授業で教わった」、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）が聞いた」が最も高くなっている。また、「学校の授業で教わった」では、18～29歳で6割以上と高い比率となっていた。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
学校の授業で教わった	61.2%	53.8%	53.8%	58.5%	14.9%
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた	10.2%	9.6%	22.5%	17.8%	39.9%
はっきり覚えていない	10.2%	9.6%	5.0%	8.1%	9.1%
テレビ、ラジオ、新聞、本等で知った	6.1%	9.6%	6.3%	5.2%	9.5%
学校の友だちから聞いた	0.0%	5.8%	1.3%	3.0%	6.0%
人権に関する集会や研修会で知った	4.1%	3.8%	0.0%	2.2%	5.6%
職場の人から聞いた	2.0%	5.8%	3.8%	2.2%	4.3%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	5.0%
親戚の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.7%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
インターネットの書き込み等で知った	4.1%	1.9%	5.0%	0.0%	0.0%
その他	2.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.7%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

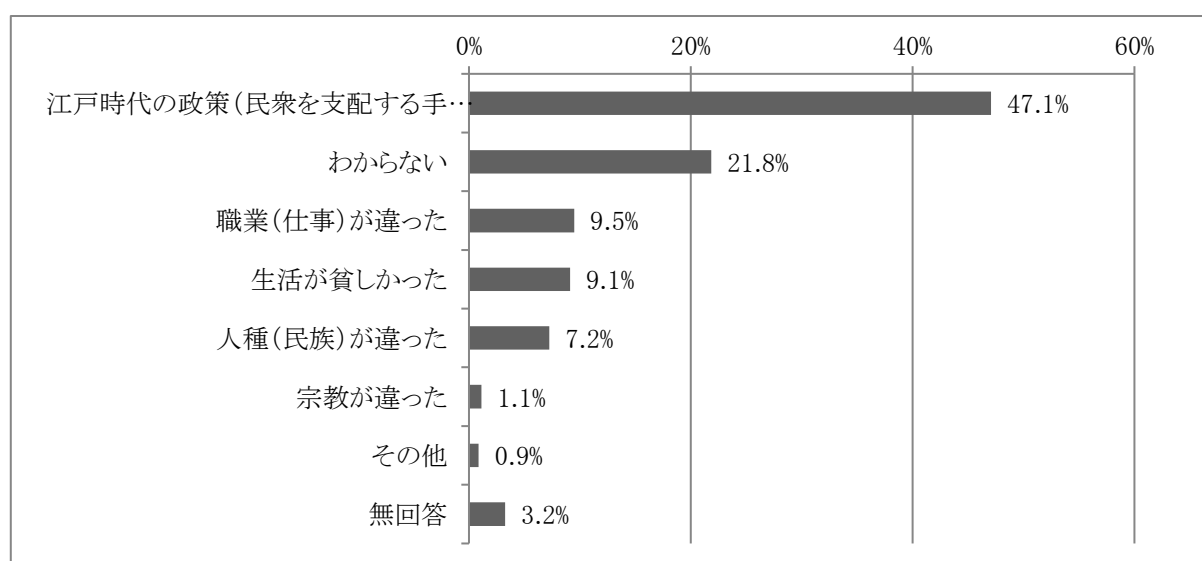
問18 あなたは同和地区（部落差別）の起こりについて、どのように受けとめていますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、同和問題の起こりについて、どのように受けとめているかを聞いたところ、「江戸時代の政策（民衆を支配する手段）としてつくられた」が47.1%で最も高く、次いで、「わからない」が21.8%、「職業（仕事）が違った」が9.5%となっている。

	回答数	構成比
人種(民族)が違った	58	7.2%
宗教が違った	9	1.1%
職業(仕事)が違った	76	9.5%
生活が貧しかった	73	9.1%
江戸時代の政策(民衆を支配する手段)としてつくられた	377	47.1%
わからない	175	21.8%
その他	7	0.9%
無回答	26	3.2%
計	801	100.0%

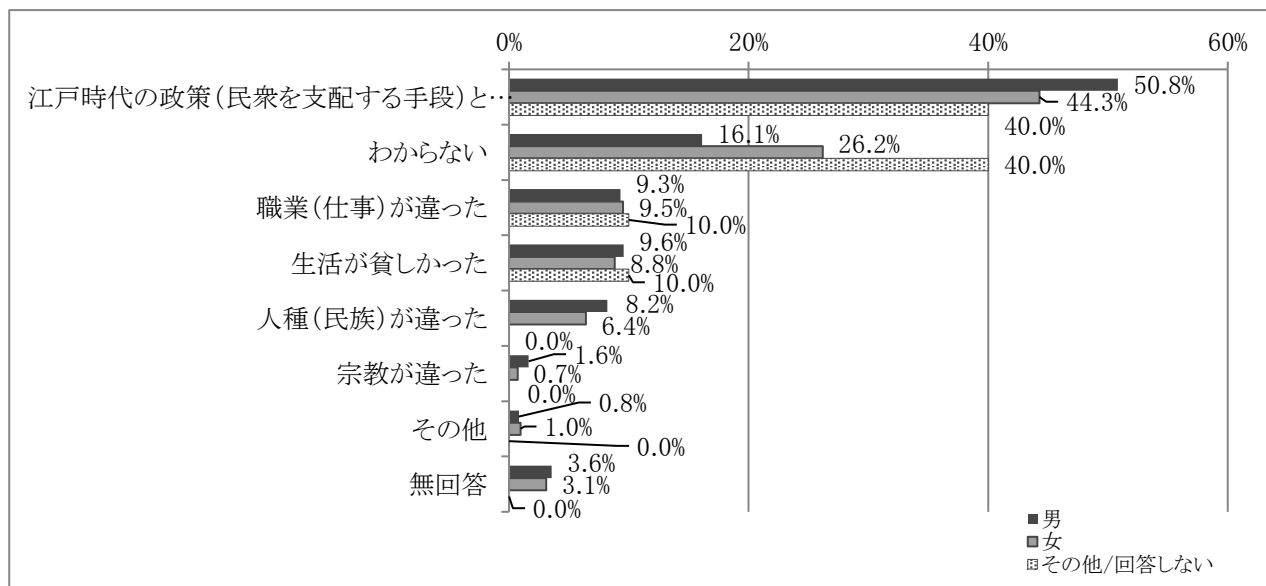
(回答者数 801)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「江戸時代の政策（民衆を支配する手段）としてつくられた」が40%以上で最も高くなっているが、その他/回答しないと答えた方は「わからない」が同率となっている。（※注）



【年代別】

各年代において「江戸時代の政策（民衆を支配する手段）としてつくられた」が最も高くなっており、次いで「わからない」となっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
江戸時代の政策 (民衆を支配する手段)としてつくられた	53.1%	36.5%	56.3%	53.3%	44.4%
わからない	16.3%	23.1%	21.3%	25.2%	21.5%
職業(仕事)が違った	12.2%	9.6%	3.8%	5.9%	11.0%
生活が貧しかった	12.2%	21.2%	7.5%	5.9%	8.7%
人種(民族)が違った	2.0%	7.7%	8.8%	4.4%	8.3%
宗教が違った	4.1%	1.9%	1.3%	0.7%	0.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.4%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	5.0%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問19 あなたは、過去に実社会やインターネット上で、部落差別による被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしたことがありますか。あるいは、あなたの親族・知人が、過去に同様の被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしているのを見聞きしたことがありますか。あるとしたら、どのような場面、事例でしたか。（該当するものすべてに○）

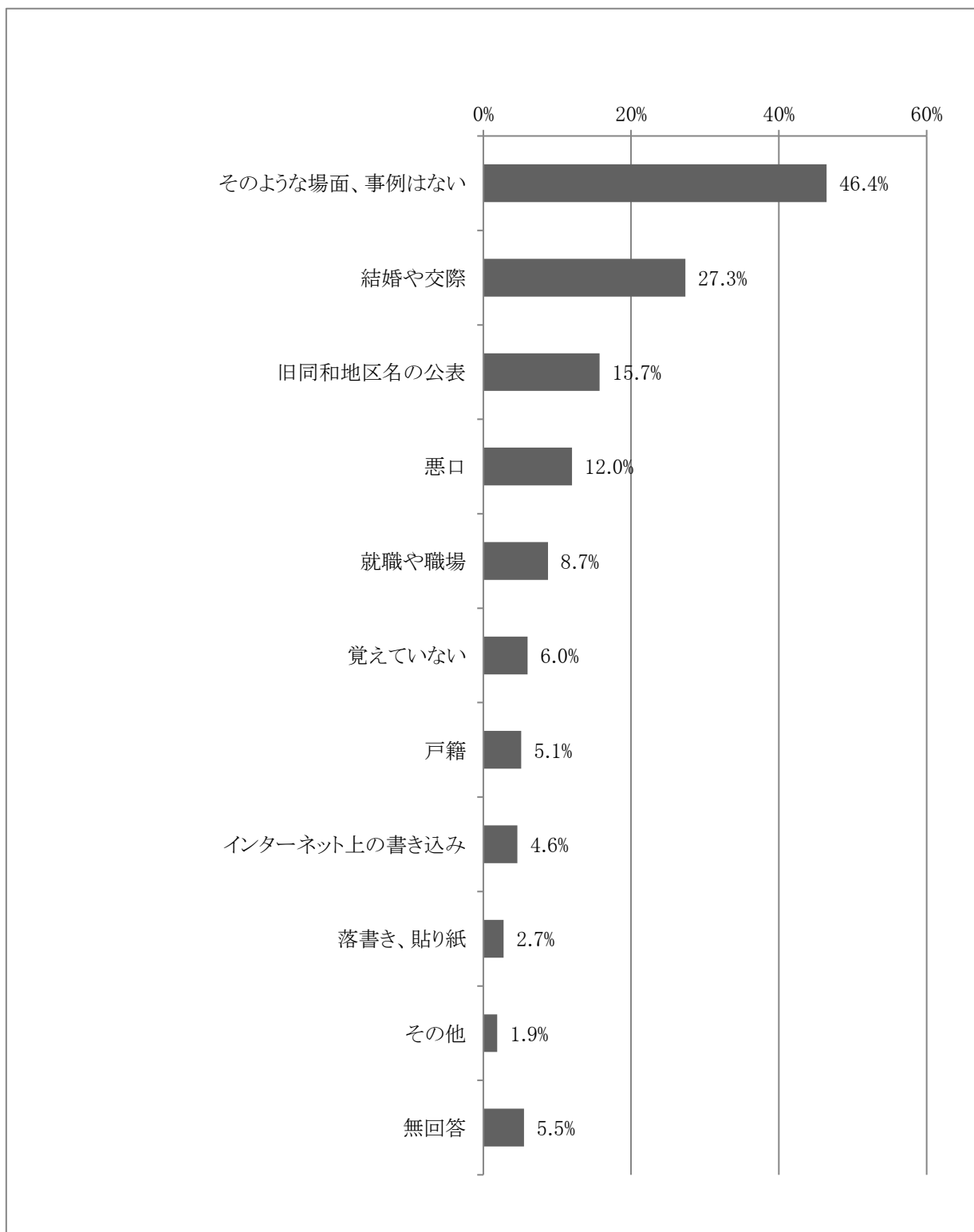
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、部落差別による被害を受けたか等を聞いたところ、場面、事例として「そのような場面、事例はない」が46.4%で最も高かった。一方で、「結婚や交際」が27.3%、「旧同和地区名の公表」が15.7%と20%前後の比率があり、5人に1人が経験している結果となった。

	回答数	構成比
結婚や交際	219	27.3%
就職や職場	70	8.7%
戸籍	41	5.1%
落書き、貼り紙	22	2.7%
悪口	96	12.0%
インターネット上の書き込み	37	4.6%
旧同和地区名の公表	126	15.7%
その他	15	1.9%
覚えていない	48	6.0%
そのような場面、事例はない	372	46.4%
無回答	44	5.5%
計	1,090	

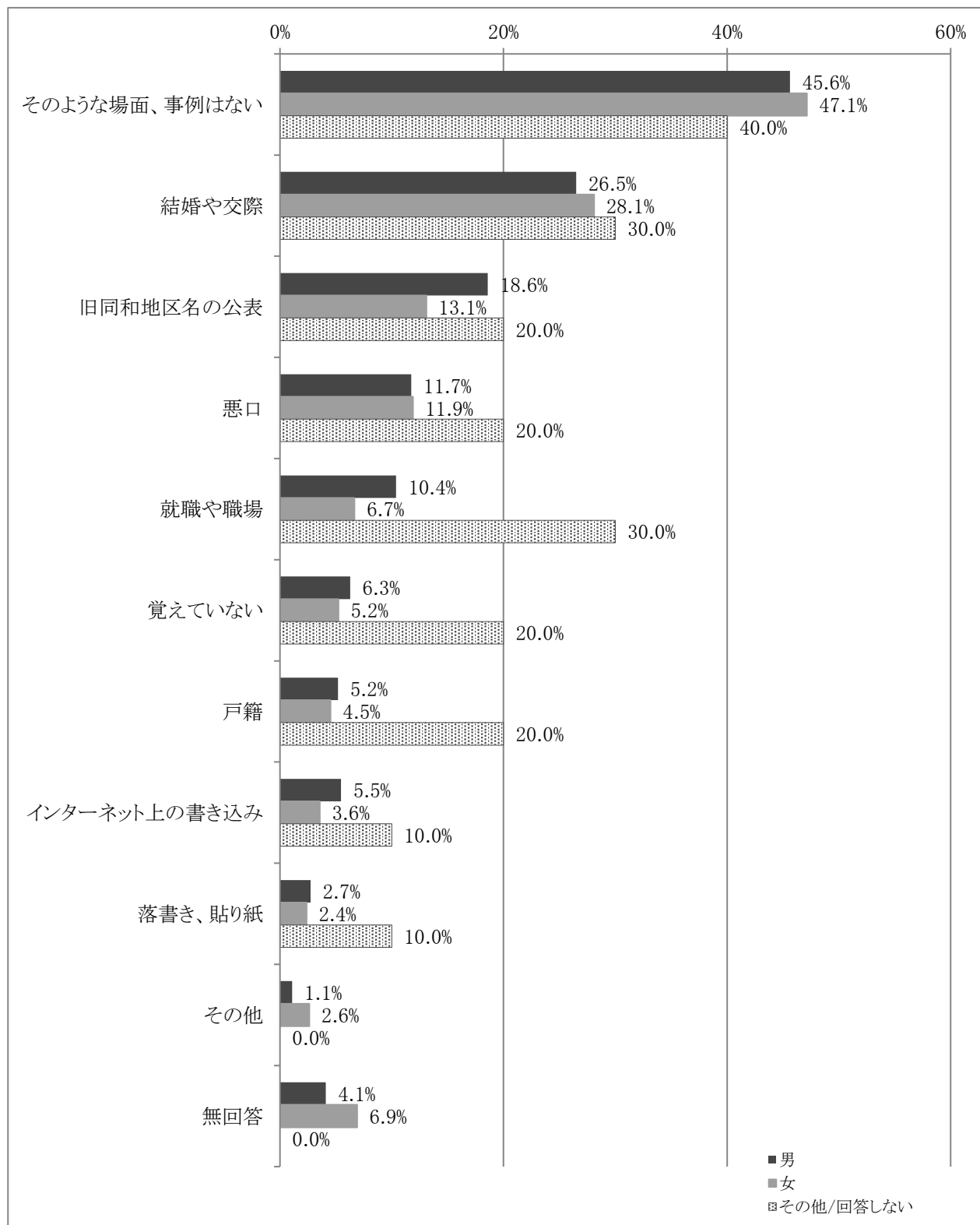
(回答者数 801)

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「そのような場面、事例はない」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方が、全般的に経験がある比率が高い傾向にあった。(※注)



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「そのような場面、事例はない」が最も高くなっており、次いで40歳代では「悪口」、それ以外の年代では「結婚や交際」となっている。また、60歳以上では、「旧同和地区名の公表」が他の世代より高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
そのような場面、事例はない	71.4%	63.5%	56.3%	49.6%	39.5%
結婚や交際	10.2%	17.3%	12.5%	20.7%	34.5%
旧同和地区名の公表	4.1%	13.5%	10.0%	15.6%	18.2%
悪口	10.2%	9.6%	13.8%	17.0%	10.7%
就職や職場	4.1%	7.7%	10.0%	11.1%	8.5%
覚えていない	8.2%	5.8%	10.0%	5.2%	5.4%
戸籍	4.1%	3.8%	3.8%	3.0%	6.2%
インターネット上の書き込み	8.2%	9.6%	8.8%	8.1%	2.1%
落書き、貼り紙	6.1%	3.8%	5.0%	2.2%	2.1%
その他	0.0%	0.0%	2.5%	2.2%	2.1%
無回答	0.0%	1.9%	1.3%	3.7%	7.6%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問20 あなたは、同和問題（部落差別）に関して、インターネット上で人権侵害事例を見たことがありますか。あるとしたら、どのような内容のものでしたか。（該当するものすべてに○）

【全体】

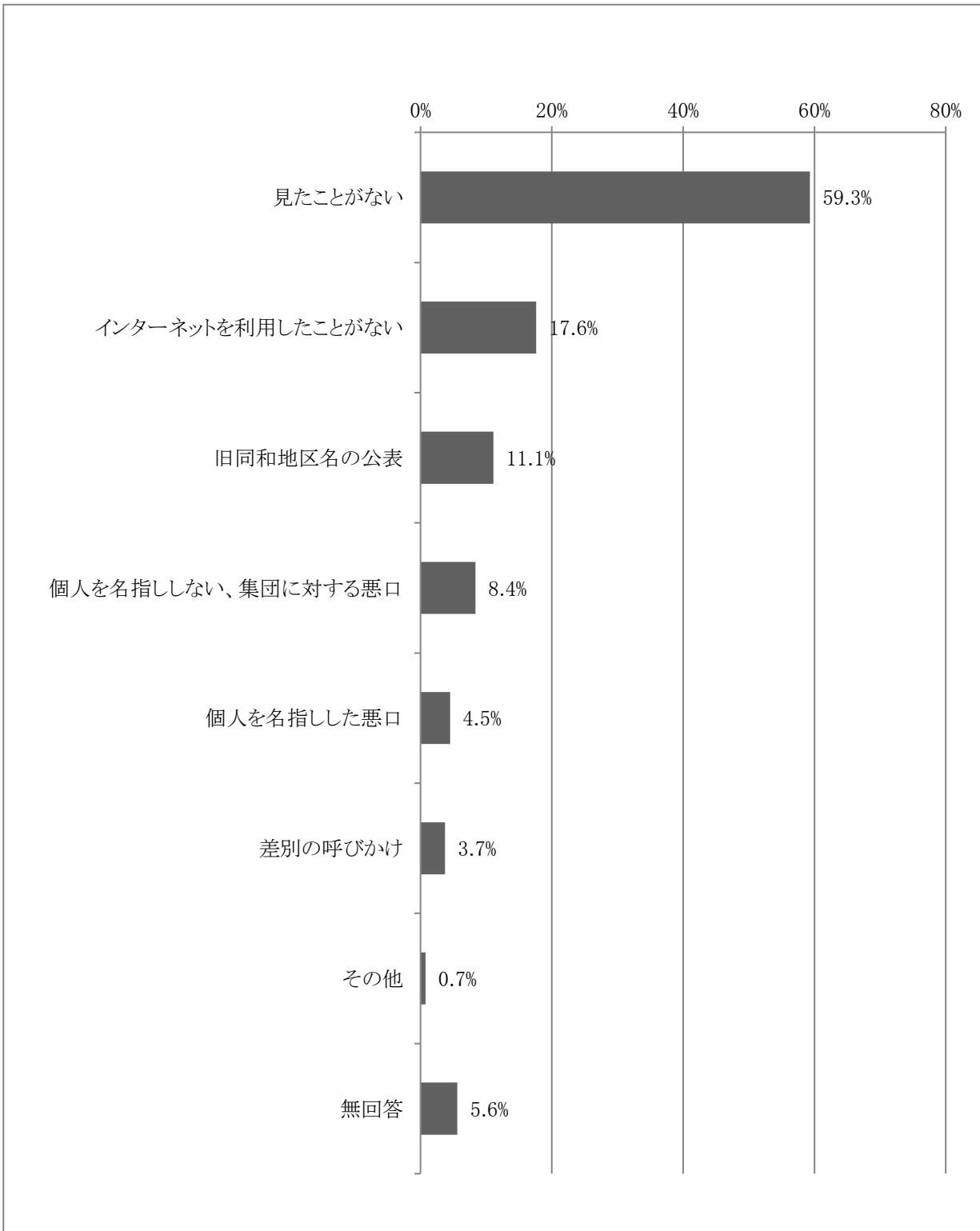
同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、インターネット上で人権侵害事例を聞いたところ、「見たことがない」が59.3%で最も高く、次いで、「インターネットを利用したことがない」が17.6%となっていた。

一方で見たことがある内容としては、「旧同和地区名の公表」が11.1%と最も高くなっている。

	回答数	構成比
個人を名指した悪口	36	4.5%
個人を名指しない、集団に対する悪口	67	8.4%
旧同和地区名の公表	89	11.1%
差別の呼びかけ	30	3.7%
その他	6	0.7%
見たことがない	475	59.3%
インターネットを利用したことがない	141	17.6%
無回答	45	5.6%
計	889	

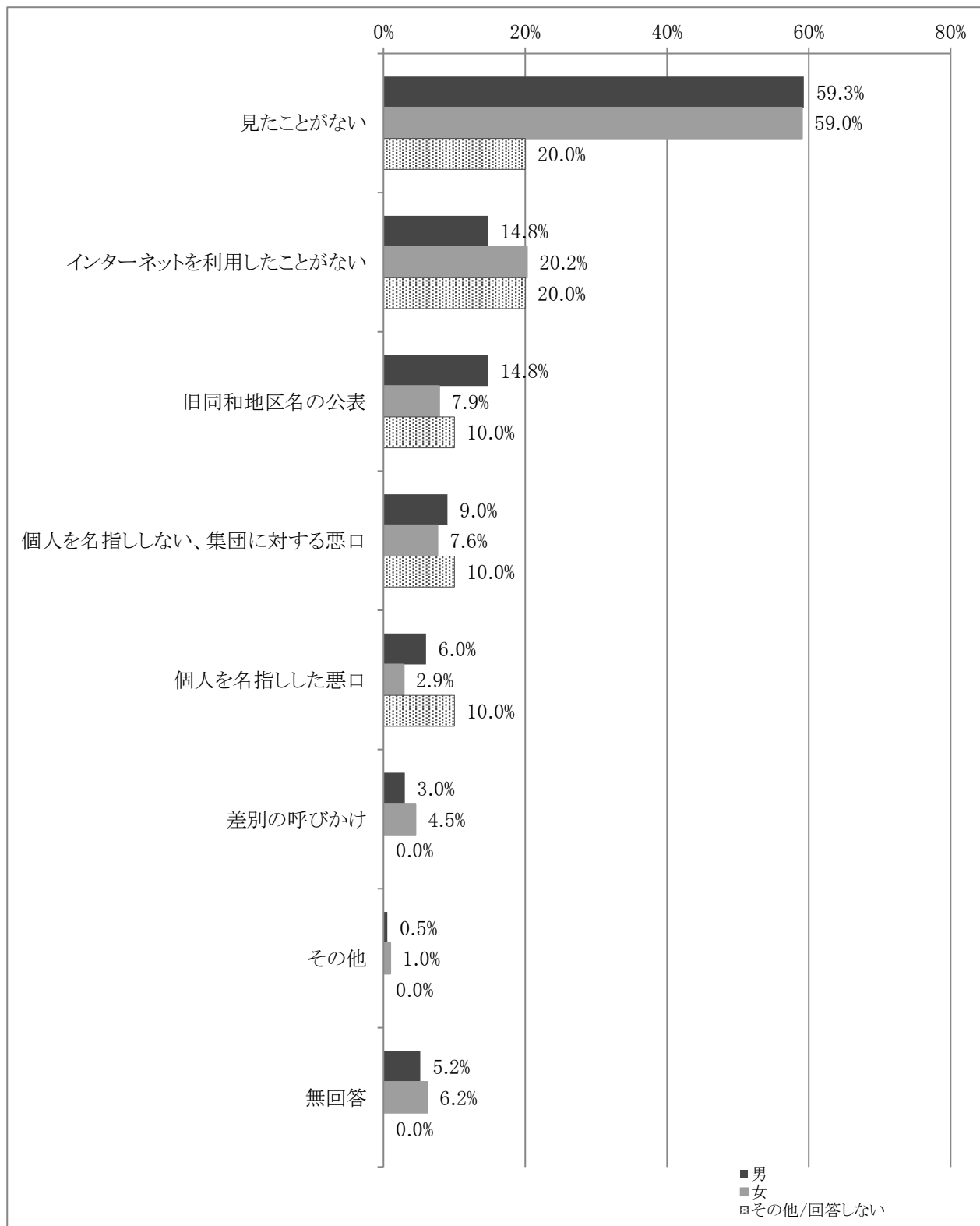
(回答者数 801)

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「見たことがない」が最も高くなっている。見たことがある内容としては、「旧同和地区名の公表」が最も高く、次いで、「個人を名指ししない、集団に対する悪口」が高い比率となっている。



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「見たことがない」が最も高くなっており、見たことがある内容としては、40歳代以上では、「旧同和地区名の公表」が最も高く、30歳代以下では、「個人を名指ししない、集団に対する悪口」が最も高い比率となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
見たことがない	73.5%	61.5%	65.0%	70.4%	53.7%
インターネットを利用したことがない	4.1%	1.9%	1.3%	8.9%	25.6%
旧同和地区名の公表	10.2%	11.5%	16.3%	11.9%	10.1%
個人を名指ししない、集団に対する悪口	12.2%	15.4%	16.3%	7.4%	6.2%
個人を名指した悪口	2.0%	9.6%	7.5%	5.9%	3.3%
差別の呼びかけ	10.2%	9.6%	6.3%	3.0%	2.3%
その他	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	0.8%
無回答	0.0%	3.8%	1.3%	3.7%	7.6%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

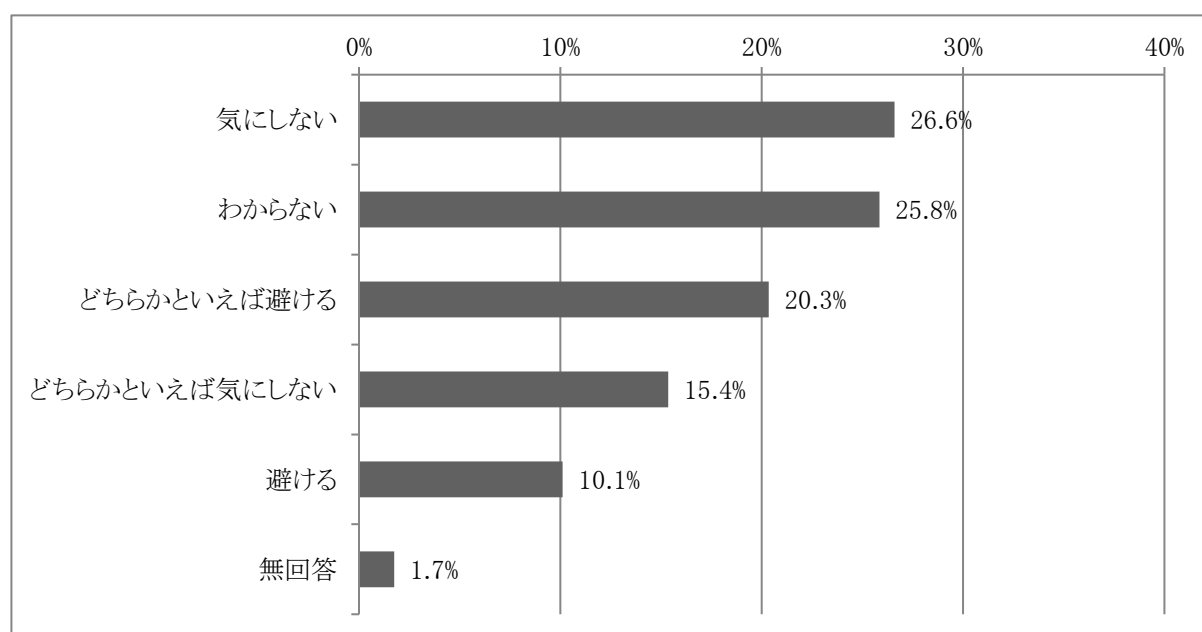
問21 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、住宅や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けることがあると思うか聞いたところ、「気にしない」が26.6%で最も高く、次いで、「わからない」が25.8%、「どちらかといえば避ける」が20.3%となっている。

	回答数	構成比
気にしない	213	26.6%
どちらかといえば気にしない	123	15.4%
どちらかといえば避ける	163	20.3%
避ける	81	10.1%
わからない	207	25.8%
無回答	14	1.7%
計	801	100.0%

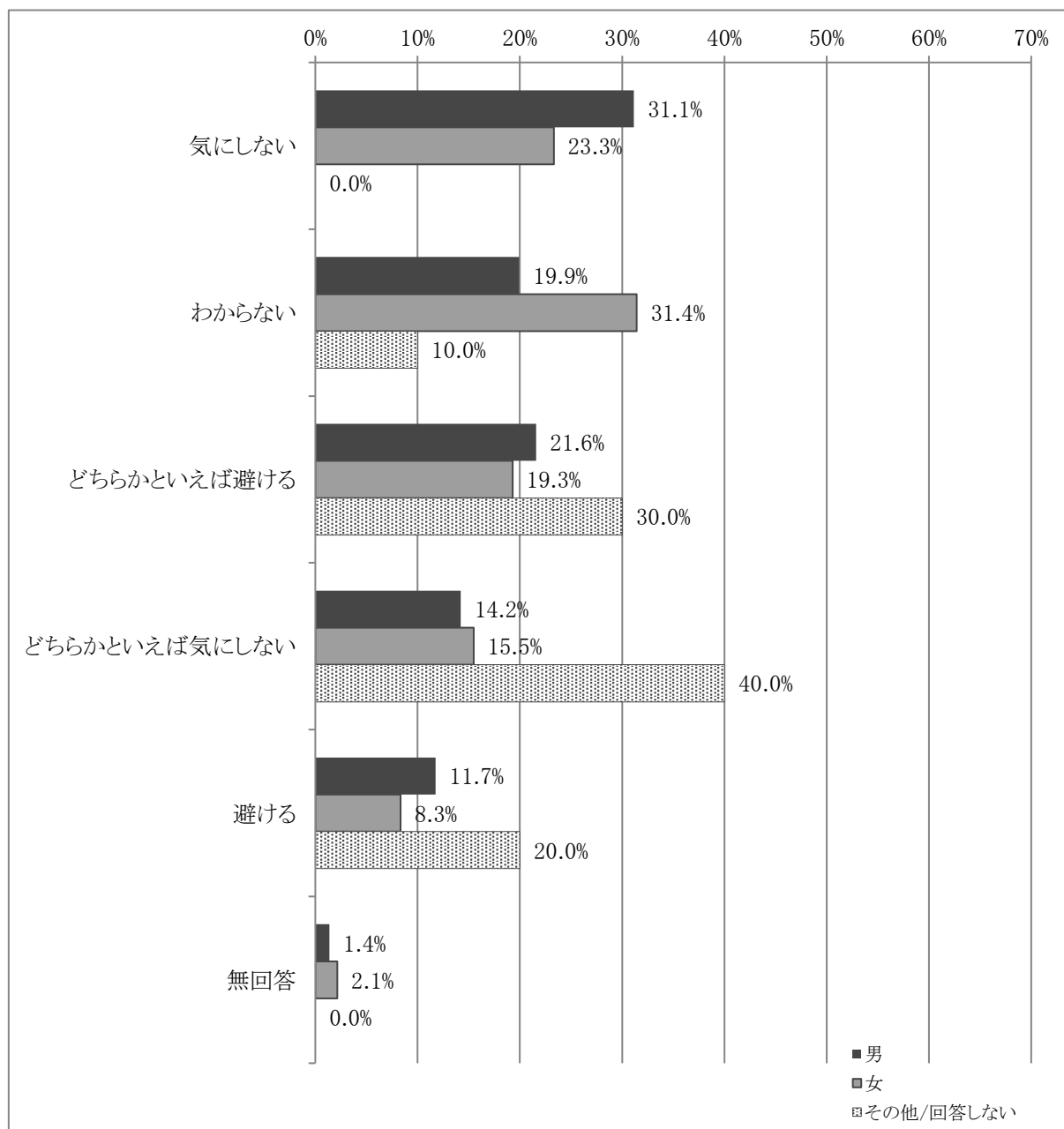
(回答者数801)



II 調査結果の分析

【性別】

男性は「気にしない」が女性は「わからない」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は「どちらかといえば気にしない」が最も高くなっている。（※注）



【年代別】

50歳代以下は「気にしない」が最も高く、60歳以上は「わからない」が最も高かった。また、「どちらかといえば避ける」が各年代で、20%前後の比率があり、「どちらかといえば気にしない」を上回っている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
気にしない	34.7%	30.8%	32.5%	25.9%	24.6%
わからない	16.3%	25.0%	17.5%	25.2%	28.5%
どちらかといえば避ける	22.4%	19.2%	18.8%	20.0%	20.7%
どちらかといえば気にしない	14.3%	13.5%	15.0%	11.9%	16.5%
避ける	12.2%	11.5%	15.0%	15.6%	7.4%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%	2.3%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

Ⅱ 調査結果の分析

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

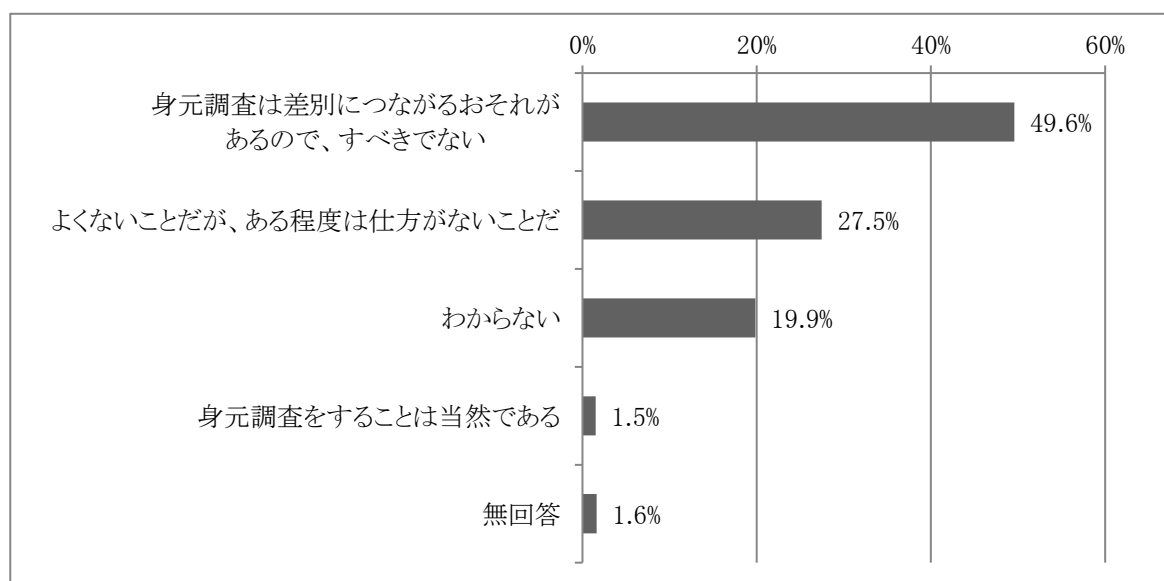
問22 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査することをどう思いますか。(〇は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、結婚や就職時の身元調査について、どのように考えるか聞いたところ、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が49.6%で最も高く、次いで、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が27.5%、「わからない」が19.9%となっている。

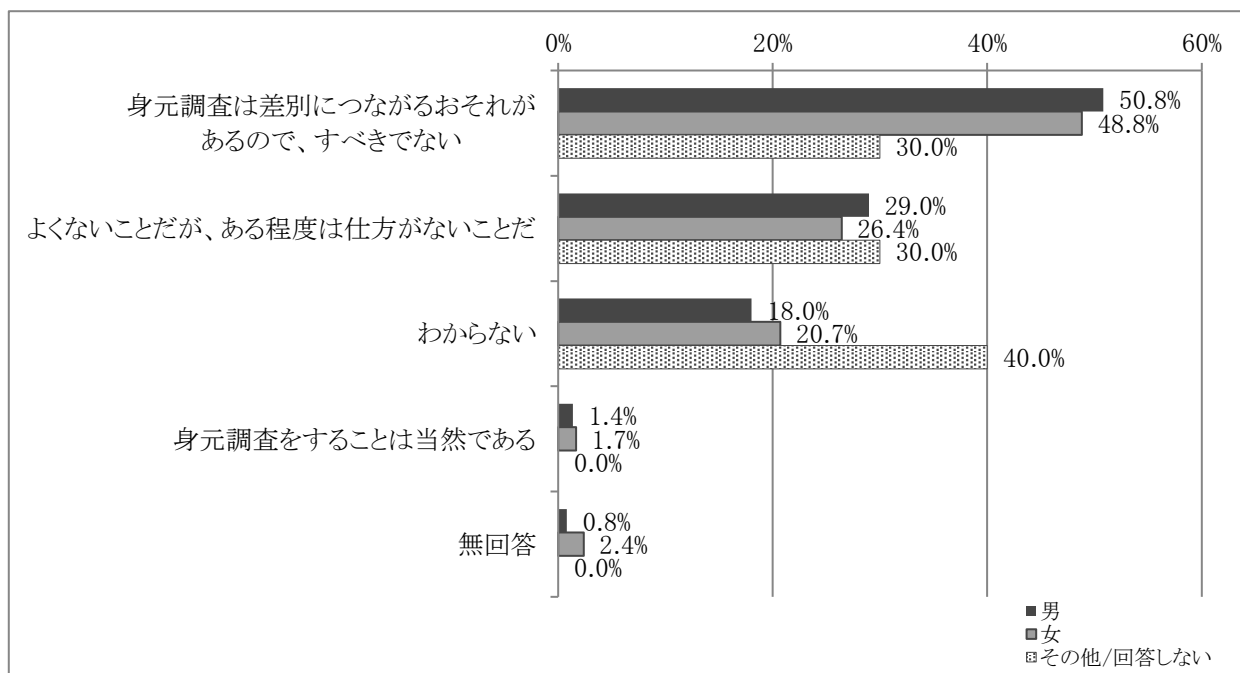
	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	397	49.6%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	220	27.5%
身元調査をすることは当然である	12	1.5%
わからない	159	19.9%
無回答	13	1.6%
計	801	100.0%

(回答者数 801)



【性別】

男性と女性は「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が50%前後と最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」と思っている。その他／回答しないと答えた方は「わからない」が最も高くなっている。（※注）



【年代別】

各年代において「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が最も高くなっている。18～29歳、60歳以上で「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」の比率が他の年代に比べて高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	53.1%	53.8%	51.3%	48.9%	48.6%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	30.6%	23.1%	25.0%	23.0%	29.3%
わからない	14.3%	21.2%	20.0%	25.2%	18.8%
身元調査をすることは当然である	2.0%	1.9%	2.5%	2.2%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	2.3%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

Ⅱ 調査結果の分析

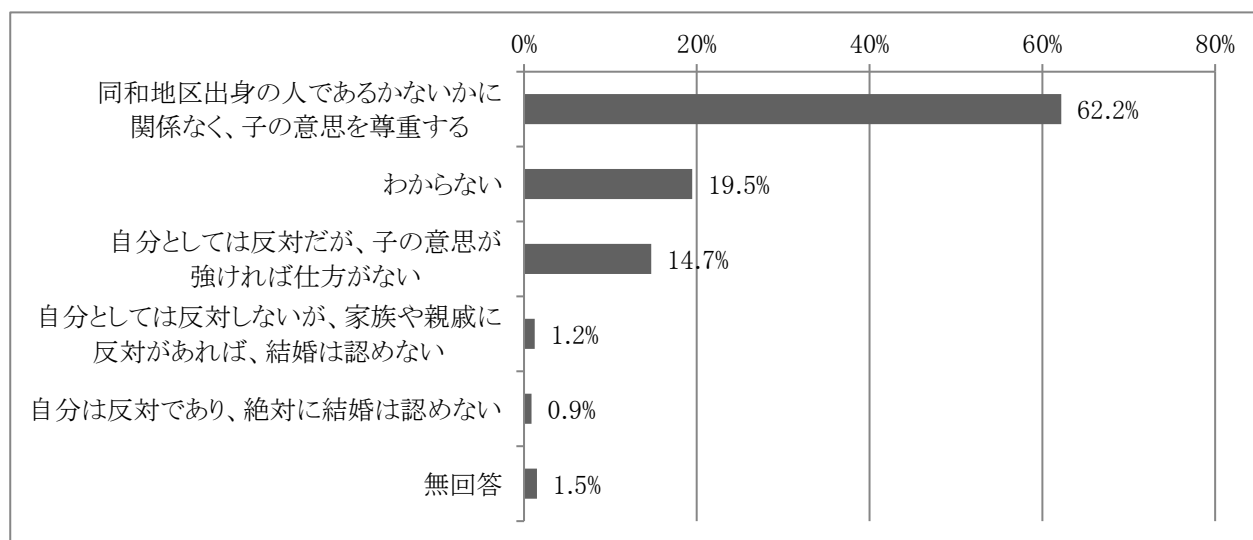
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】
 問23 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。(〇は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応するか聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が62.2%で最も高く、次いで、「わからない」が19.5%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が14.7%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が14.7%となっている。

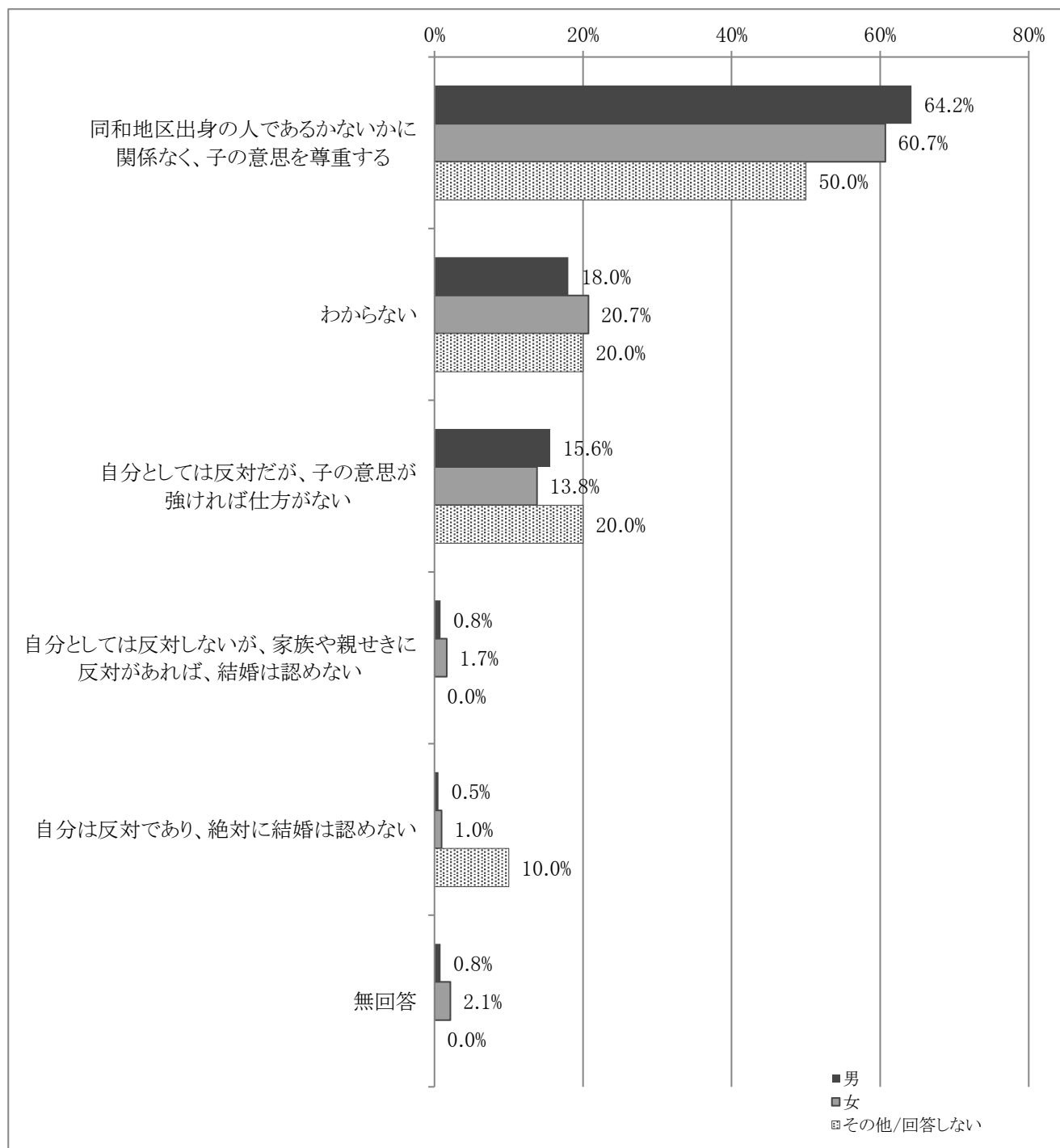
	回答数	構成比
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	498	62.2%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	118	14.7%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	10	1.2%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	7	0.9%
わからない	156	19.5%
無回答	12	1.5%
計	801	100.0%

(回答者数 801)



【性別】

いずれにおいても「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっており、他に比べ30%近く高くなっている。また、その他/回答しないと答えた方は、「自分は反対であり、絶対に結婚は認めない」が他と比べ高い比率であった。（※注）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。次いで、「わからない」、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」となっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	71.4%	63.5%	70.0%	65.9%	58.7%
わからない	18.4%	21.2%	16.3%	21.5%	19.4%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	10.2%	11.5%	10.0%	11.9%	17.1%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	0.0%	3.8%	1.3%	0.0%	1.4%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.3%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

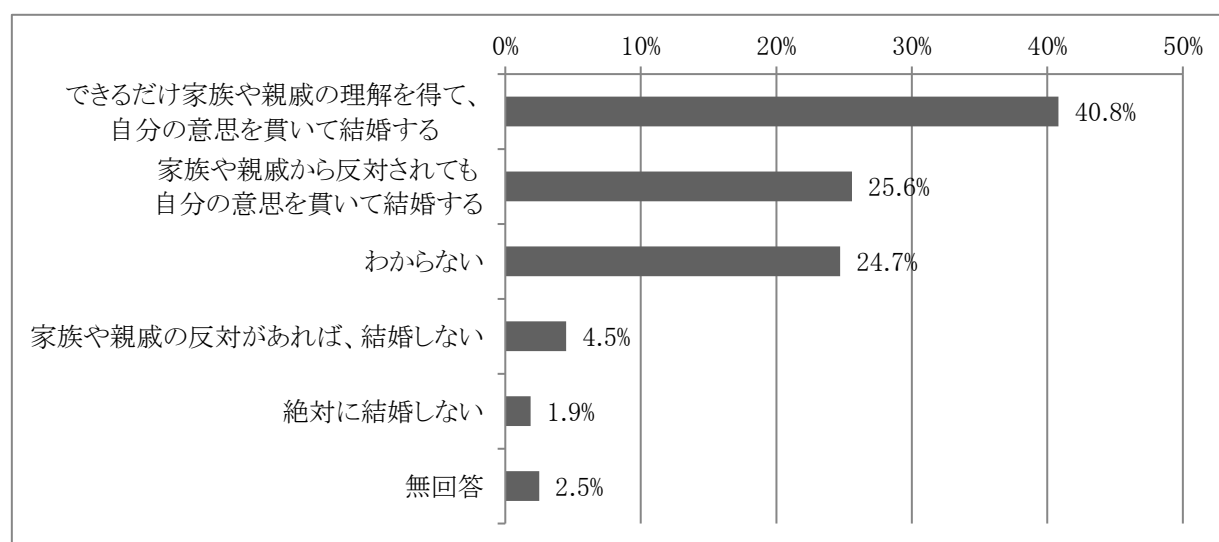
問24 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、
あなたはどうされますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、どうするか聞いたところ、「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が40.8%で最も高く、次いで、「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が25.6%、「わからない」が24.7%となっている。

	回答数	構成比
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	205	25.6%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	327	40.8%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	36	4.5%
絶対に結婚しない	15	1.9%
わからない	198	24.7%
無回答	20	2.5%
計	801	100.0%

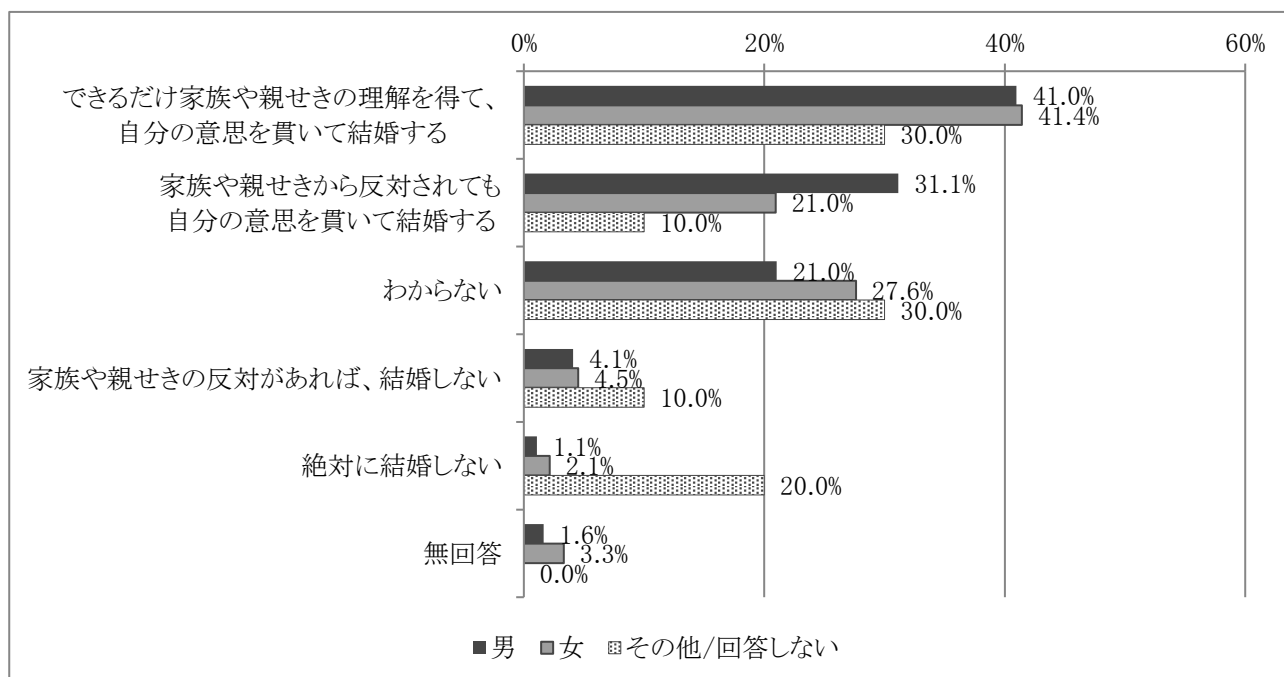
(回答者数 801)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」については、他と比べて男性が10%以上高くなっている。



【年代別】

各年代において「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっており、50歳代以下では、次いで「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	46.9%	57.7%	51.3%	41.5%	36.6%
家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する	32.7%	21.2%	23.8%	28.9%	24.8%
わからない	18.4%	15.4%	17.5%	23.0%	28.1%
家族や親せきの反対があれば、結婚しない	2.0%	3.8%	3.8%	3.7%	5.0%
絶対に結婚しない	0.0%	1.9%	2.5%	2.2%	1.9%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	3.7%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】
 問25 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要
 だと思いますか。（〇は3つまで）

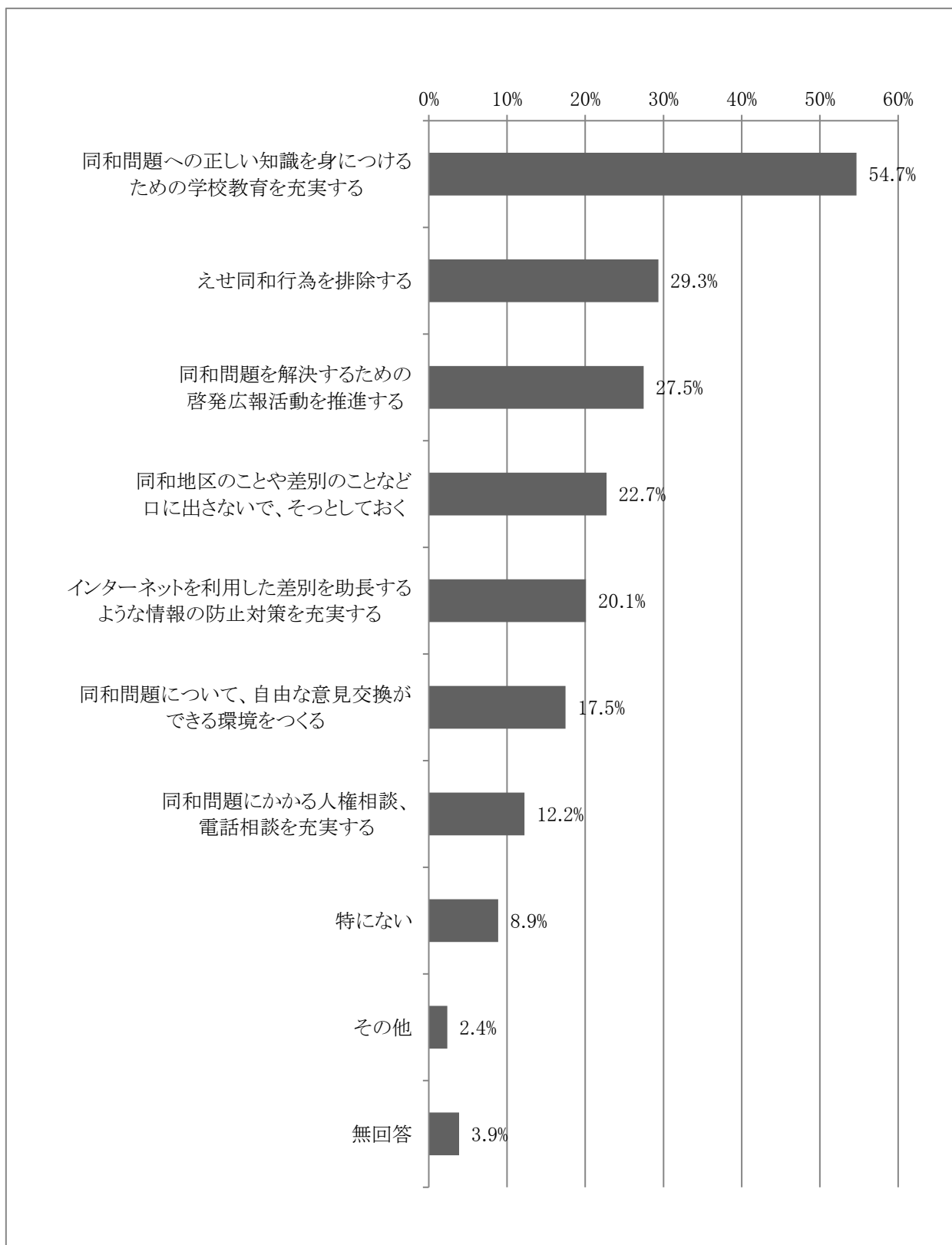
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、同和問題を解決するために、必要だと思うことを聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が54.7%で最も高く、次いで、「えせ同和行為を排除する」が29.3%、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が27.5%、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が22.7%となっている。

	回答数	構成比
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	220	27.5%
同和問題への正しい知識を身につけるための学校教育を充実する	438	54.7%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	98	12.2%
えせ同和行為を排除する	235	29.3%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	140	17.5%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	161	20.1%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	182	22.7%
その他	19	2.4%
特にない	71	8.9%
無回答	31	3.9%
計	1,595	

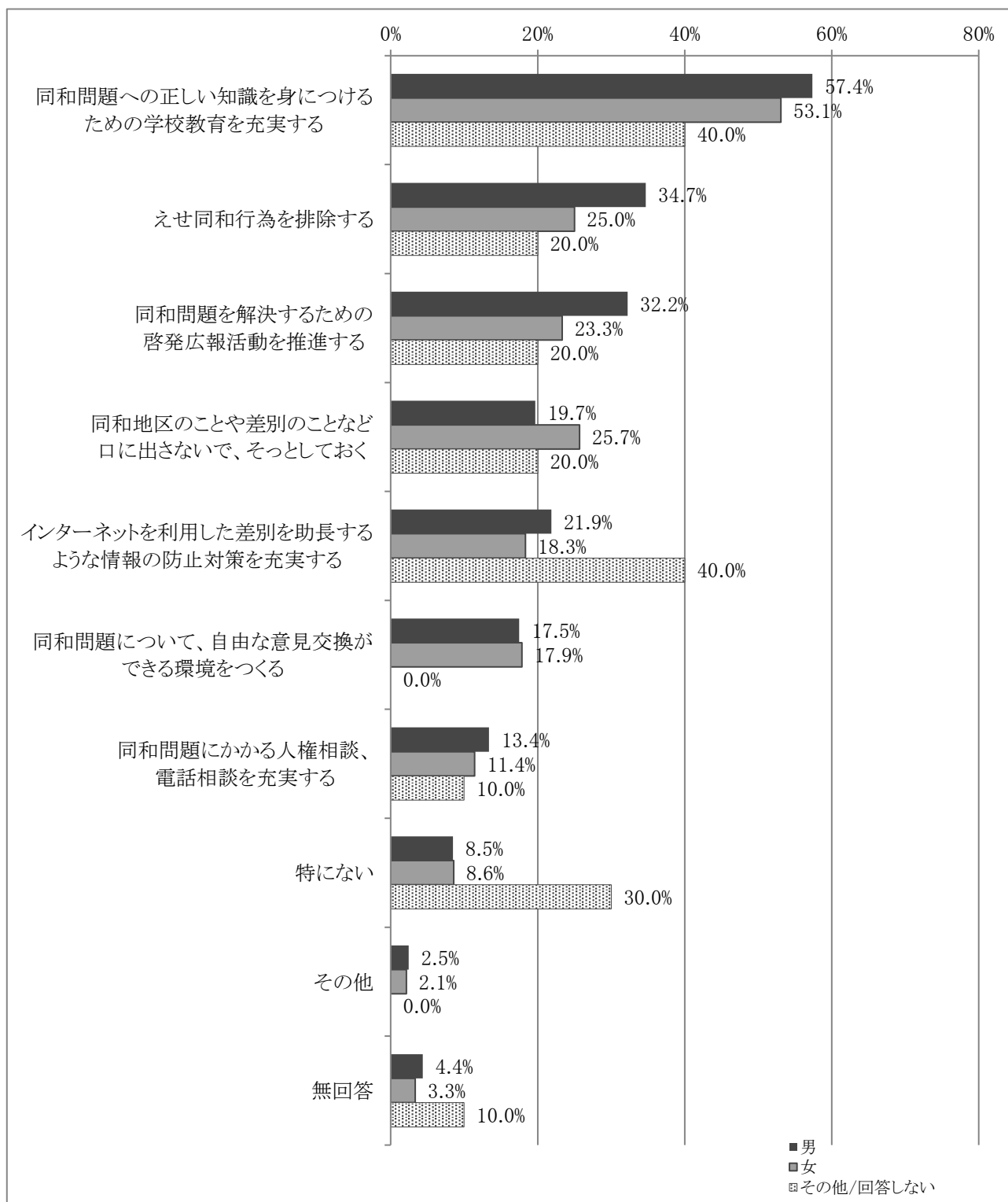
(回答者数 801)

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が最も高くなっており、男性と女性は、次いで「えせ同和行為を排除する」となっている。また、その他／回答しないと答えた方は「インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する」が同率で最も高くなっている。（※注）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が、最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	49.0%	51.9%	62.5%	60.0%	52.7%
えせ同和行為を排除する	38.8%	48.1%	35.0%	32.6%	24.4%
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	12.2%	19.2%	23.8%	20.0%	32.6%
同和地区のことや差別のことなど口に出さな いで、そっとしておく	20.4%	25.0%	15.0%	23.7%	23.8%
インターネットを利用した差別を助長するよ うな情報の防止対策を充実する	44.9%	30.8%	30.0%	20.7%	14.7%
同和問題について、自由な意見交換ができ る環境をつくる	10.2%	25.0%	8.8%	5.9%	21.9%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充 実する	12.2%	7.7%	13.8%	8.1%	13.6%
特にない	6.1%	7.7%	11.3%	7.4%	9.3%
その他	2.0%	1.9%	1.3%	5.2%	1.9%
無回答	0.0%	3.8%	2.5%	3.0%	4.8%
回答者数(人)	49	52	80	135	484

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問26 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）をご存じですか。

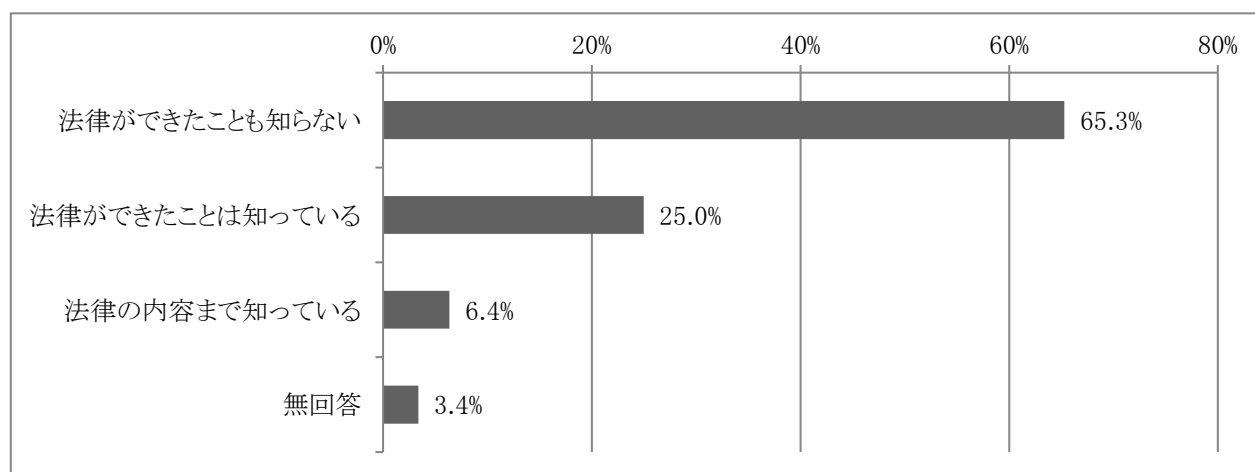
（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、「部落差別の解消の推進に関する法律」については、「法律ができたことも知らない」が65.3%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が25.0%、「法律の内容まで知っている」が6.4%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	51	6.4%
法律ができたことは知っている	200	25.0%
法律ができたことも知らない	523	65.3%
無回答	27	3.4%
計	801	100.0%

（回答者数 801）



「部落差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

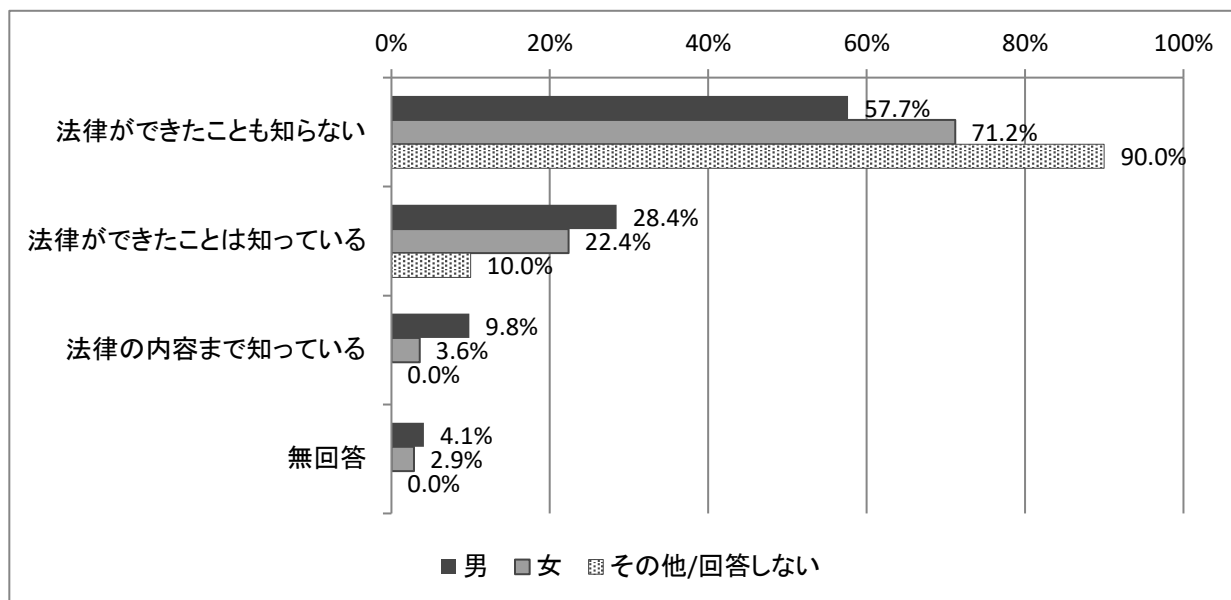
現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴い部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別のない社会を実現することを目的に制定された法律で、平成28年12月に施行されました。

この法律では、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、国や地方公共団体の責務や相談体制の充実、教育及び啓発、部落差別に係る調査などについて規定されています。

II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において、「法律ができたことも知らない」が最も高くなっており、次いで「法律ができたことは知っている」、「法律の内容まで知っている」となっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律ができたことも知らない	73.5%	65.4%	71.3%	71.1%	61.8%
法律ができたことは知っている	20.4%	26.9%	20.0%	23.0%	26.7%
法律の内容まで知っている	6.1%	5.8%	7.5%	4.4%	6.8%
無回答	0.0%	1.9%	1.3%	1.5%	4.8%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

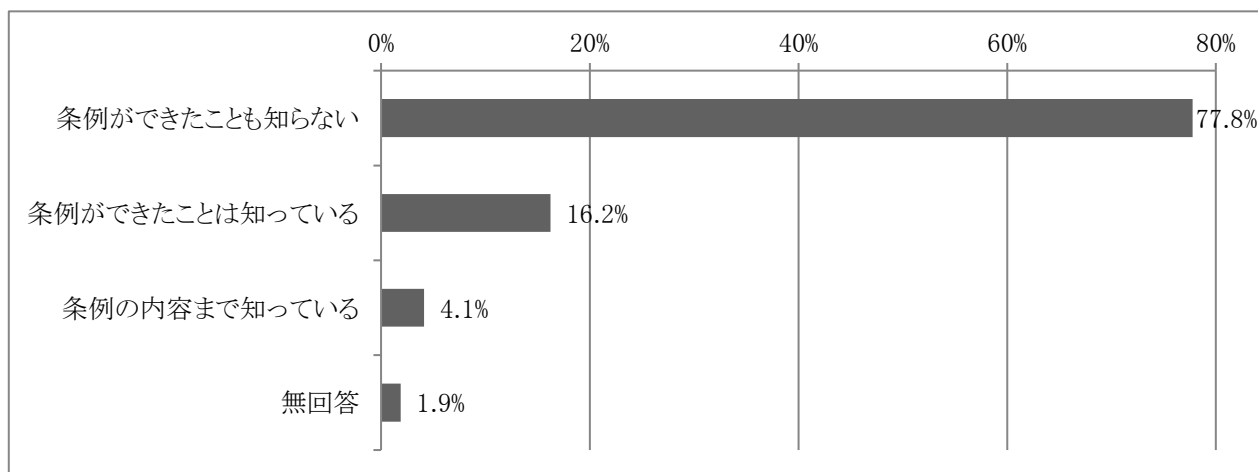
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】
 問27 あなたは、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」（※下記参照）をご存じですか。（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した801人に対し、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」については、「条例ができたことも知らない」が77.8%で最も高く、次いで「条例ができたことは知っている」が16.2%、「条例の内容まで知っている」が4.1%となっている。

	回答数	構成比
条例の内容まで知っている	33	4.1%
条例ができたことは知っている	130	16.2%
条例ができたことも知らない	623	77.8%
無回答	15	1.9%
計	801	100.0%

(回答者数 801)



「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」とは・・・

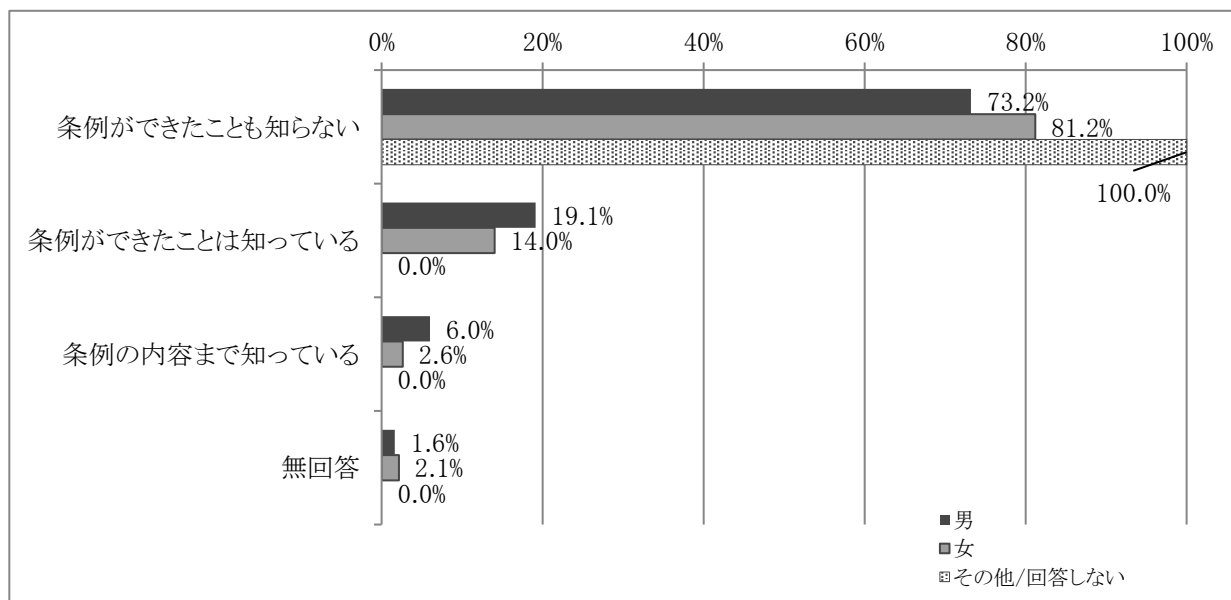
部落差別の解消に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、部落差別の解消を総合的に推進するために必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的に制定された条例で、令和4年7月に施行されました。

この条例では、図書、地図その他資料の公表又は流布、インターネットの利用による情報の提供、結婚又は就職に際しての身元の調査、土地建物等を取引の対象から除外するための調査その他の行為による部落差別の禁止などについて規定されています。

II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「条例ができたことも知らない」が最も高く、次いで「条例ができたことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において、「条例ができたことも知らない」が最も高くなっており、次いで「条例ができたことは知っている」となっている。60歳以上では、「条例ができたことは知っている」の比率が他の年代に比べて高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
条例ができたことも知らない	85.7%	80.8%	83.8%	85.9%	73.3%
条例ができたことは知っている	10.2%	15.4%	11.3%	8.9%	19.8%
条例の内容まで知っている	4.1%	3.8%	3.8%	3.7%	4.3%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%	2.5%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

7 外国人の人権に対する意識

問28 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

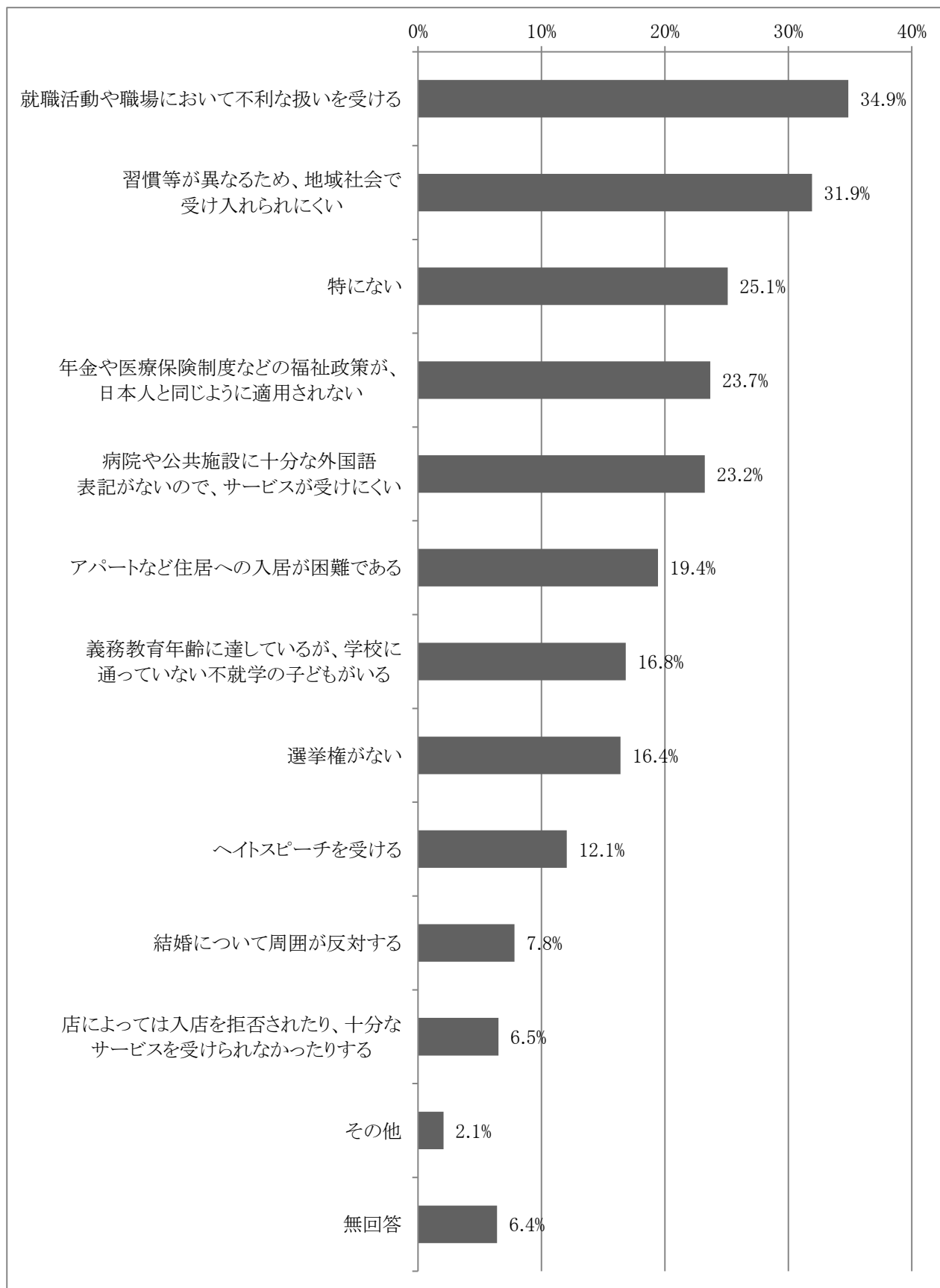
【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が34.9%で最も高く、次いで「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が31.9%、「特にない」が25.1%となっている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	321	34.9%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	218	23.7%
選挙権がない	151	16.4%
アパートなど住居への入居が困難である	179	19.4%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	155	16.8%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	294	31.9%
結婚について周囲が反対する	72	7.8%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスを受けにくい	214	23.2%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	60	6.5%
ヘイトスピーチを受ける	111	12.1%
その他	19	2.1%
特にない	231	25.1%
無回答	59	6.4%
計	2,084	

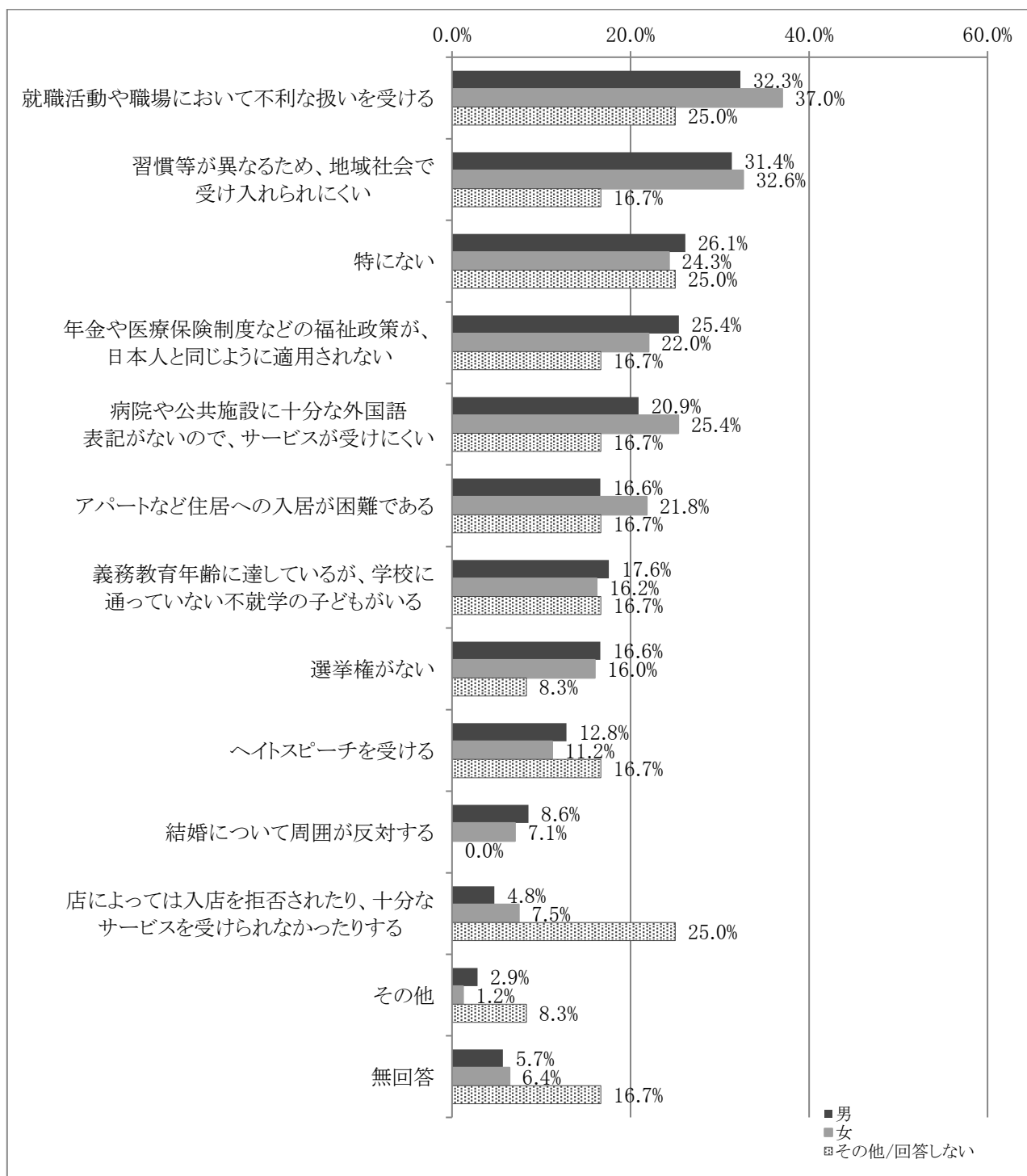
(回答者数 921)

II 調査結果の分析



【性別】

男性と女性は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」、「店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする」が同比率で最も高くなっている。（※注）



II 調査結果の分析

【年代別】

50歳代以下は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。60歳以上は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が最も高くなっている。その他の項目については、年代によって、比率の高さが異なっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	28.9%	42.0%	38.8%	39.3%	32.8%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	26.3%	30.4%	24.5%	36.7%	32.8%
特にない	26.3%	21.7%	27.6%	25.3%	24.8%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	17.1%	23.2%	19.4%	17.3%	27.5%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	18.4%	29.0%	26.5%	19.3%	23.7%
アパートなど住居への入居が困難である	22.4%	21.7%	17.3%	22.0%	18.5%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	17.1%	21.7%	20.4%	16.7%	15.6%
選挙権がない	15.8%	17.4%	15.3%	14.0%	17.2%
ヘイトスピーチを受ける	21.1%	20.3%	14.3%	14.7%	8.6%
結婚について周囲が反対する	15.8%	11.6%	9.2%	6.0%	6.5%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	15.8%	17.4%	6.1%	7.3%	3.6%
その他	3.9%	0.0%	2.0%	2.7%	1.9%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

問29 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

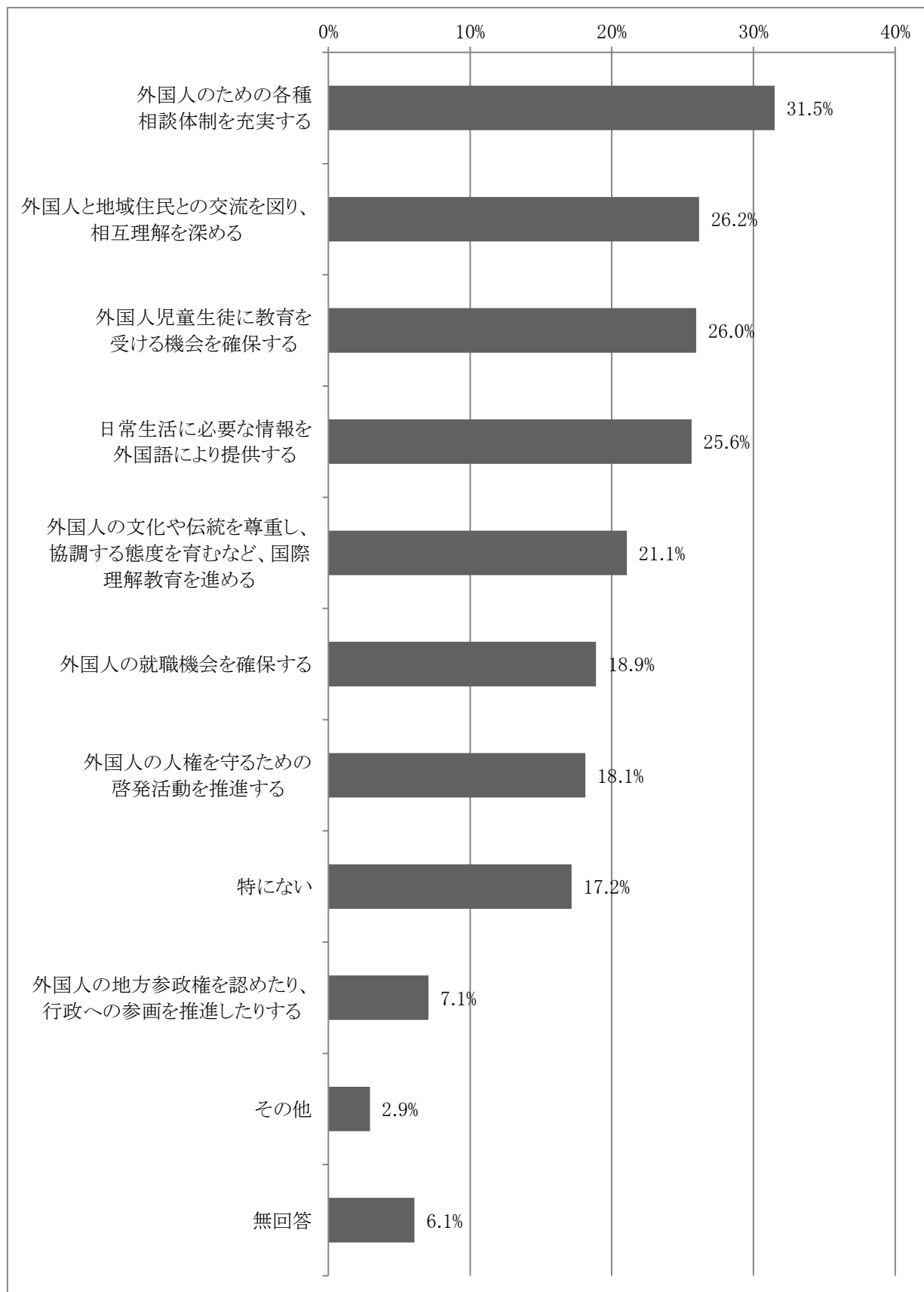
【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人のための各種相談体制を充実する」が31.5%で最も高く、次いで「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が26.2%、「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が26.0%となっている。

	回答数	構成比
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	167	18.1%
外国人のための各種相談体制を充実する	290	31.5%
外国人の就職機会を確保する	174	18.9%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	65	7.1%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	239	26.0%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	236	25.6%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	194	21.1%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	241	26.2%
その他	27	2.9%
特にない	158	17.2%
無回答	56	6.1%
計	1,847	

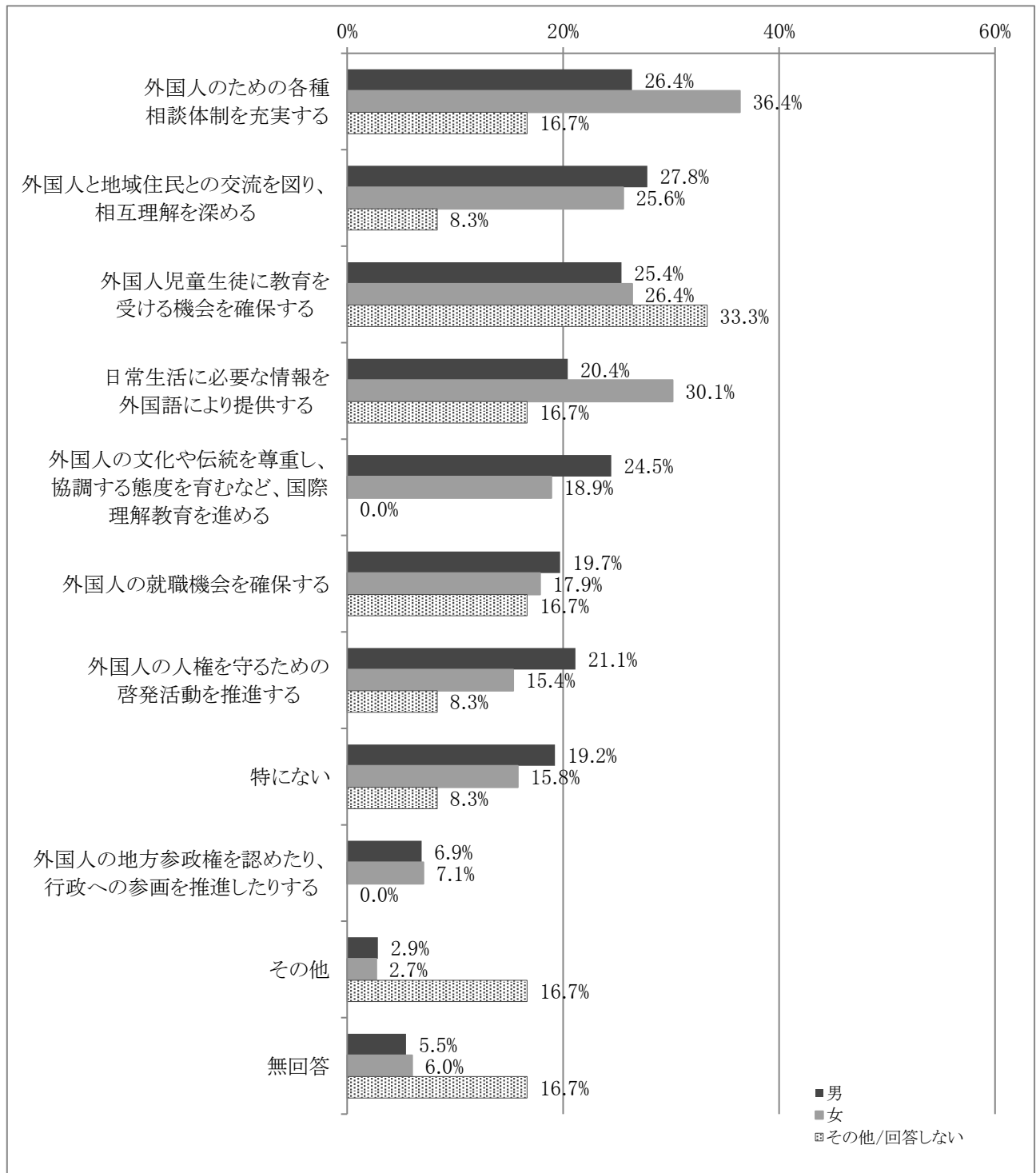
(回答者数 921)

II 調査結果の分析



【性別】

男性では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が、女性では、「外国人のための各種相談体制を充実する」が、その他／回答しないと答えた方は「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が最も高くなっている。また、女性の「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」の比率が他と比べ非常に高くなっている。(※注)



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

18～29歳、30歳代では「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が、40歳代から60歳以上は「外国人のための各種相談体制を充実する」が最も高くなっている。ただし、40歳代においては、上記以外に「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が同率となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
外国人のための各種相談体制を充実する	18.4%	30.4%	27.6%	31.3%	34.4%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	21.1%	21.7%	21.4%	27.3%	28.2%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	27.6%	26.1%	26.5%	26.7%	25.6%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	30.3%	31.9%	27.6%	27.3%	23.1%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	26.3%	14.5%	27.6%	20.7%	20.2%
外国人の就職機会を確保する	19.7%	23.2%	20.4%	14.7%	18.9%
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	5.3%	13.0%	9.2%	15.3%	23.3%
特にない	19.7%	20.3%	17.3%	14.0%	17.4%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	7.9%	10.1%	3.1%	2.7%	8.4%
その他	6.6%	5.8%	7.1%	1.3%	1.7%
無回答	2.6%	2.9%	3.1%	4.0%	7.8%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

問30 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）（※下記参照）を、ご存じですか。

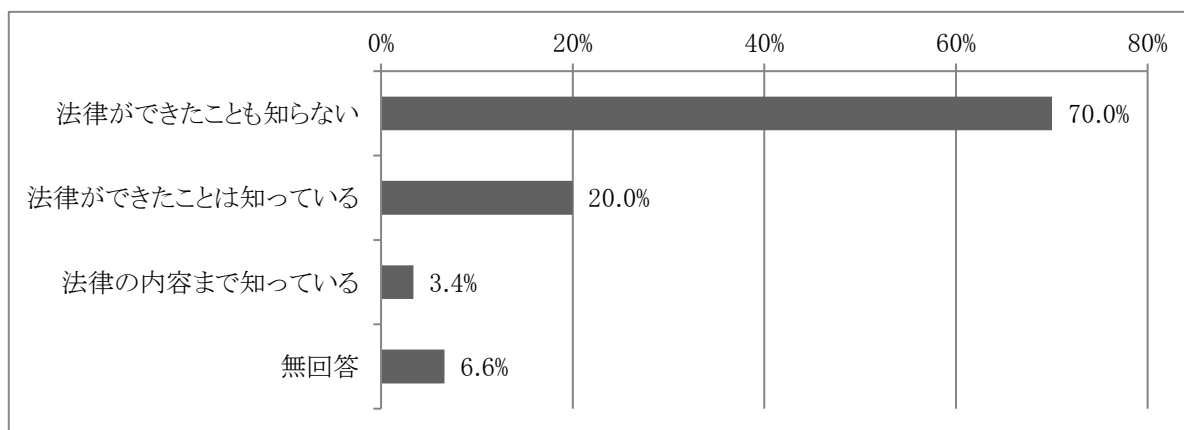
（○は1つ）

【全体】

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」については、「法律ができたことも知らない」が70.0%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が20.0%、「法律の内容まで知っている」が3.4%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	31	3.4%
法律ができたことは知っている	184	20.0%
法律ができたことも知らない	645	70.0%
無回答	61	6.6%
計	921	100.0%

（回答者数 921）



「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）とは・・・

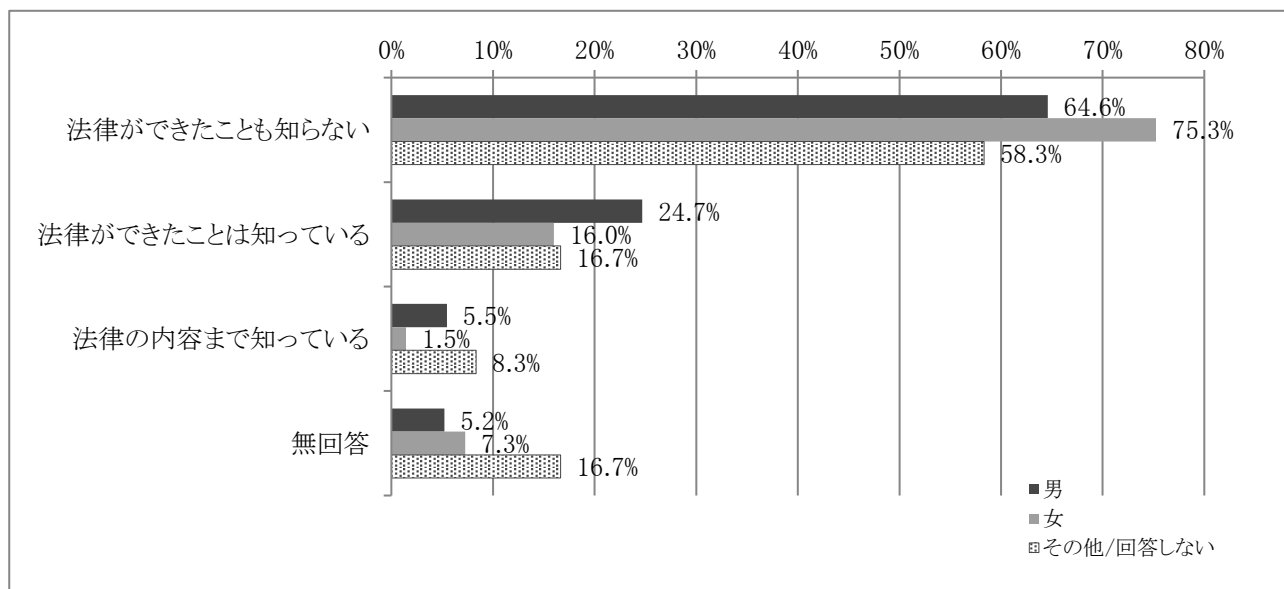
近年、日本以外の国・地方の出身者又はその子孫で国内に住む人（本邦外出身者）を地域社会から排除することを煽動（せんだう）する「不当な差別的言動」が行われていることを踏まえ、こうした本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」を解消することを目的に制定された法律で、平成28年6月に制定されました。

この法律では、本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」のない社会の実現のため、国や地方公共団体の責務や相談体制の整備、教育の充実、啓発活動などについて規定されています。

II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。40歳代では、「法律ができたことは知っている」、「法律の内容まで知っている」の比率が他の年代に比べてわずかではあるが高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律ができたことも知らない	75.0%	71.0%	68.4%	74.0%	68.5%
法律ができたことは知っている	19.7%	21.7%	22.4%	20.7%	19.3%
法律の内容まで知っている	3.9%	2.9%	6.1%	2.7%	3.1%
無回答	1.3%	4.3%	3.1%	2.7%	9.2%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

8 インターネットによる人権侵害に対する意識

問3 1 あなたは、インターネット上での人権侵害に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか。（該当するものすべてに○）

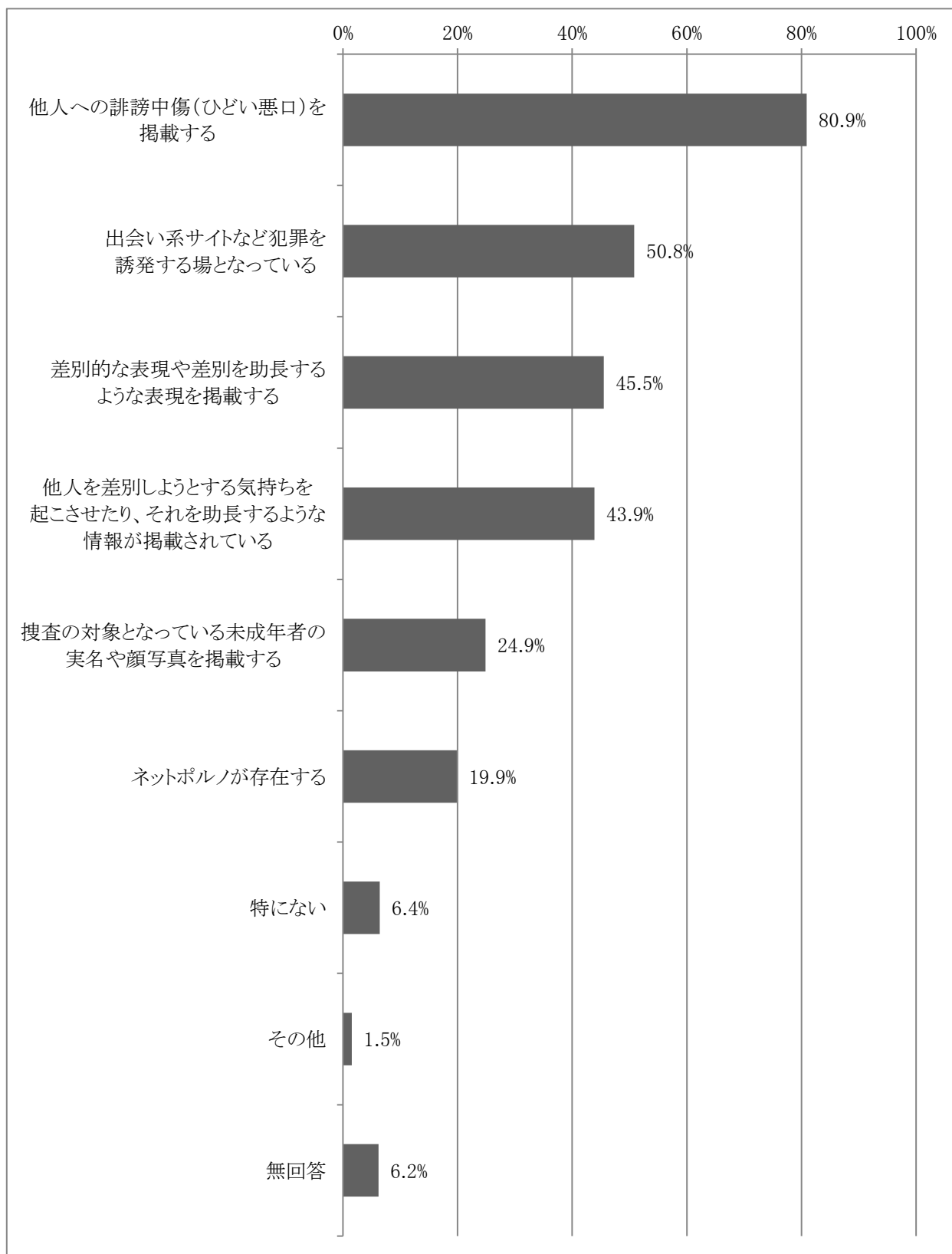
【全体】

インターネット上での人権侵害に関して、現在、起きていると思われる問題として、「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が80.9%で最も高く、次いで「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」が50.8%、「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」が45.5%となっている。

	回答数	構成比
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	745	80.9%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	419	45.5%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	468	50.8%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	229	24.9%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている	404	43.9%
ネットポルノが存在する	183	19.9%
その他	14	1.5%
特にない	59	6.4%
無回答	57	6.2%
計	2,578	

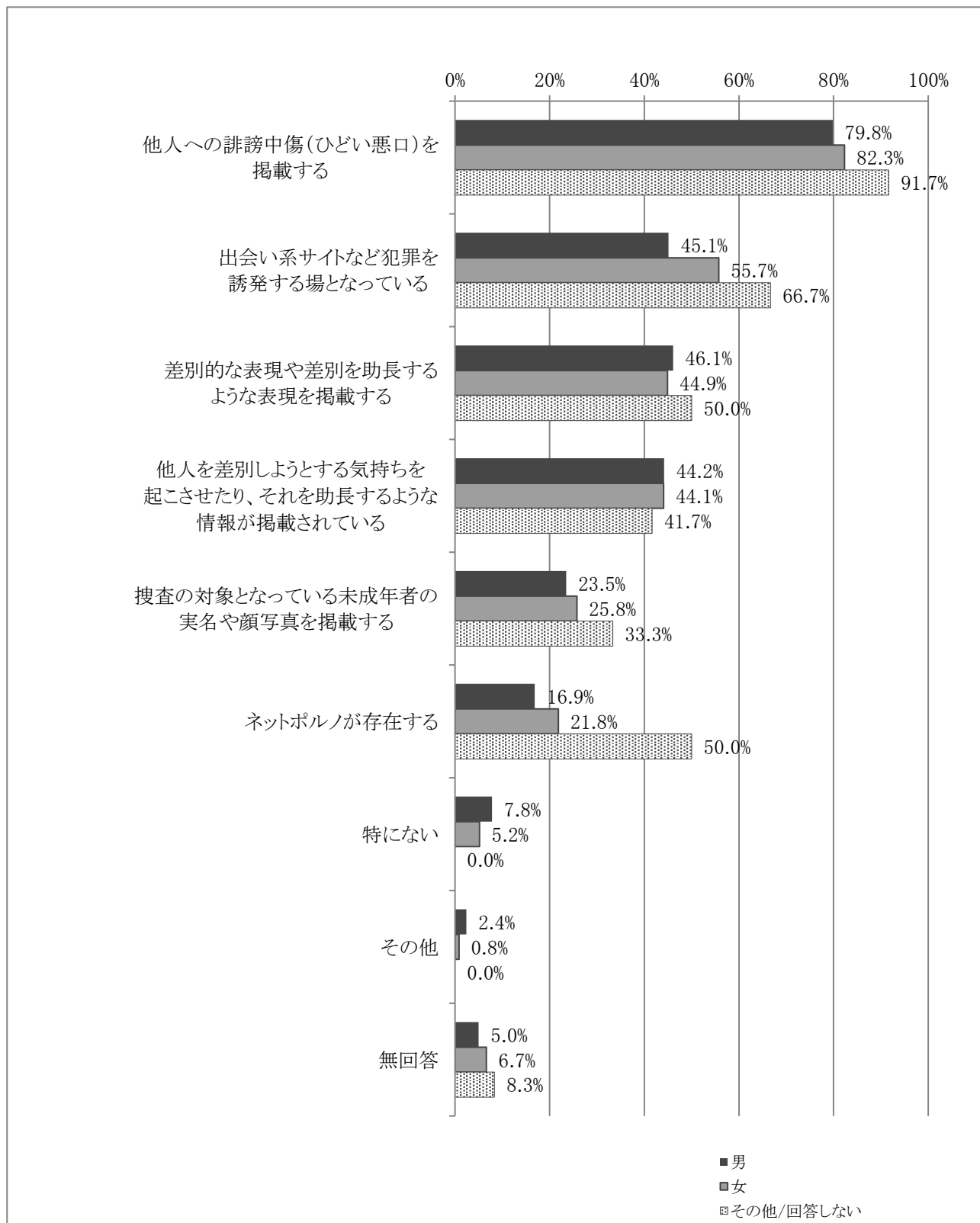
(回答者数 921)

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高く、男性では、次いで「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」、女性とその他/回答しないと答えた方は「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」と続いている。



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代ともに「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高く、次いで18～29歳、30歳代、40歳代では「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」、60歳以上では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」、50歳代では、60歳以上の項目以外に「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている」が同率となっており、年代によって異なる結果となった。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	90.8%	94.2%	87.8%	92.0%	73.9%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	51.3%	49.3%	46.9%	53.3%	51.3%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	57.9%	62.3%	50.0%	50.7%	39.3%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている	47.4%	53.6%	45.9%	53.3%	39.3%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	34.2%	34.8%	29.6%	28.7%	20.2%
ネットポルノが存在する	28.9%	43.5%	19.4%	23.3%	14.7%
特にない	2.6%	0.0%	8.2%	2.7%	8.4%
その他	1.3%	0.0%	1.0%	1.3%	1.9%
無回答	0.0%	1.4%	0.0%	2.0%	9.7%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

問32 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

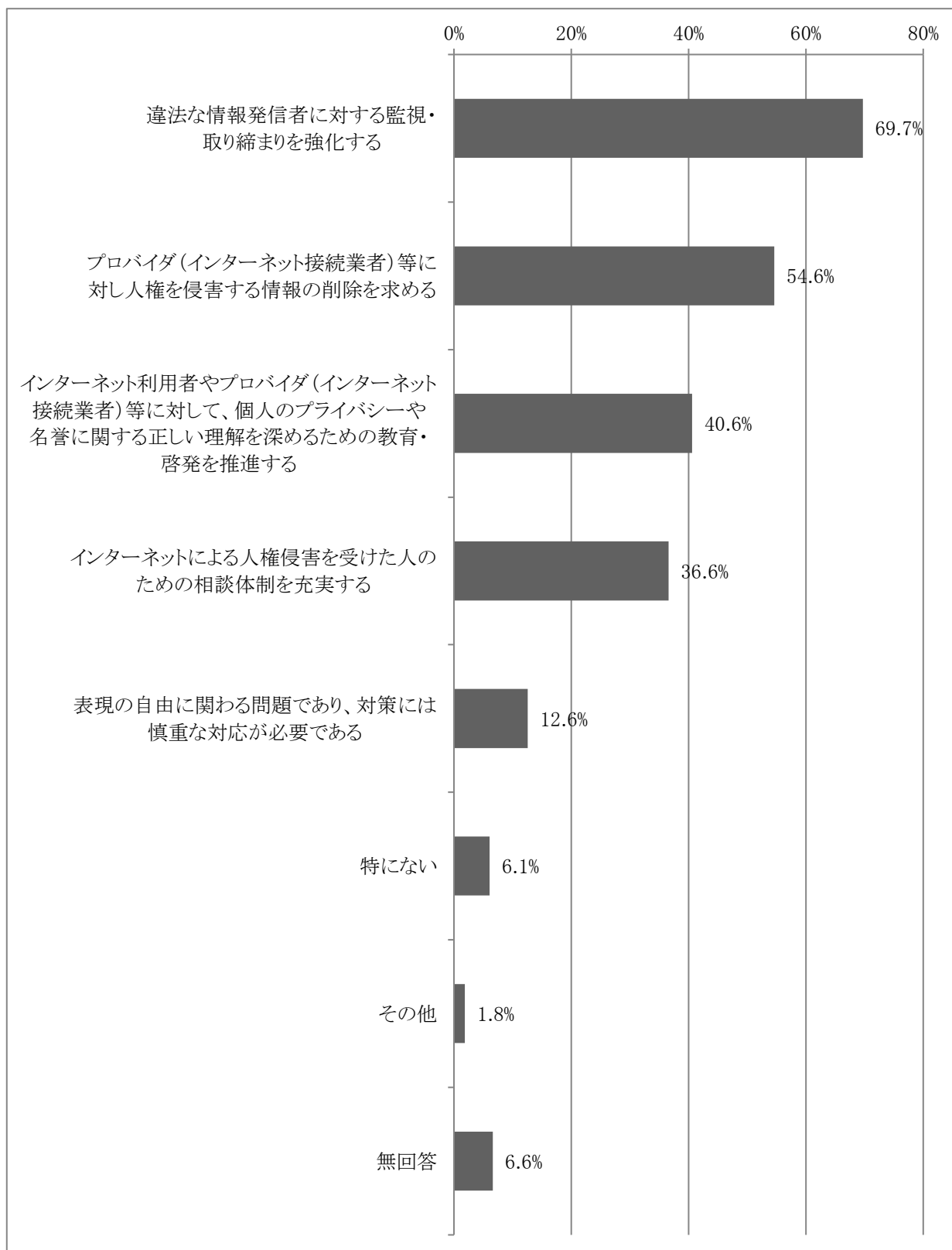
【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が69.7%で最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が54.6%、「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が40.6%となっている。

	回答数	構成比
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	337	36.6%
インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	374	40.6%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	642	69.7%
プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	503	54.6%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	116	12.6%
その他	17	1.8%
特になし	56	6.1%
無回答	61	6.6%
計	2,106	

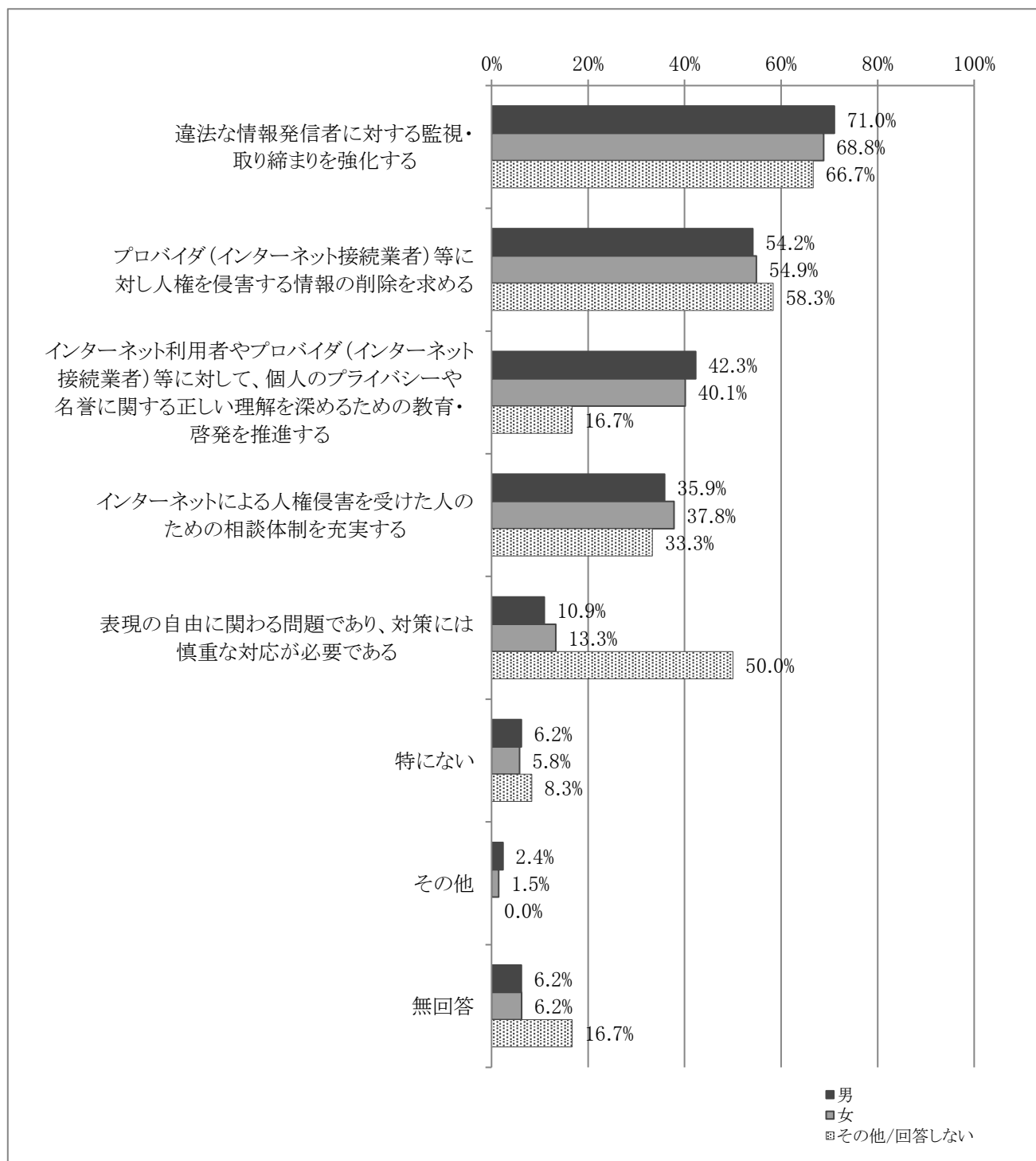
(回答者数 921)

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで、「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。また、その他/回答しないと答えた方は「表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である」が50%で、他と比べ比率が高くなっている。（※注）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代ともに「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。また、18～29歳と30歳代では「表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である」の比率が他の年代と比べると高く、この項目は年齢が上がるごとに比率が低くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	71.1%	71.0%	70.4%	79.3%	66.6%
プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	44.7%	55.1%	58.2%	64.7%	52.5%
インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	39.5%	50.7%	38.8%	34.0%	42.0%
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	36.8%	30.4%	33.7%	42.0%	36.6%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	26.3%	23.2%	16.3%	12.7%	8.6%
特になし	1.3%	2.9%	6.1%	2.7%	8.0%
その他	3.9%	2.9%	5.1%	2.0%	0.8%
無回答	0.0%	1.4%	4.1%	2.7%	9.5%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

9 LGBTQ など性的少数者の人権に対する意識

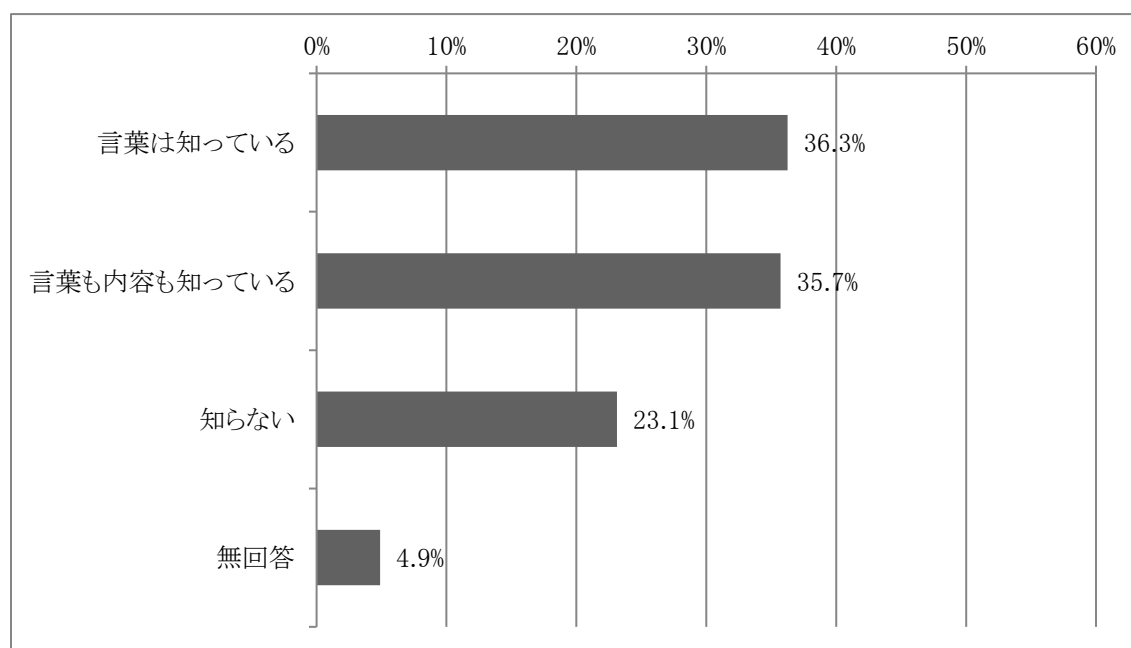
問33 あなたは、LGBTQ など性的少数者に関する言葉について知っていますか。
(○は1つ)

【全体】

LGBTQ など性的少数者に関する言葉について知っているか聞いたところ、「言葉は知っている」が36.3%で最も高く、次いで、「言葉も内容も知っている」が35.7%、「知らない」が23.1%となっている。

	回答数	構成比
言葉は知っている	334	36.3%
言葉も内容も知っている	329	35.7%
知らない	213	23.1%
無回答	45	4.9%
計	921	100.0%

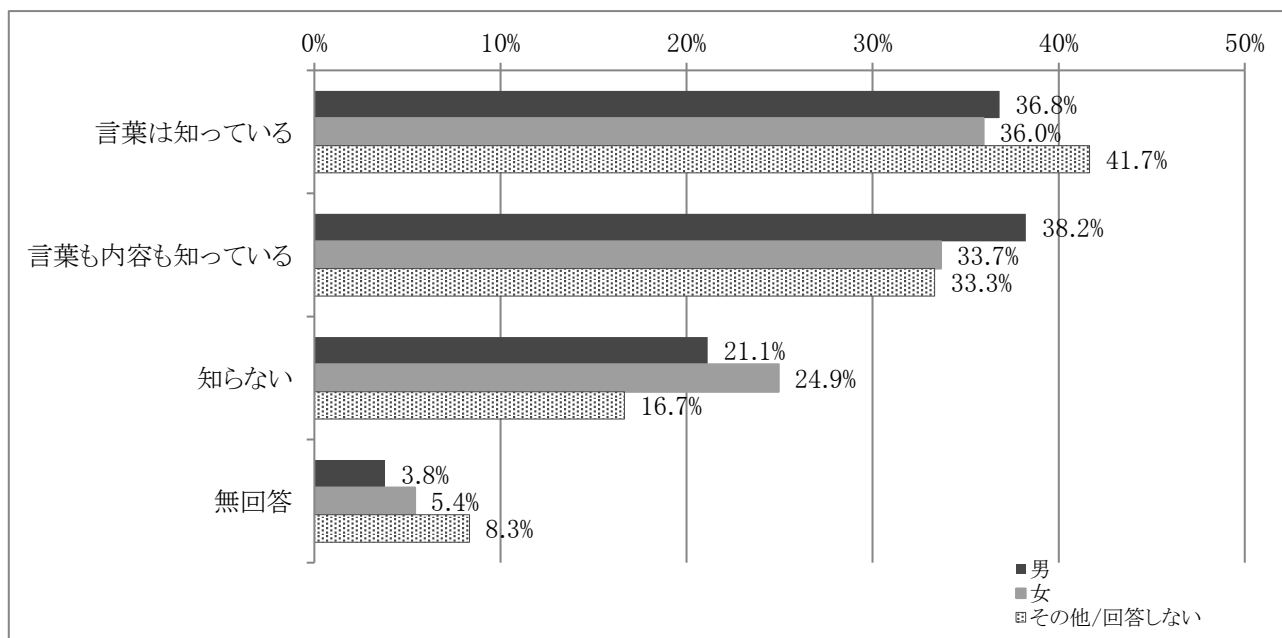
(回答者数 921)



II 調査結果の分析

【性別】

女性とその他/回答しないと答えた方は「言葉は知っている」が最も高くなっており、男性は「言葉も内容も知っている」が最も高くなっている。



【年代別】

18～29歳から50歳代では「言葉も内容も知っている」が最も高くなっており、60歳以上では「言葉は知っている」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
言葉は知っている	26.3%	30.4%	24.5%	38.7%	40.1%
言葉も内容も知っている	60.5%	55.1%	58.2%	42.0%	23.9%
知らない	13.2%	11.6%	17.3%	18.7%	28.4%
無回答	0.0%	2.9%	0.0%	0.7%	7.6%
回答者数(人)	76	69	98	150	524

【問33で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問34 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

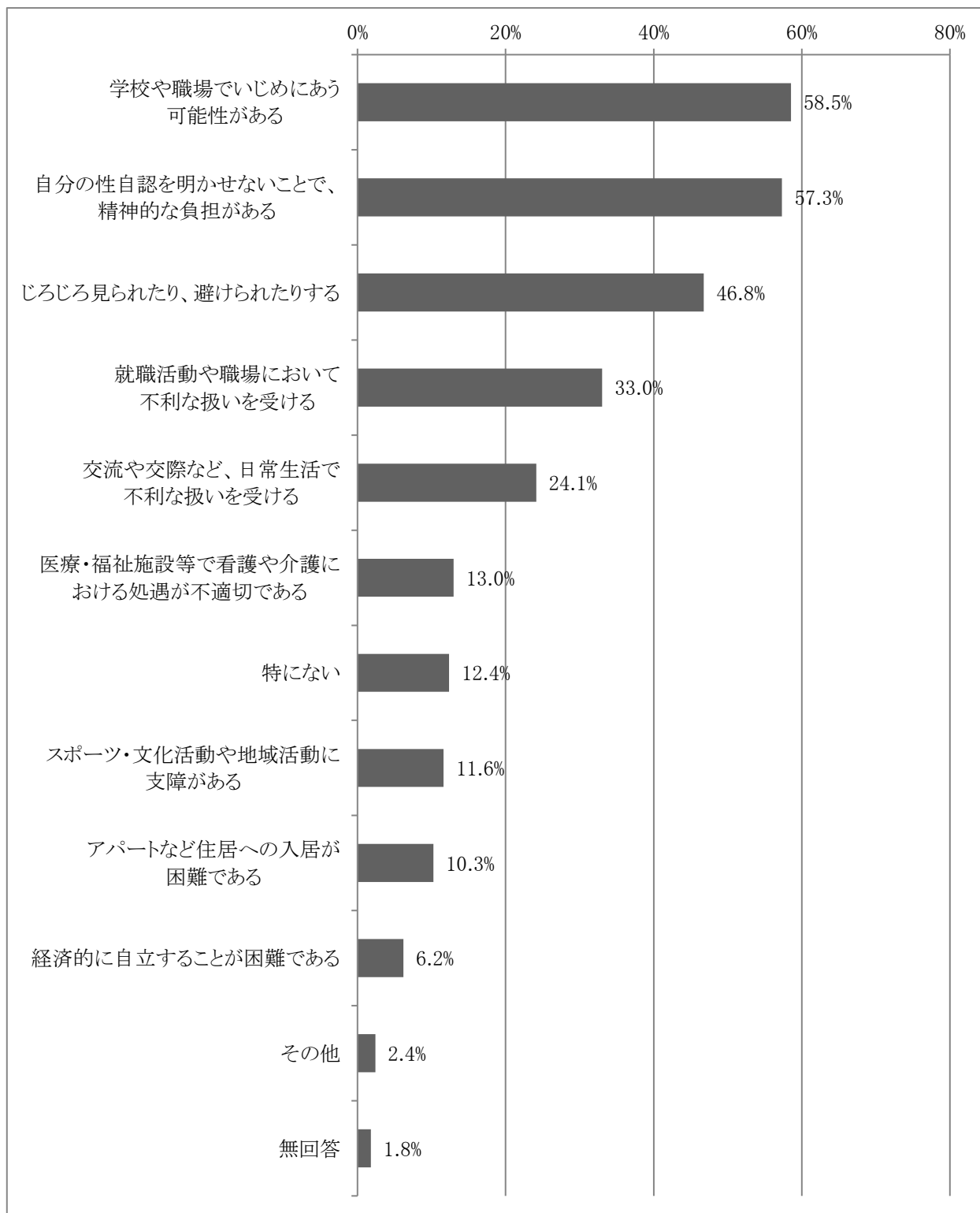
【全体】

LGBTQなど性的少数者について知っているとは回答した663人に対し、性的少数者の人権が尊重されていないと感じる状況を聞いたところ、「学校や職場でいじめにあう可能性がある」が58.5%で最も高く、次いで、「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が57.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が46.8%となっている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	219	33.0%
学校や職場でいじめにあう可能性がある	388	58.5%
じろじろ見られたり、避けられたりする	310	46.8%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	77	11.6%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	160	24.1%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	86	13.0%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	380	57.3%
経済的に自立することが困難である	41	6.2%
アパートなど住居への入居が困難である	68	10.3%
その他	16	2.4%
特になし	82	12.4%
無回答	12	1.8%
計	1,839	

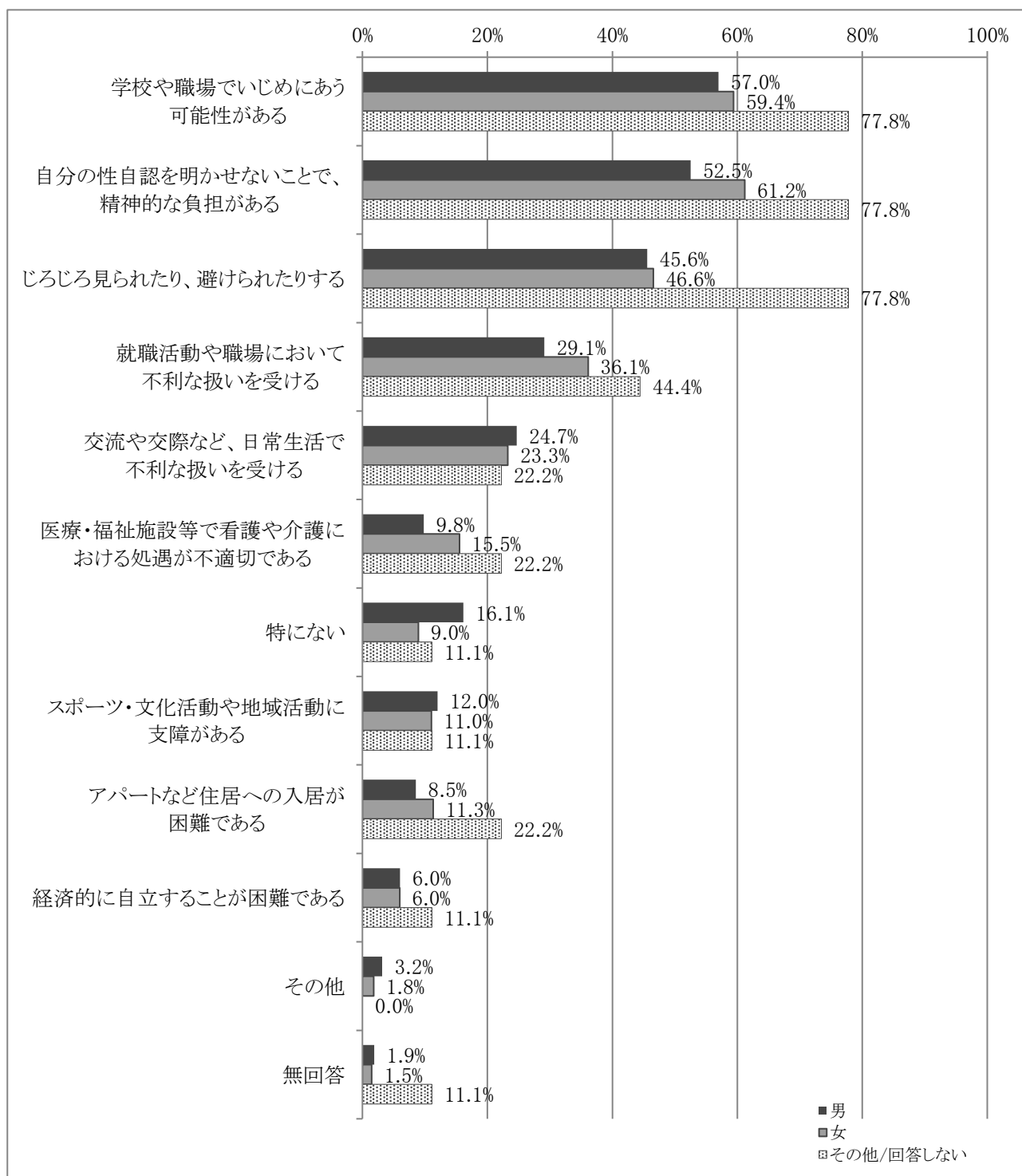
(回答者数 663)

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

男性は「学校や職場でいじめにあう可能性がある」、女性は「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、その他／回答しないと答えた方は「学校や職場でいじめにあう可能性がある」、「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が同比率で最も高くなっている。（※注）



II 調査結果の分析

【年代別】

18～29歳では「学校や職場でいじめにあう可能性がある」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が同率で、30歳代から50歳代では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、60歳以上では「学校や職場でいじめにあう可能性がある」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
学校や職場でいじめにあう可能性がある	53.0%	59.3%	56.8%	59.5%	59.7%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	48.5%	62.7%	67.9%	63.6%	53.1%
じろじろ見られたり、避けられたりする	53.0%	52.5%	44.4%	49.6%	43.9%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	30.3%	25.4%	23.5%	31.4%	37.9%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	25.8%	37.3%	17.3%	22.3%	23.6%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	18.2%	18.6%	14.8%	11.6%	11.0%
特にない	10.6%	15.3%	9.9%	8.3%	14.3%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	13.6%	20.3%	9.9%	14.0%	9.3%
アパートなど住居への入居が困難である	12.1%	18.6%	8.6%	12.4%	8.1%
経済的に自立することが困難である	3.0%	8.5%	8.6%	6.6%	5.7%
その他	6.1%	0.0%	3.7%	1.7%	2.1%
無回答	0.0%	0.0%	1.2%	0.8%	3.0%
回答者数(人)	66	59	81	121	335

【問33で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問35 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

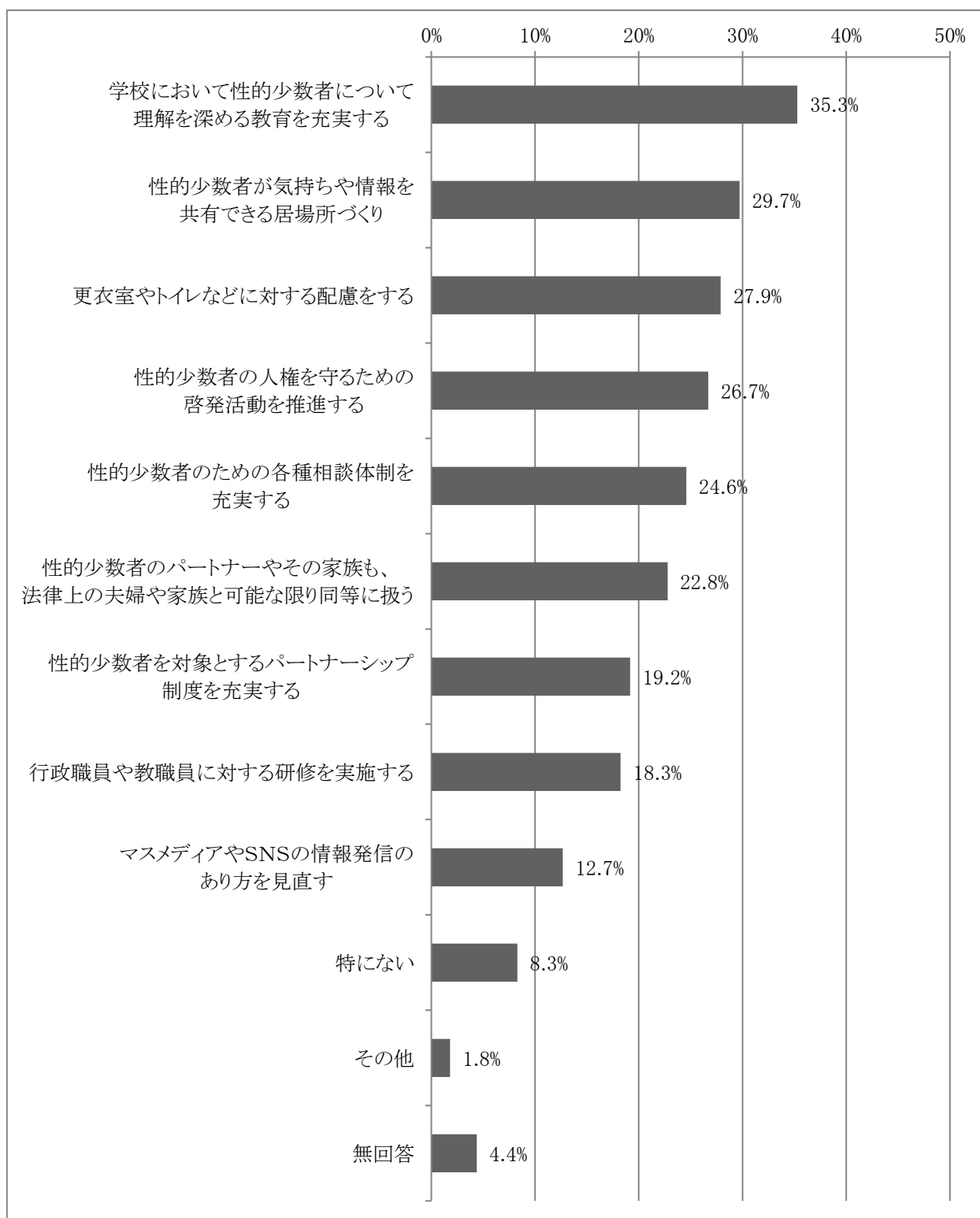
【全体】

LGBTQなど性的少数者について知っているとは回答した663人に対し、性的少数者の人権を守るために必要なことを聞いたところ、「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が35.3%で最も高く、次いで「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が29.7%、「更衣室やトイレなどに対する配慮をする」が27.9%となっている。

	回答数	構成比
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	177	26.7%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	163	24.6%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	197	29.7%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	121	18.3%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を充実する	127	19.2%
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	234	35.3%
更衣室やトイレなどに対する配慮をする	185	27.9%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	84	12.7%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	151	22.8%
その他	12	1.8%
特にない	55	8.3%
無回答	29	4.4%
計	1,535	

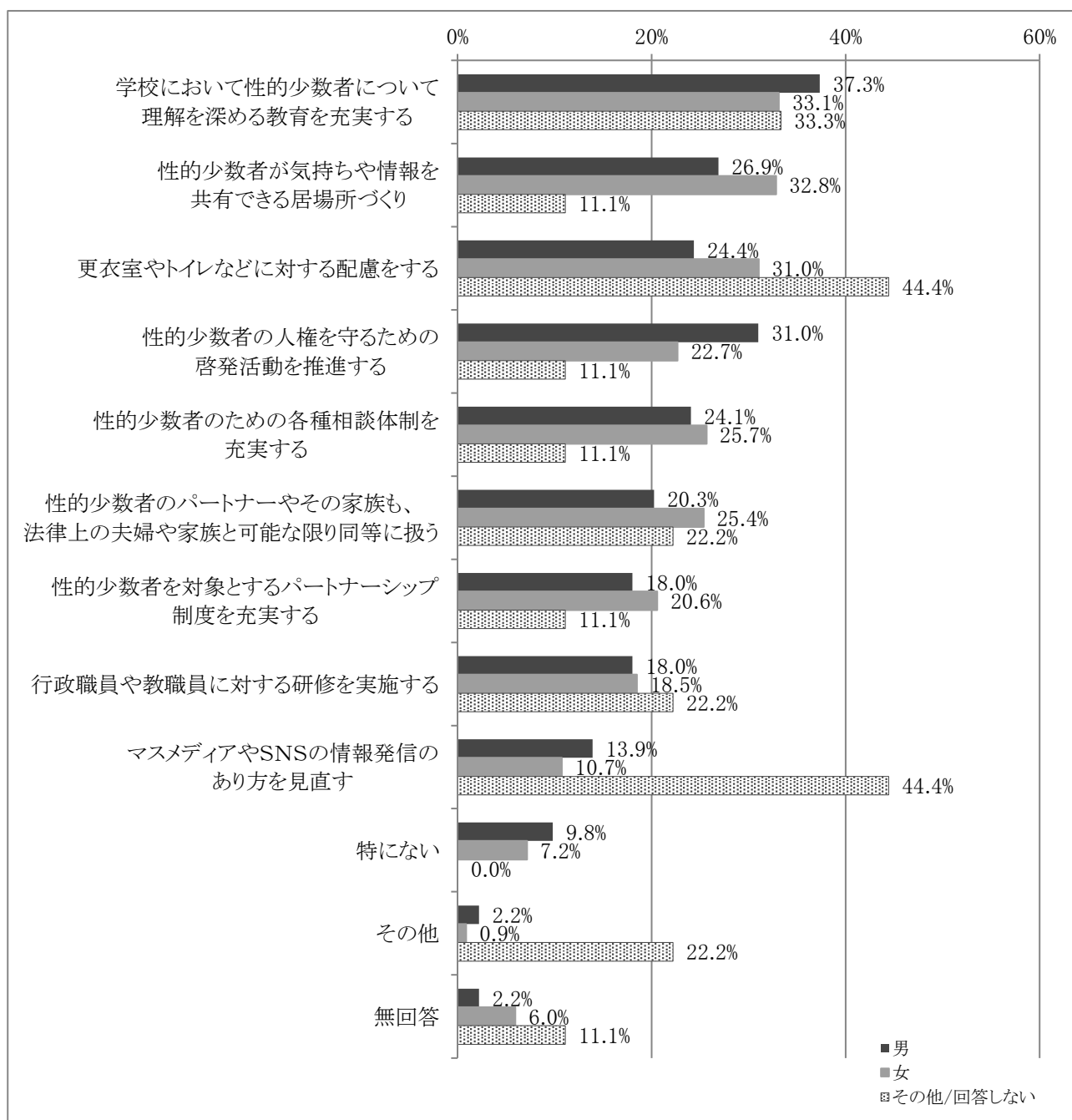
(回答者数 663)

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

男性は「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が最も高く、女性は「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が最も高く、その他／回答しないと答えた方は「更衣室やトイレなどに対する配慮をする」、「マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す」が同率で最も高くなっている。(※注)



II 調査結果の分析

【年代別】

18～29歳、30歳代では「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」、40歳代、50歳では「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が、60歳以上では、「性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	27.3%	32.2%	49.4%	42.1%	31.6%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	37.9%	42.4%	24.7%	32.2%	26.3%
更衣室やトイレなどに対する配慮をする	19.7%	32.2%	40.7%	33.1%	23.9%
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	9.1%	13.6%	16.0%	19.0%	37.9%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	15.2%	16.9%	18.5%	22.3%	30.1%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	18.2%	30.5%	24.7%	30.6%	19.1%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を充実する	36.4%	32.2%	27.2%	12.4%	14.0%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	19.7%	15.3%	13.6%	16.5%	20.3%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	16.7%	13.6%	11.1%	12.4%	12.2%
特にない	13.6%	10.2%	7.4%	4.1%	8.7%
その他	6.1%	1.7%	2.5%	2.5%	0.6%
無回答	0.0%	1.7%	2.5%	5.8%	5.4%
回答者数(人)	66	59	81	121	335

【問33で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

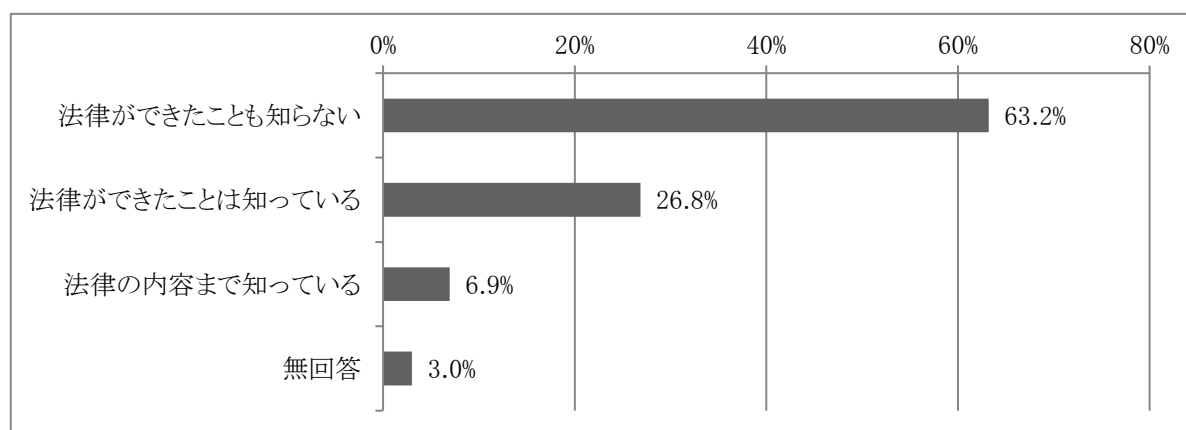
問36 あなたは、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」をご存知ですか。(〇は1つ)

【全体】

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」については、「法律ができたことも知らない」が63.2%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が26.8%、「法律の内容まで知っている」が6.9%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	46	6.9%
法律ができたことは知っている	178	26.8%
法律ができたことも知らない	419	63.2%
無回答	20	3.0%
計	663	100.0%

(回答者数 663)



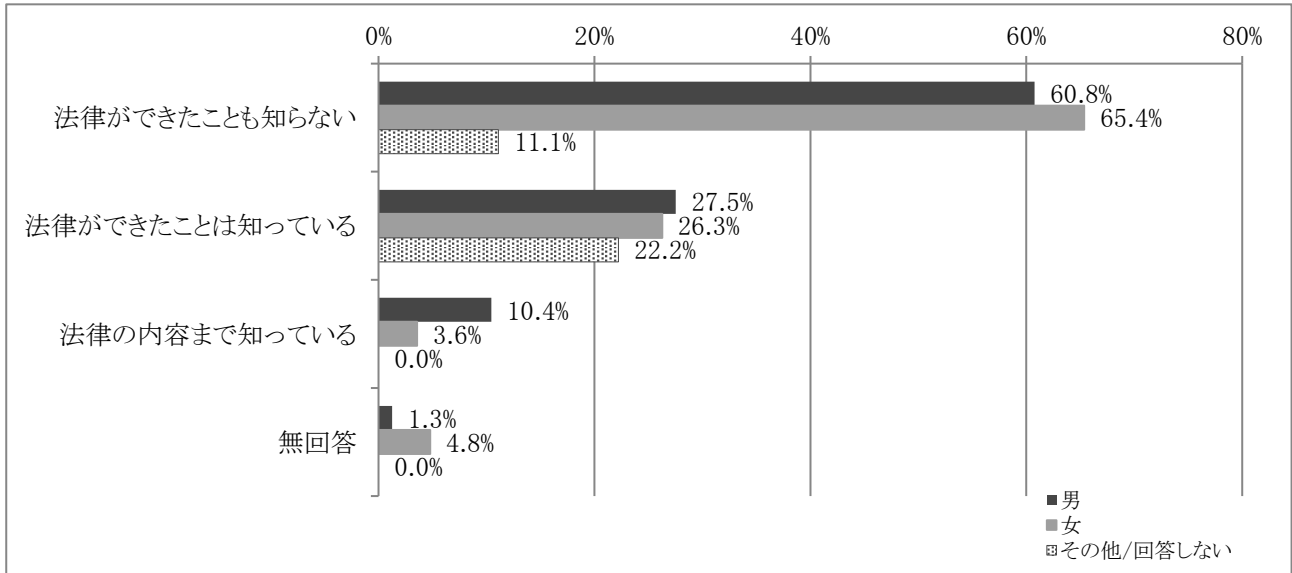
「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」とは・・・

性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を受け入れる精神を涵養（かんよう）し、もって性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的に制定された法律で、令和5年6月に施行されました。

この法律では、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めることなどについて規定されています。

【性別】

男性と女性は、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。その他/回答しないと答えた方は、「法律ができたことは知っている」が最も高く、次いで「法律ができたことも知らない」となっている。(※注)



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。18～29歳は他の年代と比べて「法律ができたことも知らない」の比率が高く、「法律ができたことは知っている」の比率が低くなっている。60歳以上では、「法律が出来たことは知っている」の比率が他の年代に比べて最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律ができたことも知らない	75.8%	67.8%	69.1%	66.1%	57.6%
法律ができたことは知っている	12.1%	27.1%	14.8%	27.3%	32.2%
法律の内容まで知っている	10.6%	5.1%	12.3%	5.0%	6.0%
無回答	1.5%	0.0%	3.7%	1.7%	4.2%
回答者数(人)	66	59	81	121	335

人権に関する意識調査報告書

令和7年6月

編集・発行 北埼玉地区同和対策協議会